

令和 7 年度各会計決算関係資料

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 7 年度の萩市一般会計及び萩市特別会計における主要な施策の成果に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに定額の資金を運用するために設置した基金の運用状況に関する調書について、次のとおり提出する。

令和 8 年 9 月 2 日

萩市長 田 中 文 夫

令和7年度各会計決算関係資料

目 次

○ 主要な施策の成果に関する調書

第 1	各 会 計 の 決 算 概 況 . . .	1	
第 2	萩 市 一 般 会 計 に つ い て . . .	2	～ 196
	1. 予 算 執 行 の 概 略 . . .	2	～ 3
	2. 最 終 予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 . . .	4	～ 7
	3. 前 年 度 決 算 額 と の 比 較 . . .	8	～ 13
	4. 令 和 7 年 度 決 算 の 財 政 分 析 . . .	14	～ 23
	5. 主 要 施 策 並 び に 事 務 事 業 実 施 状 況 . . .	24	～ 191
	6. 公 債 費 の 状 況 . . .	192	～ 193
	7. 市 税 の 状 況 . . .	194	
	8. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充 てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	195	
	9. 入 湯 税 の 使 途 状 況 . . .	196	
第 3	各 種 特 別 会 計 に つ い て . . .	197	～ 226
	1. 萩 市 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 . . .	197	～ 199
	2. 萩市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計 . . .	200	～ 205
	3. 萩市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計 . . .	206	～ 209
	4. 萩 市 休 日 急 患 診 療 事 業 特 別 会 計 . . .	210	～ 213
	5. 萩 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 . . .	214	～ 217
	6. 萩 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 . . .	218	～ 225
	7. 公 債 費 の 状 況 . . .	226	

○ 歳 入 歳 出 決 算 事 項 別 明 細 書 . . . 別 冊

○ 実 質 収 支 に 関 す る 調 書 . . . 別 冊

○ 財 産 に 関 す る 調 書 . . . 別 冊

○ 定 額 基 金 の 運 用 状 況 に 関 す る 調 書

第 1	萩 市 土 地 開 発 基 金 . . .	227	～ 228
第 2	萩 市 用 品 調 達 基 金 . . .	229	

主要な施策の成果に関する調書

第1 各会計の決算概況

令和7年度の各会計の決算概況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 ①	土 地 取 得 ②	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定) ③
歳 入	31,150,862,024	1,628,565	5,875,990,549
歳 出	30,474,034,738	1,628,565	5,875,340,549
歳 入 歳 出 差 引 額	676,827,286	0	650,000
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	251,535,415	0	0
実 質 収 支 額	425,291,871	0	650,000

区 分	国 民 健 康 保 険 (直 診 勘 定) ④	休 日 急 患 診 療 ⑤	後 期 高 齢 者 医 療 ⑥
歳 入	654,675,254	88,208,275	1,173,988,638
歳 出	654,675,254	88,208,275	1,154,358,256
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	19,630,382
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	19,630,382

区 分	介 護 保 険 ⑦	特 別 会 計 合 計 ⑧ (② ～ ⑦)	全 会 計 合 計 ⑨ (① + ⑧)
歳 入	5,810,507,729	13,604,999,010	44,755,861,034
歳 出	5,591,529,106	13,365,740,005	43,839,774,743
歳 入 歳 出 差 引 額	218,978,623	239,259,005	916,086,291
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	251,535,415
実 質 収 支 額	218,978,623	239,259,005	664,550,876

第2 萩市一般会計について

1. 予算執行の概略

当初予算については、市長選挙を控えていたことから市民生活に直結する扶助費などの義務的経費や一般行政経費、継続事業であった投資的事業を中心に予算編成を行い、骨格予算として 31,036,000,000 円でスタートしました。市長選挙を経た後の6月には、新市長のもと新規事業や政策的経費等を肉付予算として追加計上し、通年予算としての形を整えました。

その後、長期化する物価高騰の影響に対応するため、生活者や事業者に係る様々な対策を行う事業、企業誘致により、市内にサテライトオフィスを開設された事業者に対し、施設整備等に要する経費を支援する事業、市内に工場等を新設することにより雇用機会を創出・拡大し、産業の振興に貢献しようとする事業者に対し、奨励金を交付する事業の追加計上など 12 回の予算補正を行いました。その結果、補正後の予算額は、歳入歳出ともに 33,242,926,000 円となり、これに令和6年度からの繰越明許費等 1,389,035,319 円を加えた最終予算額は 34,631,961,319 円となり、前年度と比べると予算規模は 723,787,767 円（2.0%）減少しました。

一方、決算規模では、歳入が 31,150,862,024 円（前年度 32,003,857,620 円）、歳出が 30,474,034,738 円（前年度 31,272,348,659 円）となり、前年度と比べると歳入で 852,995,596 円（2.7%）、歳出で 798,313,921 円（2.6%）それぞれ減少しました。（次ページのグラフを参照）

主な要因は、消防車両整備事業、小学校特別教室空調整備事業及び見島ウシ共同牛舎増築事業が増加しましたが、老人福祉施設改修事業、消防指令センター共同整備事業及び新防災行政無線整備事業が減少したことなどによるものです。

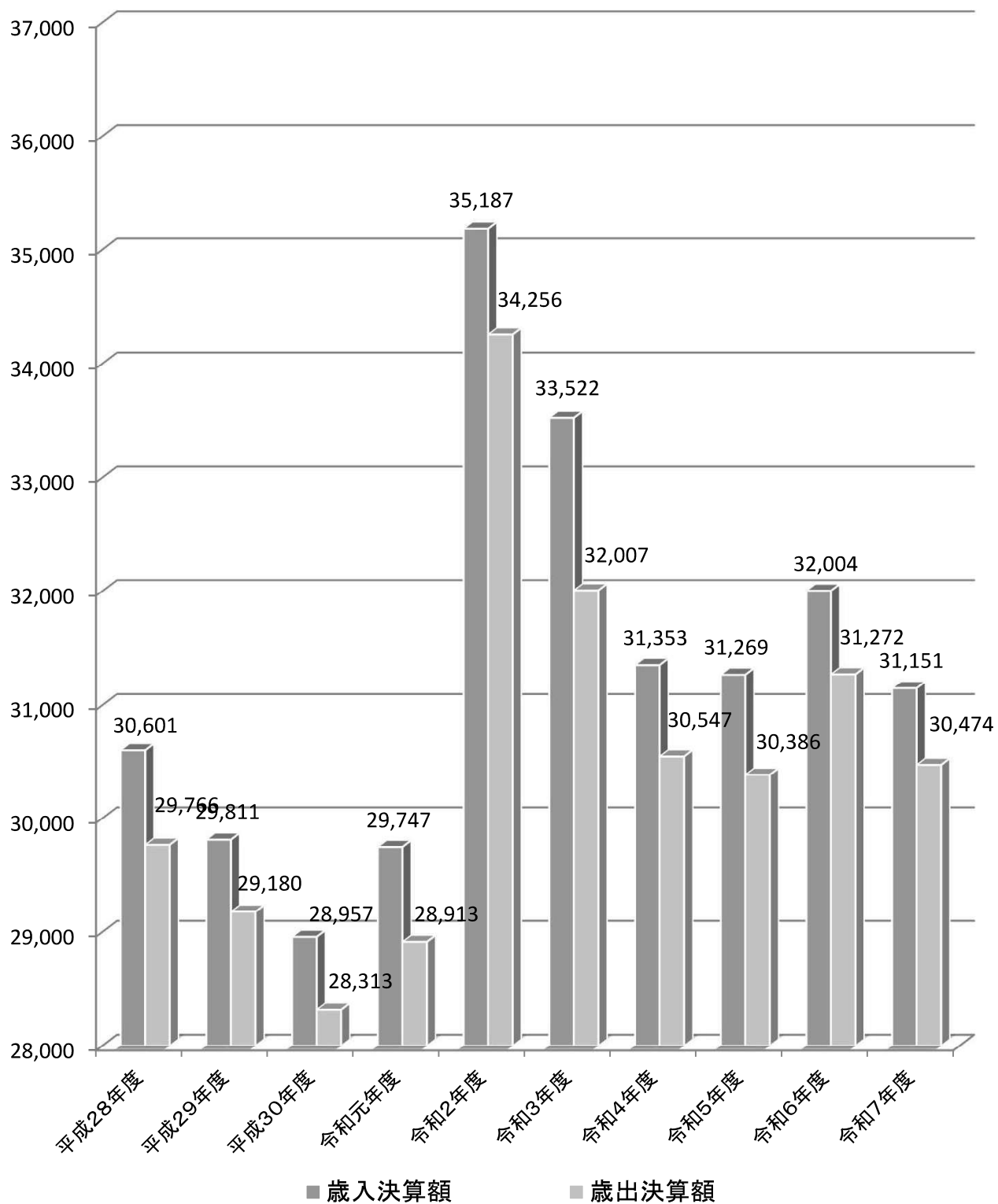
また、普通交付税の額は、国の地方財政対策等により、289,986,000 円（2.6%）の増加となりました。

これらの結果、歳入から歳出を差し引いた額は 676,827,286 円となり、繰越明許費の財源として繰り越した額 251,535,415 円を差し引いた実質収支は 425,291,871 円で、黒字決算となりました。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に財政調整基金への積立金及び取崩し額並びに地方債の繰上償還額を加味した実質単年度収支については、174,030,737 円の黒字となっています。

決算規模のすう勢

(単位: 百万円)



2. 最終予算額と決算額との比較

第1表 歳入

款	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)
1. 市 税	4,996,947,000	4,996,947,000	5,119,633,906	122,686,906
2. 地 方 譲 与 税	331,800,000	331,800,000	357,354,222	25,554,222
3. 利 子 割 交 付 金	6,800,000	6,800,000	14,196,000	7,396,000
4. 配 当 割 交 付 金	28,000,000	28,000,000	42,045,000	14,045,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	38,000,000	38,000,000	60,784,000	22,784,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	110,000,000	110,000,000	106,505,000	△ 3,495,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	994,000,000	994,000,000	1,264,742,000	270,742,000
8. ゴルフ場利用税交付金	2,500,000	2,500,000	2,831,080	331,080
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	39,000,000	39,000,000	40,451,000	1,451,000
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,500,000	17,500,000	18,642,000	1,142,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	22,070,000	22,070,000	25,768,000	3,698,000
12. 地 方 交 付 税	11,950,000,000	12,857,654,000	13,081,736,000	224,082,000
13. 交通安全対策特別交付金	3,900,000	3,900,000	3,680,000	△ 220,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	367,377,000	369,299,534	353,093,039	△ 16,206,495
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	495,973,000	495,973,000	472,795,705	△ 23,177,295
16. 国 庫 支 出 金	3,141,785,000	4,582,777,000	3,424,791,191	△ 1,157,985,809
17. 県 支 出 金	2,688,605,000	2,925,053,973	2,603,605,143	△ 321,448,830
18. 財 産 収 入	120,737,000	120,737,000	145,743,132	25,006,132
19. 寄 附 金	209,340,000	210,340,000	159,597,577	△ 50,742,423
20. 繰 入 金	2,938,220,000	2,262,827,000	210,483,253	△ 2,052,343,747
21. 繰 越 金	1,000	731,508,812	731,508,961	149
22. 諸 収 入	694,445,000	700,874,000	766,675,815	65,801,815
23. 市 債	1,839,000,000	2,784,400,000	2,144,200,000	△ 640,200,000
合 計	31,036,000,000	34,631,961,319	31,150,862,024	△ 3,481,099,295

(注) 最終予算額は、令和6年度からの繰越事業費を含む。

(単位：円)

左の「増減額(B)－(A)」の内訳
個人市民税63,911,875 法人市民税14,998,800 固定資産税35,436,689 国有資産等所在市町村交付金及び納付金700 環境性能割1,869,100 種別割1,245,232 旧法による軽自動車税△25,000 市たばこ税2,724,777 入湯税△1,723,950 都市計画税4,248,683
地方揮発油譲与税6,480,000 自動車重量譲与税23,664,000 特別とん譲与税△83,778 森林環境譲与税△4,506,000
地方特例交付金3,694,000 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金4,000
特別交付税224,082,000
衛生費分担金△25,500 農林水産業費分担金△1,012,150 災害復旧費分担金△737,902 総務費負担金△297,210 民生費負担金△15,165,015 衛生費負担金△103,301 労働費負担金△10,700 土木費負担金△189,000 消防費負担金1,334,283
総務使用料1,518,750 民生使用料△366,800 衛生使用料△946,968 農林水産業使用料△497,379 商工使用料551,572 土木使用料△2,407,295 教育使用料△8,848,650 総務手数料△3,368,930 民生手数料△3,700 衛生手数料△8,256,975 農林水産業手数料△350 商工手数料54,600 土木手数料△335,070 消防手数料△270,100
民生費国庫負担金△104,273,029 衛生費国庫負担金374,630 災害復旧費国庫負担金△13,271,000 総務費国庫補助金△4,712,732 民生費国庫補助金△87,678,779 衛生費国庫補助金△83,095,000 労働費国庫補助金△366,632 農林水産業費国庫補助金△81,610,000 商工費国庫補助金△487,083,548 土木費国庫補助金△266,624,000 消防費国庫補助金△3,759,500 教育費国庫補助金△27,178,857 総務費国庫委託金38,000 民生費国庫委託金1,249,638 消防費国庫委託金5,000
総務費県負担金△7,183,000 民生費県負担金△40,771,160 衛生費県負担金3,550 教育費県負担金△6,000 総務費県補助金△136,000 民生費県補助金△35,584,167 衛生費県補助金△4,057,300 農林水産業費県補助金△120,962,994 商工費県補助金△43,524,261 土木費県補助金△12,999,000 教育費県補助金△1,288,200 災害復旧費県補助金△28,075,699 総務費県委託金△23,485,379 民生費県委託金△1,711,931 衛生費県委託金△1,572 農林水産業費県委託金33 商工費県委託金263,000 土木費県委託金188,500 教育費県委託金△2,117,250
財産貸付収入△1,799,989 利子及び配当金△3,446,910 物品売払収入6,045,341 生産物売払収入23,914,105 有価証券売払収入200,000 不動産売払収入93,585
総務費寄附金△50,642,423 商工費寄附金△100,000
財政調整基金繰入金△1,263,480,000 減債基金繰入金△300,000,000 至誠館大学進学奨学基金繰入金△600,000 守永・石川基金繰入金1,915,588 芸術文化育英基金繰入金△300,000 合併特例基金繰入金△382,400,000 あなたのふるさと萩応援基金繰入金△130,743,678 学校給食基金繰入金△759,733 職員退職手当基金繰入金23,048,360 教育振興基金繰入金975,716
延滞金32,595 市預金利子3,569,457 民生費貸付金元利収入△36,000 労働費貸付金元利収入△3,000,000 商工費貸付金元利収入△18,986,166 教育費貸付金元利収入△29,000 滞納処分費△108,982 雑入84,359,911
総務債△30,400,000 民生債△9,200,000 衛生債△2,100,000 農林水産業債△61,600,000 商工債△44,500,000 土木債△232,700,000 消防債△65,600,000 教育債△163,600,000 災害復旧債△23,300,000 減収補填債△7,200,000

第2表 歳出（目的別）

款	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
1. 議 会 費	197,582,000	199,601,000	193,440,571	0	6,160,429
2. 総 務 費	3,702,873,000	4,677,066,200	4,377,088,556	0	299,977,644
3. 民 生 費	9,410,985,000	9,940,348,000	9,201,454,884	906,380	737,986,736
4. 衛 生 費	3,476,069,000	3,642,048,000	3,173,038,436	118,680,089	350,329,475
5. 労 働 費	25,880,000	25,880,000	21,638,261	0	4,241,739
6. 農 林 水 産 業 費	2,207,403,000	2,499,942,300	1,979,313,145	190,490,700	330,138,455
7. 商 工 費	2,023,678,000	3,057,069,160	2,215,265,992	711,963,720	129,839,448
8. 土 木 費	2,201,154,000	2,331,387,456	1,606,927,489	56,796,198	667,663,769
9. 消 防 費	1,742,991,000	1,772,829,000	1,682,101,685	9,139,578	81,587,737
10. 教 育 費	2,930,956,000	3,081,272,507	2,741,541,712	45,460,118	294,270,677
11. 災 害 復 旧 費	7,000,000	312,582,696	229,070,998	39,771,000	43,740,698
12. 公 債 費	3,059,429,000	3,059,429,000	3,053,153,009	0	6,275,991
13. 予 備 費	50,000,000	32,506,000	0	0	32,506,000
合 計	31,036,000,000	34,631,961,319	30,474,034,738	1,173,207,783	2,984,718,798

（注）最終予算額は、令和6年度からの繰越事業費を含む。

(単位：円)

左 の 「 不 用 額 (A) － (B) － (C) 」 の 内 訳
総務管理費243,561,676 徴税費9,158,292 戸籍住民基本台帳費11,039,820 選挙費19,394,925 統計調査費15,903,410 監査委員費919,521
社会福祉費129,872,574 障害者福祉費115,406,515 老人福祉費223,598,589 児童福祉費189,652,802 生活保護費77,666,256 災害救助費1,790,000
保健衛生費293,540,453 清掃費56,789,022
農業費178,907,591 林業費31,922,063 水産業費119,308,801
商工費105,081,941 観光費24,757,507
土木管理費2,022,411 道路橋りょう費407,127,528 河川費11,770,748 港湾費14,399,760 都市計画費133,535,004 住宅費98,808,318
教育総務費7,645,903 小学校費63,060,642 中学校費150,744,797 社会教育費60,814,739 保健体育費12,004,596
農林水産施設災害復旧費16,050,200 土木施設災害復旧費27,690,498

3. 前年度決算額との比較

第1表 歳入

款	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額(A)－(B)
1. 市 税	5,119,633,906	4,915,605,978	204,027,928
2. 地 方 譲 与 税	357,354,222	349,893,389	7,460,833
3. 利 子 割 交 付 金	14,196,000	3,551,000	10,645,000
4. 配 当 割 交 付 金	42,045,000	38,826,000	3,219,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,784,000	53,398,000	7,386,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	106,505,000	118,970,000	△ 12,465,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,264,742,000	1,171,153,000	93,589,000
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,831,080	3,123,680	△ 292,600
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	40,451,000	36,191,000	4,260,000
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,642,000	18,670,000	△ 28,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	25,768,000	187,548,000	△ 161,780,000
12. 地 方 交 付 税	13,081,736,000	12,738,337,000	343,399,000
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,680,000	4,173,000	△ 493,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	353,093,039	363,317,680	△ 10,224,641
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	472,795,705	491,348,319	△ 18,552,614
16. 国 庫 支 出 金	3,424,791,191	3,458,117,894	△ 33,326,703
17. 県 支 出 金	2,603,605,143	2,365,068,869	238,536,274
18. 財 産 収 入	145,743,132	125,870,648	19,872,484
19. 寄 附 金	159,597,577	163,755,356	△ 4,157,779
20. 繰 入 金	210,483,253	882,228,218	△ 671,744,965
21. 繰 越 金	731,508,961	882,707,388	△ 151,198,427
22. 諸 収 入	766,675,815	841,903,201	△ 75,227,386
23. 市 債	2,144,200,000	2,790,100,000	△ 645,900,000
合 計	31,150,862,024	32,003,857,620	△ 852,995,596

(単位：円)

左 の 「 増 減 額 (A) － (B) 」 の 内 訳
個人市民税206,050,176 法人市民税△19,065,300 固定資産税17,242,001 国有資産等所在市町村交付金及び納付金△1,657,700 環境性能割581,500 種別割2,476,630 旧法による軽自動車税△85,245 市たばこ税△6,646,013 入湯税△1,236,750 都市計画税6,368,629
地方揮発油譲与税△3,205,000 自動車重量譲与税5,007,000 特別とん譲与税△114,167 森林環境譲与税5,773,000
地方特例交付金△161,572,000 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金△208,000
普通交付税289,986,000 特別交付税53,413,000
衛生費分担金△218,900 農林水産業費分担金406,417 災害復旧費分担金956,295 総務費負担金64,000 民生費負担金△13,025,021 衛生費負担金713,725 労働費負担金148,300 土木費負担金△1,265,000 消防費負担金1,995,543
総務使用料1,586,680 民生使用料△653,590 衛生使用料△316,860 農林水産業使用料△964,224 商工使用料485,012 土木使用料△1,768,402 教育使用料△8,013,117 総務手数料△2,014,850 民生手数料△1,400 衛生手数料△6,671,143 農林水産業手数料△15,790 商工手数料55,400 土木手数料△219,480 消防手数料△40,850
民生費国庫負担金183,771,778 衛生費国庫負担金△46,463,810 災害復旧費国庫負担金△5,848,000 総務費国庫補助金△8,614,420 民生費国庫補助金△391,754,514 衛生費国庫補助金8,725,920 労働費国庫補助金△167,374 農林水産業費国庫補助金23,506,000 商工費国庫補助金98,733,815 土木費国庫補助金△4,456,000 消防費国庫補助金11,250,800 教育費国庫補助金100,471,027 災害復旧費国庫補助金△3,612,000 総務費国庫委託金1,733,000 民生費国庫委託金△602,925
総務費県負担金3,531,000 民生費県負担金319,391 衛生費県負担金△381,894 教育費県負担金4,000 総務費県補助金△234,000 民生費県補助金17,952,779 衛生費県補助金317,400 農林水産業費県補助金21,995,507 商工費県補助金130,862,029 土木費県補助金19,037,246 教育費県補助金△3,211,000 災害復旧費県補助金△16,860,795 総務費県委託金68,663,605 民生費県委託金△68,679 衛生費県委託金△238 商工費県委託金263,000 土木費県委託金116,700 教育費県委託金△3,769,777
財産貸付収入△1,294,342 利子及び配当金7,709,890 物品売払収入3,346,902 生産物売払収入10,418,117 有価証券売払収入200,000 不動産売払収入△508,083
総務費寄附金△3,806,037 商工費寄附金△951,742 民生費寄附金800,000 労働費寄附金△100,000 教育費寄附金△100,000
財政調整基金繰入金△500,000,000 減債基金繰入金48,902,000 守永・石川基金繰入金△1,681,412 芸術文化育英基金繰入金△150,000 合併特例基金繰入金△50,000,000 あなたのふるさと萩応援基金繰入金4,794,508 学校給食基金繰入金△3,863,087 職員退職手当基金繰入金△169,021,077 高等学校進学奨励基金繰入金△328,744 教育振興基金繰入金△260,350 大田義晴進学奨励基金繰入金△136,803
延滞金425,600 市預金利子5,151,969 民生費貸付金元利収入△30,000 商工費貸付金元利収入△12,605,904 教育費貸付金元利収入△2,000 滞納処分費47,018 雑入△68,214,069
総務債51,300,000 民生債△212,800,000 衛生債△12,200,000 農林水産業債12,000,000 商工債△18,800,000 土木債47,800,000 消防債△473,100,000 教育債54,700,000 災害復旧債△42,200,000 減収補填債1,900,000 労働債△14,000,000 臨時財政対策債△40,500,000

第2表 歳出（目的別）

款	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額(A)－(B)
1. 議会費	193,440,571	190,174,174	3,266,397
2. 総務費	4,377,088,556	4,409,592,998	△ 32,504,442
3. 民生費	9,201,454,884	9,876,388,763	△ 674,933,879
4. 衛生費	3,173,038,436	3,344,787,604	△ 171,749,168
5. 労働費	21,638,261	33,921,316	△ 12,283,055
6. 農林水産業費	1,979,313,145	1,916,638,543	62,674,602
7. 商工費	2,215,265,992	1,865,888,846	349,377,146
8. 土木費	1,606,927,489	1,537,706,528	69,220,961
9. 消防費	1,682,101,685	2,091,542,162	△ 409,440,477
10. 教育費	2,741,541,712	2,656,888,541	84,653,171
11. 災害復旧費	229,070,998	324,173,992	△ 95,102,994
12. 公債費	3,053,153,009	3,024,645,192	28,507,817
合 計	30,474,034,738	31,272,348,659	△ 798,313,921

(単位：円)

左 の 「 増 減 額 (A) － (B) 」 の 内 訳
総務管理費△115,802,773 徴税費16,080,929 戸籍住民基本台帳費17,331,187 選挙費18,720,713 統計調査費33,624,092 監査委員費△2,458,590
社会福祉費△529,051,422 障害者福祉費△18,738,122 老人福祉費△350,318,346 児童福祉費239,453,191 生活保護費△14,809,720 災害救助費△1,469,460
保健衛生費△149,639,047 清掃費△22,110,121
農業費50,975,941 林業費△19,790,373 水産業費31,489,034
商工費292,161,963 観光費57,215,183
土木管理費1,889,577 道路橋りょう費3,038,269 河川費34,806,905 港湾費1,506,120 都市計画費36,525,909 住宅費△8,545,819
教育総務費△71,555,787 小学校費35,168,473 中学校費△28,258,393 社会教育費145,434,026 保健体育費3,864,852
農林水産施設災害復旧費△21,259,830 土木施設災害復旧費△73,843,164

第3表 歳出（性質別）

区 分	令和7年度(A)	構成比	令和6年度(B)	構成比	増減額(A)－(B)
1. 義 務 的 経 費	13,968,122	45.9	14,114,033	45.1	△ 145,911
人 件 費	6,163,957	20.3	6,109,597	19.5	54,360
扶 助 費	4,751,012	15.6	4,979,791	15.9	△ 228,779
公 債 費	3,053,153	10.0	3,024,645	9.7	28,508
2. 投 資 的 経 費	3,056,730	10.0	3,693,015	11.8	△ 636,285
普 通 建 設（補）	828,191	2.7	590,890	1.9	237,301
普 通 建 設（単）	1,819,104	6.0	2,592,868	8.3	△ 773,764
県 工 事 負 担 金	173,359	0.5	175,013	0.5	△ 1,654
受 託 事 業（補）	0	0.0	0	0.0	0
受 託 事 業（単）	0	0.0	0	0.0	0
災 害 復 旧（補）	210,570	0.7	268,934	0.9	△ 58,364
災 害 復 旧（単）	25,506	0.1	65,310	0.2	△ 39,804
3. 物 件 費	3,877,610	12.7	3,866,408	12.4	11,202
4. 維 持 補 修 費	273,834	0.9	275,484	0.9	△ 1,650
5. 補 助 費 等	4,750,266	15.6	4,639,399	14.8	110,867
6. 積 立 金	581,024	1.9	613,055	2.0	△ 32,031
7. 投 資 及 び 出 資 金	608,569	2.0	607,847	2.0	722
8. 貸 付 金	250,127	0.8	356,819	1.1	△ 106,692
9. 繰 出 金	3,107,753	10.2	3,106,289	9.9	1,464
合 計	30,474,035	100.0	31,272,349	100.0	△ 798,314

(単位：千円・％)

左の「増減額(A)－(B)」の主な内訳
特別職非常勤職員報酬22,047 一般職給54,375 期末・勤勉手当23,283 退職手当△179,043 職員共済費36,997 会計年度任用職員給・報酬79,904 会計年度任用職員期末・勤勉手当17,821
物価高騰対応臨時給付金△96,920 物価高騰対応生活支援給付金△207,710 定額減税補足給付金△191,100 自立支援給付費24,523 子ども・子育て支援教育・保育給付費24,866 子どものための教育・保育給付費20,642 児童手当支給事業費120,290 物価高騰対応子育て応援手当84,680
公債元金1,947 公債利子26,473 一時借入金利子88
ケーブルテレビ放送光ファイバー整備事業△74,416 見島定住住宅整備事業69,154 玉江漁港機能保全事業△54,276 角力場地区水管橋整備事業23,105 橋りょう補修事業73,813 市営住宅予防保全事業26,759 小中学校LED照明設置事業△120,223 小学校特別教室空調整備事業199,132 中学校特別教室空調整備事業44,379 見島ウシ共同牛舎増築事業134,970 市営住宅土砂災害対策事業△74,843
庁舎整備事業149,701 ケーブルテレビ放送光ファイバー整備事業△70,819 障がい者福祉施設設備改修事業△55,656 老人福祉施設改修事業△359,185 市有林治山対策事業△34,427 まあーるバス整備事業44,287 萩アクティビティパーク改修事業44,044 消防指令センター共同整備事業△394,402 消防車両整備事業187,039 新防災行政無線整備事業△200,025 小学校トイレ洋式化改修事業△61,341 公民館等LED照明設置事業△29,950
山口県総合防災情報ネットワークシステム管理運営負担金△14,623 山口県防災行政無線再整備事業負担金△15,801 漁港事業県工事負担金39,236 河川県工事負担金△10,541
農林水産施設災害復旧事業△14,632 公共土木施設災害復旧事業△43,732
農林水産施設災害復旧事業△7,134 公共土木施設災害復旧事業△32,670
自治体DX推進事業△34,235 新型コロナウイルスワクチン接種事業△33,564 高齢者带状疱疹ワクチン接種事業34,770 がんばろう萩！市内お買い物商品券事業118,148 橋りょう点検事業△45,290 市営住宅解体事業24,123 旭総合情報センター屋外拡声装置撤去事業△27,590 小中学校教科書改訂事業△16,704
情報施設管理費△3,601 保健衛生施設管理費△11,782 道路橋りょう維持費17,007 公民館・文化施設費△3,089
新型コロナウイルス予防接種健康被害救済給付費負担金△44,564 新型コロナウイルスワクチン接種対策費等国庫負担金返還金△100,474 離島漁業再生支援交付金23,870 離島航路補助金146,958 企業立地促進奨励金52,637 公共下水道事業負担金38,380
減債基金積立金△43,845 庁舎建設基金積立金39,898 あなたのふるさと萩応援基金積立金13,232 森林環境整備基金積立金26,641 学校給食基金積立金△69,761
病院事業出資金11,783 農業集落排水事業出資金△16,275 漁業集落排水事業出資金2,992 公共下水道事業出資金1,863
市内金融機関貸付金△12,692 地域総合整備資金（ふるさと融資）貸付金△94,000
国民健康保険事業（事業勘定）特別会計繰出金△23,654 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計繰出金25,110

4. 令和7年度決算の財政分析

(1) 財政収支の状況

区 分	令 和 7 年 度	比 率	令 和 6 年 度	比 率
1. 歳 入 決 算 額 (A)	31,150,862	173.9	32,003,858	182.5
2. 歳 出 決 算 額 (B)	30,474,035	170.1	31,272,349	178.3
3. 形 式 収 支 (C)	676,827		731,509	
4. 予 算 繰 越 額 (D)	1,173,208		1,389,035	
(1) 未 収 入 特 定 財 源 (E)	921,673		1,173,454	
(2) 翌年度に繰越すべき財源(D)－(E) (F)	251,535		215,581	
5. 実 質 収 支 (C) － (F) (G)	425,292	2.4	515,928	2.9
6. 前 年 度 実 質 収 支 (H)	515,928		520,085	
7. 単 年 度 収 支 (G) － (H) (I)	△ 90,636		△ 4,157	
8. 前 年 度 単 年 度 収 支 (J)	△ 4,157		△ 101,215	
9. 財 源 留 保 額 (L) － (M) ＋ (N) (K)	264,667		△ 236,205	
(1) 財 政 調 整 基 金 積 立 額 (L)	264,667		263,795	
(2) 財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (M)	0		500,000	
(3) 繰 上 償 還 額 (N)	0		0	
10. 実 質 単 年 度 収 支 (I) ＋ (K) (O)	174,031		△ 240,362	
11. 前 年 度 実 質 単 年 度 収 支 (P)	△ 240,362		210,009	
12. 単 年 度 収 支 増 減 (I) － (J) (Q)	△ 86,479		97,058	
13. 実 質 単 年 度 収 支 増 減 (O) － (P) (R)	414,393		△ 450,371	
14. 経 常 一 般 財 源 (S)	18,234,260	101.8	17,814,266	101.6
15. 前 年 度 経 常 一 般 財 源 (T)	17,814,266		17,437,089	
16. 経 常 一 般 財 源 増 減 (S) － (T) (U)	419,994		377,177	
17. 経 常 一 般 財 源 増 減 率 (U) ／ (T) (V)	2.4		2.2	
18. 標 準 財 政 規 模 (W)	17,910,162		17,540,272	

(単位：千円・%)

備	考
(注) 標準財政規模	
$\begin{aligned} & \left[\{ \text{基準財政収入額} - (\text{所得割における税源移譲相当額の25\%}) - \text{譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金} \right. \\ & \quad \left. - \text{地方消費税交付金に係る引き上げ分の25\%} \} \times 100 / 75 \right] + \text{譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} \\ & + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$	
※ 【 】および()は整数未満四捨五入	
比率	
標準財政規模(W)に対する比率	
経常一般財源	
$\begin{aligned} & (\text{普通税}) + (\text{地方譲与税}) + (\text{利子割交付金}) + (\text{配当割交付金}) + \\ & (\text{株式等譲渡所得割交付金}) + (\text{法人事業税交付金}) + (\text{地方消費税交付金}) + \\ & (\text{ゴルフ場利用税交付金}) + (\text{環境性能割交付金}) + (\text{地方特例交付金}) + (\text{普通交付税}) + \\ & (\text{交通安全対策特別交付金}) + (\text{国有提供施設等所在市町村助成交付金}) + \\ & (\text{使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち使途の特定されないもの}) \end{aligned}$	

(2) 一般財源の状況(性質別)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減率
1.	市 税	5,119,634	4,915,606	4.2
2.	地 方 譲 与 税	357,354	349,893	2.1
3.	利 子 割 交 付 金	14,196	3,551	299.8
4.	配 当 割 交 付 金	42,045	38,826	8.3
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,784	53,398	13.8
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	106,505	118,970	△ 10.5
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,264,742	1,171,153	8.0
8.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,831	3,124	△ 9.4
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	40,451	36,191	11.8
10.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,642	18,670	△ 0.1
11.	地 方 特 例 交 付 金	25,768	187,548	△ 86.3
12.	地 方 交 付 税	13,081,736	12,738,337	2.7
	(1) 普 通 交 付 税	11,407,654	11,117,668	2.6
	(2) 特 別 交 付 税	1,674,082	1,620,669	3.3
13.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,680	4,173	△ 11.8

(3) 参考数値

区 分		令和7年度	令和6年度	増減率
1.	経 常 一 般 財 源 (A)	18,234,260	17,814,266	2.4
2.	歳 入 決 算 額 (B)	31,150,862	32,003,858	△ 2.7
3.	基 準 財 政 需 要 額 (C)	16,636,400	16,246,000	2.4
4.	基 準 財 政 収 入 額 (D)	5,229,548	5,126,021	2.0
5.	標 準 税 収 入 額 等	6,502,508	6,382,079	1.9
6.	標 準 財 政 規 模 (E)	17,910,162	17,540,272	2.1
7.	財 政 力 指 数 (3か年平均)	0.32	0.32	
8.	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (A) / (B)	58.5	55.7	
9.	経 常 一 般 財 源 比 率 (A) / (E)	101.8	101.6	
10.	経 常 収 支 比 率	92.8	94.1	

※ 経常収支比率は、普通会計決算にかかる比率で、令和7年度数値は速報値

(単位：千円・%)

備	考
	県に納入された利子等に係る県民税利子割が増加し、市への交付金が増収となった。
	個人に係る源泉徴収口座における株式等譲渡所得等の増加により県民税株式等譲渡所得割が増加し、市への交付金が増収となった。
	企業収益の減少等により県全体の法人事業税交付金が減少し、市への交付金が減収となった。
	県に納入された自動車税環境性能割が増加し、市への交付金が増収となった。
	個人住民税の定額減税が終了したため、市への交付金が減収となった。
	交通事故発生件数が減少したため。

(単位：千円・%)

解	説
	毎年度、経常的に歳入されるもので、市税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、各種交付金、普通交付税等の合計額をいう。
	普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政運営した場合に係る経費を一定の方法で算定した額をいう。
	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額をいう。
	地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法の定める方法により算定した収入見込額をいう。
	地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、経常一般財源の大きさを示すもの。
	この数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされる。
	この数値が100%を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。
	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

(4) 財政構造の状況

① 歳入

区 分	令和			
	決 算 額 (A)	構 成 比	臨 時 的 な も の (B)	
			特 定 財 源	一 般 財 源
1. 市 税	5,119,634	16.4		310,180
2. 地 方 譲 与 税	357,354	1.1		
3. 利 子 割 交 付 金	14,196	0.0		
4. 配 当 割 交 付 金	42,045	0.1		
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,784	0.2		
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	106,505	0.3		
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,264,742	4.1		
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,831	0.0		
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	40,451	0.1		
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,642	0.1		
11. 地 方 特 例 交 付 金	25,768	0.1		
12. 地 方 交 付 税	13,081,736	42.0		1,674,082
普 通 交 付 税	11,407,654	36.6		
特 別 交 付 税	1,674,082	5.4		1,674,082
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,680	0.0		
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	353,093	1.1	83,471	1
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	472,796	1.5	1	17,188
16. 国 庫 支 出 金	3,424,791	11.0	572,407	427,448
17. 県 支 出 金	2,603,605	8.4	811,999	40,643
18. 財 産 収 入	145,743	0.5	43,099	59,668
19. 寄 附 金	159,598	0.5	159,500	97
20. 繰 入 金	210,483	0.7	76,249	134,235
21. 繰 越 金	731,509	2.4	140,363	591,146
22. 諸 収 入	766,676	2.5	429,350	132,057
23. 市 債	2,144,200	6.9	2,136,080	8,120
歳 入 合 計	31,150,862	100.0	4,452,519	3,394,865

(単位：千円・%)

7 年 度				令 和 6 年 度		比 較	
差 引 経 常 的 な も の (A) — (B)	(C) の 内 訳		(A) の う ち 投 資 的 経 費 充 当 財 源 総 額 (D)	決 算 額 (E)	構 成 比	増 減 額 (A) — (E)	増 減 率
	特 定 財 源	一 般 財 源					
(C)			(D)	(E)		(A) — (E)	
4,809,454		4,809,454		4,915,606	15.4	204,028	4.2
357,354		357,354		349,893	1.1	7,461	2.1
14,196		14,196		3,551	0.0	10,645	299.8
42,045		42,045		38,826	0.1	3,219	8.3
60,784		60,784		53,398	0.2	7,386	13.8
106,505		106,505		118,970	0.4	△ 12,465	△ 10.5
1,264,742		1,264,742		1,171,153	3.7	93,589	8.0
2,831		2,831		3,124	0.0	△ 293	△ 9.4
40,451		40,451		36,191	0.1	4,260	11.8
18,642		18,642		18,670	0.1	△ 28	△ 0.1
25,768		25,768		187,548	0.6	△ 161,780	△ 86.3
11,407,654		11,407,654		12,738,337	39.8	343,399	2.7
11,407,654		11,407,654		11,117,668	34.7	289,986	2.6
				1,620,669	5.1	53,413	3.3
3,680		3,680		4,173	0.0	△ 493	△ 11.8
269,621	268,592	1,029	74,841	363,318	1.1	△ 10,225	△ 2.8
455,607	427,182	28,425	0	491,348	1.5	△ 18,552	△ 3.8
2,424,936	2,424,936		354,747	3,458,118	10.8	△ 33,327	△ 1.0
1,750,963	1,750,963		216,820	2,365,069	7.4	238,536	10.1
42,976	0	42,976	16,416	125,871	0.4	19,872	15.8
			5,000	163,756	0.5	△ 4,158	△ 2.5
			82	882,228	2.7	△ 671,745	△ 76.1
			57,009	882,707	2.8	△ 151,198	△ 17.1
205,269	197,545	7,724	10,481	841,903	2.6	△ 75,227	△ 8.9
			1,892,757	2,790,100	8.7	△ 645,900	△ 23.1
23,303,478	5,069,218	18,234,260	2,628,153	32,003,858	100.0	△ 852,996	△ 2.7

② 歳 出

区 分	令 和 7				
	決 算 額 (A)	構 成 比	臨 時 的 な も の (B)		差 引 経 常 的 な も の (A) - (B) (D)
			特 定 財 源	一 般 財 源 (C)	
1. 人 件 費	6,163,957	20.3	67,168	105,600	5,991,189
2. 物 件 費	3,877,610	12.7	262,876	617,304	2,997,430
3. 維 持 補 修 費	273,834	0.9	19,300	4,650	249,884
4. 扶 助 費	4,751,012	15.6	86,746	132,956	4,531,310
5. 補 助 費 等	4,750,266	15.6	681,078	1,481,830	2,587,358
6. 普 通 建 設 事 業 費	2,820,654	9.2	2,410,726	409,928	
補 助 事 業	828,191	2.7	783,232	44,959	
単 独 事 業	1,819,104	6.0	1,456,014	363,090	
県 工 事 負 担 金	173,359	0.5	171,480	1,879	
受 託 事 業	0	0.0	0	0	
補 助 事 業	0	0.0	0	0	
単 独 事 業	0	0.0	0	0	
7. 災 害 復 旧 事 業 費	236,076	0.8	217,427	18,649	
補 助 事 業	210,570	0.7	203,047	7,523	
単 独 事 業	25,506	0.1	14,380	11,126	
8. 公 債 費	3,053,153	10.0	0	0	3,053,153
9. 積 立 金	581,024	1.9	108,453	472,571	
10. 投 資 及 び 出 資 金	608,569	2.0	0	242,749	365,820
11. 貸 付 金	250,127	0.8	250,127	0	0
12. 繰 出 金	3,107,753	10.2	1,618	535,130	2,571,005
13. 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0		0	
歳 出 合 計	30,474,035	100.0	4,105,519	4,021,367	22,347,149
投 資 的 経 費 計 (6+7)	3,056,730	10.0	2,628,153	428,577	
経 常 的 経 費 計 (1+2+3+4+5+8)	22,869,832	75.1	1,117,168	2,342,340	19,410,324
義 務 的 経 費 計 (1+4+8)	13,968,122	45.9	153,914	238,556	13,575,652

(単位：千円・%)

年 度				令 和 6 年 度		比 較	
(D) の 内 訳		一 般 財 源 充 当 率 (C + E) / (A)	経 常 一 般 財 源 充 当 率 (E) / (A)	決 算 額 (F)	構 成 比	増 減 額 (A) - (F)	増 減 率
特 定 財 源	一 般 財 源 (E)						
452,634	5,538,555	91.6	89.9	6,109,597	19.5	54,360	0.9
643,077	2,354,353	76.6	60.7	3,866,408	12.4	11,202	0.3
34,085	215,799	80.5	78.8	275,484	0.9	△ 1,650	△ 0.6
3,189,327	1,341,983	31.0	28.2	4,979,791	15.9	△ 228,779	△ 4.6
547,019	2,040,339	74.1	43.0	4,639,399	14.8	110,867	2.4
		14.5		3,358,771	10.7	△ 538,117	△ 16.0
		5.4		590,890	1.9	237,301	40.2
		20.0		2,592,868	8.3	△ 773,764	△ 29.8
		1.1		175,013	0.5	△ 1,654	△ 0.9
		—		0	0.0	0	—
		—		0	0.0	0	—
		—		0	0.0	0	—
		7.9		334,244	1.1	△ 98,168	△ 29.4
		3.6		268,934	0.9	△ 58,364	△ 21.7
		43.6		65,310	0.2	△ 39,804	△ 60.9
72,150	2,981,003	97.6	97.6	3,024,645	9.7	28,508	0.9
		81.3		613,055	2.0	△ 32,031	△ 5.2
0	365,820	100.0	60.1	607,847	2.0	722	0.1
0	0	0.0	0.0	356,819	1.1	△ 106,692	△ 29.9
477,926	2,093,079	84.6	67.4	3,106,289	9.9	1,464	0.0
		—		0	0.0	0	—
5,416,218	16,930,931	68.8	55.6	31,272,349	100.0	△ 798,314	△ 2.6
		14.0		3,693,015	11.8	△ 636,285	△ 17.2
4,938,292	14,472,032	73.5	63.3	22,895,324	73.2	△ 25,492	△ 0.1
3,714,111	9,861,541	72.3	70.6	14,114,033	45.1	△ 145,911	△ 1.0

(5) 債務費の状況

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額 (A)	(A)のうち一般財源 (a)	決 算 額 (B)	(B)のうち一般財源 (b)
公 債 費	3,053,153	3,053,153	3,024,645	2,960,290
1. 地方債元利償還金	3,052,739	3,052,739	3,024,319	2,959,964
(1) 繰上償還	0	0	0	0
(2) その他	3,052,739	3,052,739	3,024,319	2,959,964
2. 一時借入金	414	414	326	326

(6) 健全化判断比率の状況

区 分	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)
1. 実質赤字比率	—	—	—
2. 連結実質赤字比率	—	—	—
3. 実質公債費比率	5.0	5.4	△ 0.4
4. 将来負担比率	—	—	—

(単位：千円)

増 減 額		備 考
(A) ー (B)	(a) ー (b)	
28,508	92,863	
28,420	92,775	
0	0	
28,420	92,775	
88	88	

(単位：％)

解 説
一般会計を対象とした実質赤字額の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。 (実質収支が黒字となる場合は、「－」と表記)
全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。 (一般会計等の実質収支が黒字であること及びその他の会計で資金不足を生じていない場合は、「－」と表記)
借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。
借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。 (比率がマイナスとなる場合は、「－」と表記)

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
29	(議 会 費) 議 会 費	1 0 0 条 委 員 会 運 営 事 業	48				48
29・30	(総 務 費) 総 務 管 理 費	職 員 研 修 事 業	4,550			769	3,781
		福 利 厚 生 事 業	14,018			1,299	12,719
		萩 市 制 施 行 2 0 周 年 記 念 事 業	1,415				1,415
		犯 罪 被 害 者 等 支 援 事 業	100				100
30・31		広 報 事 業	42,124				42,124
31		財 政 調 整 基 金 管 理 事 業	264,667			6,702	257,965
		減 債 基 金 管 理 事 業	54,635			1,749	52,886

事	業	内	容
株式会社たまがわの新規事業に関する萩市の関与と公平性等についての事務処理の調査を行うため、調査特別委員会を開催した。			
萩市の第3セクターである「株式会社たまがわ」の新規事業に関する調査特別委員会（3回開催、調査終了）			
職員の能力開発と意欲の向上を図り時代の変化に対応できる人材を積極的に育成することを目的に、計画的かつ体系的な職員研修を実施するとともに、自治大学校、市町村アカデミー、山口県ひとづくり財団等研修機関への派遣を実施した。			
【歳入内訳】			
○雑入（全国市町村振興協会研修受講助成金）524千円			
○雑入（自治大学校研修生派遣助成金）245千円			
労働安全衛生法に基づき、職員健康診断及びストレスチェック等を実施し、職員の健康管理を行った。また、EAP（従業員支援プログラム）を利用することで、カウンセリングの強化を図るとともに、職場環境改善の支援を受けることにより、職員のメンタルヘルスケアの充実を図った。			
【歳入内訳】			
○雑入（健康診断助成金）1,191千円			
○雑入（県収入証紙販売負担金）108千円			
合併後20年を記念して、萩市の振興発展のために貢献し、顕著な功績のあった方を表彰するとともに、合併後の萩市の20年を映像や写真パネルを用いて紹介した。			
萩市合併20周年記念功労者表彰式の開催			
開催日 令和7年11月8日（土）			
表彰者 個人52名 団体9団体			
犯罪者やその家族（犯罪被害者等）が受けた被害の回復及び軽減を図るため、犯罪被害者等へ見舞金を支給した。			
実績 1件			
市民の皆様に対して市の施策やイベント、行事など、より多くの情報を届けるため、広報紙を奇数月は1回、偶数月は2回発行した。また、SNSなど多様な広報媒体を活用した情報発信に努めた。			
広報紙の発行 A4判 奇数月1回、偶数月2回（1日号・15日号） 21,700部発行			
行政情報番組の制作、放送			
公式ホームページの保守、管理			
財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の変動等で財源が不足する場合の財源として活用している。この基金を管理するに当たり、生じた利子について、財政調整基金への積み立てを行った。また、純繰越金については、地方財政法で2分の1を下らない額を余剰金が生じた翌々年度までに積み立てることと規定されていることから、財政調整基金に積み立てを行った。			
利子積立金 6,702千円			
純繰越金積立金 257,965千円			
令和6年度純繰越金 515,928,149円×1/2÷257,965,000円			
【歳入内訳】			
○財産運用収入（財政調整基金利子）6,702千円			
減債基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的として設置している。この基金を管理するに当たり、生じた利子について、減債基金への積立を行った。また、令和7年12月に追加交付された普通交付税のうち、令和8・9年度の臨時財政対策債の元利償還金の一部とされる額について、令和8・9年度の償還に対応するため、減債基金に積み立てを行った。			
【歳入内訳】			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
32・33							
		給付型の奨学金制度 による人材育成事業	16,733			16,733	
		地域・大学連携推進事業	496				496
		G O - E Nプロジェクト 推 進 事 業	2,344	1,712			632
		都市・国際交流事業	6,219	34			6,185

事	業	内	容
○財産運用収入（減債基金利子） 1, 7 4 9 千円			
寄附により設置した基金等を活用し、経済的な理由で進学をあきらめることがないよう、高校・大学等に通う生徒・学生に対し、奨学金を給付した。			
令和7年度給付実績 70件 16, 230千円			
内訳 守永洋子・石川幸子大学等奨学金 23件（うち継続 23件）			
至誠館大学進学奨学金 14件（うち新規 3件、継続 11件）			
大谷重友大学進学奨学金 6件（うち新規 6件）			
三輪休和・壽雪芸術文化奨学金 3件（うち新規 1件、継続 2件）			
高等学校進学奨学金 24件（うち継続 24件）			
【歳入内訳】			
○財産運用収入（人材育成関係基金利子ほか） 63千円			
○基金繰入金（至誠館大学進学奨学金事業費） 4, 200千円 ※至誠館大学進学奨学金基金			
○基金繰入金（人材確保奨学金事業費） 2, 100千円 ※守永・石川基金			
○基金繰入金（大学進学奨学金事業費） 3, 719千円 ※守永・石川基金			
○基金繰入金（大学進学奨学金事業費） 1, 800千円 ※大谷重友大学進学奨学金基金			
○基金繰入金（大学進学奨学金事業費） 450千円 ※芸術文化育英基金			
○基金繰入金（人材確保対策事業費） 3, 961千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
○雑入（奨学金返還金） 440千円			
大学との包括連携協定を契機として大学が有する人材や研究機能を活用し、市の諸課題の解決に向けて、地域と大学が連携したまちづくりを実施した。			
地域課題解決プロジェクト「大学連携地域づくり推進事業」			
包括連携協定の内容に合致し、大学生が持つ活力と柔軟な発想を生かし、地域の魅力向上や課題解決に資する事業に対し、補助金を交付した。			
交付実績 496千円（3件）			
長門市・美祢市と連携し、結婚を希望される方の出逢いを支援した。			
事業主体 GO-ENプロジェクト実行委員会			
総事業費 7, 033千円（うち萩市負担額2, 344千円）			
事業内容 GO-ENセンターの運営			
登録者数 150人（男性 114人、女性 36人）（令和8年3月末時点）			
実績 お見合い成立 26件 交際開始 6件 成婚 1件			
婚活イベント等の開催、スキルアップセミナーの開催			
実施回数 5回 参加者数 100人（男性 59人、女性 41人）			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（GO-ENプロジェクト推進事業費） 1, 712千円			
2, 344千円×2／3～3／4			
国内外の姉妹都市や友好都市との交流、国際交流員の配置等、幅広い交流事業を実施した。			
事業内容 国際交流員による地域住民の異文化理解の促進など			
小学生以下を対象とした英語で読み聞かせ			
実施回数 12回 参加者数 87人			
大人向け文化講座			
実施回数 11回 参加者数 161人			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
33							
		下田市姉妹都市提携 50周年記念交流事業	3,071				3,071
		ふるさと寄附推進事業	128,897			128,897	
		コミュニティ推進事業	42,038				42,038
		コミュニティ助成事業	4,000			4,000	
		阿武川ダム完成50周年 記念事業	2,093				2,093

事	業	内	容
言語交換カフェ 実施回数 11回 参加者数 184人 令和8年の台北市士林区友好都市提携10周年の交流に係る調整 【歳入内訳】 ○県補助金（国際交流事業費）34千円 68千円×1/2			
下田市との姉妹都市提携が50周年を迎えることから、記念交流事業を実施した。 事業内容 青少年交流 市内高校の吹奏楽部を公式訪問団として黒船祭に派遣 令和7年5月16日（金）～18日（日） 物産交流 黒船祭において観光情報発信と物産販売を実施 令和7年5月17日（土）・18日（日） 公式訪問団の受入れ 歓迎レセプション等の開催 令和7年11月8日（土）～10日（月）			
萩市を応援してくださる市外在住の方々から寄附を広く募り、人材育成や特色あるまちづくりなど、萩市の発展に資する事業に活用するため、あなたのふるさと萩応援基金に積み立てを行った。また、返礼品として萩市の地場産品等を贈り、市内ブランドの知名度アップや消費の拡大につなげた。 令和6年度実績 4,503件 138,983,900円（輪島市への災害支援代理寄附分を除く。） 令和7年度実績 3,900件 145,896,500円 （うち17,000,000円は、学校給食基金へ積立） 事業内容 ふるさと寄附に係るお礼の品等経費 61,548,208円 あなたのふるさと萩応援基金積立金 67,348,292円 【歳入内訳】 ○寄附金（ふるさと寄附推進事業費）128,897千円			
市民が主体となって行うまちづくりを推進するため、町内会や自治会等のコミュニティ組織の活動を支援した。防犯外灯については、二酸化炭素排出量の削減を図り低炭素社会を実現するため、また、消費電力が少なく長寿命であるLED照明の普及促進のため、新設、補修及び改善に要する費用の一部を補助した。地区集会所については、町内会や自治会等が、地域的な共同活動を行うため自ら維持、管理及び運営する地区集会所の新設、補修及び改修に要する費用の一部を補助した。 事業内容 町内会等運営への補助（萩地域のみ）、町内会等活動保険の加入、広報紙等配布事務費の交付、掲示板設置への補助、防犯外灯設置への補助、地区集会所建設への補助			
地域の活性化を図るため、自治宝くじの助成金を活用し、コミュニティ活動に必要な集会所の設備や備品等の整備を補助した。 【歳入内訳】 ○雑入（自治宝くじ助成金 コミュニティ助成事業費）4,000千円			
阿武川ダム完成50周年の節目にあたり、水害解消という下流域の恩恵を振り返るとともに、ダム建設に伴い移転を余儀なくされた方々の貢献を顕彰する記念事業に対し、補助を行った。 事業主体 阿武川ダム完成50周年記念事業実行委員会 総事業費 2,214千円（うち補助金2,093千円） 事業内容 記念冊子「ふるさとの記憶」制作 阿武川歴史民俗資料館特別展「ふるさとの継承 阿武川流域の暮らし」の開催 記念動画「阿武川に寄せて～水の記憶世代を越えて～」制作			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
33・34							
		男女共同参画社会推進事業	39				39
		女 性 相 談 事 業	3,896	1,931			1,965
34		芸 術 文 化 振 興 事 業	2,612				2,612
34		自 治 体 D X 推 進 事 業	88,490			73,813	14,677
34・35		総 合 情 報 施 設 管 理 運 営 事 業	79,898			79,898	

事	業	内	容
ふるさと里帰り懇談会の開催			
萩市男女共同参画推進審議会を設置し、男女共同参画の推進に取り組むとともに、各種啓発事業の実施により市民の意識醸成を図った。			
女性相談窓口に女性相談支援員を配置し、DV（配偶者等からの暴力）などの様々な悩みに関する相談を受け、解決に向けた支援を行うとともに、様々な暴力の予防を目的とした出前講座などの啓発活動や情報提供を行った。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（女性相談事業費） 1, 9 3 1 千円			
3, 8 6 3 千円×1／2			
文化芸術の振興を図るため、文化及び芸術に関する各種事業を開催した。また、全国大会出場者及び文化団体へ補助金を交付し、活動を支援した。			
萩市美術展開催事業			
市民から募集した美術作品を展示し、芸術の振興と普及を図った。（高校一般の部・小中学生の部）			
開催期間 令和7年10月12日（日）～10月19日（日）			
全国大会等出場者助成金交付事業			
全国大会等に出場する個人又は団体に対し、補助金を交付した。			
文化活動振興事業			
文化活動への支援及び市内で開催される文化イベントに対し、補助金を交付した。			
第73回山口県川柳大会			
開催日 令和7年9月21日（日）			
第33回萩市民音楽祭			
開催日 令和7年11月3日（月・祝）			
第52回山口県芸術演奏会			
開催日 令和7年12月7日（日）			
デジタル社会の実現に向けて国が策定した「自治体DX推進計画」を踏まえ、デジタル技術の活用による行政サービスの利便性向上や行政事務の効率化を図るとともに、全ての市民がデジタル技術の恩恵を受けることができるよう、相談窓口の運営等を行った。			
住民サービスの利便性向上			
オンライン申請システム、萩市総合アプリ「はぎなび」、施設予約システムの運用等			
業務の効率化			
情報システム標準化移行業務、生成AIサービスの活用、電子決裁システム、RPA（定型業務の自動化）、ローコード（簡易アプリ作成）ツールの運用等			
地域社会のDX			
デジタルデバインド（格差）対策事業「スマホよろず相談所」の運営等			
【歳入内訳】			
○雑入（自治体DX推進事業費） 7 3, 8 1 3 千円			
川上、むつみ、旭及び福栄地域を対象に、有線テレビ放送サービス、インターネット接続サービス（相島を含む。）を提供した。			
【歳入内訳】			
○負担金（総合情報施設加入者負担金） 1, 0 2 1 千円			
○負担金（総合情報施設引込工事負担金） 9 2 2 千円			
○使用料（総合情報施設使用料） 7 7, 4 6 6 千円			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
35							
		移 住 促 進 対 策 事 業	36,036			489	35,547

事	業	内	容
○手数料（督促手数料）	5 2 千円		
○手数料（総合情報施設維持手数料）	3 5 千円		
○手数料（総合情報施設再開始手数料）	3 6 千円		
○財産運用収入（行政財産）	2 6 4 千円		
○雑入（旭総合情報センター光熱水費等負担金）	1 0 2 千円		
萩市への移住を促進するため「はぎポルト-暮らしの案内所-」を核として、「空き家情報バンク」による空き家の利活用を図るとともに、移住者の相談にきめ細かく対応し、円滑な移住を支援した。また、移住定住情報ポータルサイトの活用により、移住の検討に必要な多様な情報を一元的に提供し、移住者の増加に向けた取組を積極的に展開した。 相談件数 令和5年度 1, 1 6 3 件 令和6年度 1, 2 1 7 件 令和7年度 1, 4 7 6 件 市窓口経由の移住件数 令和5年度 5 1 世帯 1 0 2 人 令和6年度 5 2 世帯 9 5 人 令和7年度 4 4 世帯 7 4 人 各種移住支援制度 萩暮らし応援事業（改修費補助） 対象者 世帯主の年齢が5 5 歳以下又は1 8 歳以下の子どもを有するU J I ターン者 補助額 改修費用の1 / 2 ~ 2 / 3 以内 (1 8 歳以下の子ども1 人につき5 0 0 千円を加算、上限2, 0 0 0 千円) 実績 4, 6 3 4 千円 (5 件) 萩暮らし応援事業（家賃補助） 最長2 年間 対象者 世帯主の年齢が5 5 歳以下又は1 8 歳以下の子どもを有するU J I ターン者 補助額 家賃の1 / 2 以内 (1 8 歳以下の子ども1 人につき5 千円を加算) 実績 2, 1 5 2 千円 (1 4 件) 空き家家財道具等処分費補助事業 対象者 空き家情報バンクに登録されている物件の所有者 補助額 処分費用の1 / 2 以内 (上限1 0 0 千円) 実績 6 3 7 千円 (9 件) 空き家賃貸住宅化促進事業 対象者 中山間地域・離島の空き家物件の所有者で、世帯主の年齢が3 9 歳以下又は中学生以下の子どもがいるU J I ターン世帯に賃貸住宅として貸し出すため物件を改修した者 補助額 改修費用の1 0 / 1 0 以内 (上限2, 0 0 0 千円) 実績 1, 9 8 8 千円 (1 件) 空き家ハウスクリーニング事業 対象者 空き家情報バンクに登録されている物件の所有者、賃借人 補助額 クリーニング費用の1 / 2 以内 (上限5 0 千円) 実績 4 7 千円 (1 件) 若者・子育て世代移住応援事業 最長2 年間 対象者 はぎポルトを通じてU J I ターンした世帯で世帯主の年齢が3 9 歳以下又は中学生以下の子どもがいる者			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		見 島 定 住 住 宅 整 備 事 業	113,014	56,179	53,900		2,935
		地 域 彩 り 交 流 促 進 事 業	6,258				6,258
		地 域 住 民 活 動 チ ャ レ ン ジ 支 援 事 業	2,591				2,591
		離 島 振 興 事 業	6,696	1,639		48	5,009

事	業	内	容
補助額 民間賃貸住宅の家賃の1／2以内（上限20千円） 実績 4,520千円（25件） 【歳入内訳】 ○使用料（お試し暮らし住宅使用料）391千円 ○雑入（イベント参加者負担金）98千円			
見島地区における定住を促進するため、定住住宅を整備した。 事業期間 令和5～7年度 総事業費 161,579千円 事業内容 令和5年度事業 設備設計業務、地質調査業務等 令和6年度繰越事業 工事監理業務、住宅建築工事 【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島定住住宅整備事業費）56,179千円 112,358千円×1／2 ○市債（見島定住住宅整備事業債）53,900千円 ※合併特例債			
各地域の道の駅などの拠点施設周辺等に花を植栽し、交流人口の拡大による地域活性化を図った。 川上地域 萩阿武川温泉公園周辺に植栽したシバザクラの維持管理 田万川地域 田万川キャンプ場等に植栽したツツジの維持管理 むつみ地域 伏馬山山麓に菜の花、ひまわり等を植栽 須佐地域 畳ヶ淵入口周辺にそばの花・菜の花、須佐駅周辺にチューリップ・ひまわりを植栽 旭地域 石の巷山に八重桜を植栽し、維持管理 福栄地域 道の駅「ハピネスふくえ」にベルギーマム等を展示、大板山たたら製鉄遺跡周辺に植栽した花菖蒲の維持管理			
総合事務所管内の地域振興に資する新たな住民活動に対し、補助金を交付した。 補助額 対象経費の10／10以内（上限額300千円） 対象者 総合事務所管内の自治会、協議会、グループ等 実績 2,591千円（12団体）			
離島振興のため、各島で実施される島おこしイベント等を支援し、交流人口の拡大を図るとともに、離島の特性を活かした産業の振興を図るため、戦略産品を本土へ移出する団体に対し、戦略産品の移出及び原材料等の移入に係る輸送費の一部を補助した。また、離島に住む高校生の保護者に対し、生徒の修学に係る本土への通学や居住に係る経費を補助した。 島おこし推進事業 見島島おこしイベント 事業主体 見島島おこし会 総事業費 317千円（うち萩市補助金210千円） 実施日 夢化けの島で見蘭牛食べまくり！恋活BBQ in 見島 令和8年3月20日（金・祝） 萩諸島産業振興事業 事業費 2,702千円（うち萩市補助金798千円） 補助率 大島・相島 萩市1／3 国1／3 実施主体1／3 見島 萩市2／10 国6／10 実施主体2／10 離島高校生修学支援事業 対象者 15人 支給額（年額）240千円／人（上限額）			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
35・36							
		萩まちじゅう博物館推進事業	857				857
37		萩まちじゅう博覧会開催事業	2,080			1,059	1,021
37		玉江駅前駐輪場整備事業	1,452				1,452
37		萩・明倫学舎管理運営事業	113,027	133		43,912	68,982

事	業	内	容
補助率	萩市 1 / 4	国 1 / 2	県 1 / 4
【歳入内訳】			
○国庫補助金（離島高校生修学支援事業費） 2 5 0 千円 5 0 0 千円 × 1 / 2			
○国庫補助金（萩諸島産業振興事業費） 1, 2 6 4 千円 2, 7 0 2 千円 × 1 / 2 ~ 3 / 4			
○県補助金（離島高校生修学支援事業費） 1 2 5 千円 5 0 0 千円 × 1 / 4			
○財産運用収入（行政財産） 4 8 千円			
「萩まちじゅう博物館構想」を実現するため、まち全体に広く存在する歴史・文化・自然などの“おたから”をより一層生かしたまちづくり・観光地づくりを協働で推進した。			
まちじゅう博物館推進協議会を開催 これまでの萩まちじゅう博物館推進委員会を改組して萩まちじゅう博物館推進協議会を設置し、第 1 回の協議会を開催した。協議会の下には、活動を実践する 5 つの部会（地域ツーリズム部会、文化遺産活用部会、文化観光部会、ワンコイントラスト部会、まちじゅう博覧会部会）を設定した。			
萩ものしり博士の会補助事業 事業主体 萩ものしり博士の会 総事業費 2 6 千円（うち萩市補助金 1 8 千円）			
萩まちじゅう博物館文化遺産活用補助事業 おたからの活用と普及啓発を目的として、トークイベントを萩まちじゅう博覧会と連携して行った。また、おたからを活用したプログラムの磨き上げやその魅力を発信するスキルを学ぶためのワークショップ等を行い、活用のための人材育成を図った。 事業主体 萩まちじゅう博物館文化遺産活用事業実行委員会 総事業費 2, 4 6 6 千円（うち萩市補助金 4 4 9 千円）			
萩の歴史・文化・自然の“おたから”を市民や事業者が自ら活用することを推進するため、令和 6 年度に実施した「萩まちじゅう博覧会」をブラッシュアップし、萩にしかない体験・交流を通じた文化観光ブランドの定着を目指した。			
事業主体 萩まちじゅう博覧会実行委員会 事業内容 博覧会ホームページや SNS 等による情報発信やパンフレット作成 博覧会の運営、博覧会と連携したスタンプラリー企画の実施			
【歳入内訳】			
○寄附金（萩まちじゅう博覧会開催事業費） 1, 0 5 9 千円 ※企業版ふるさと寄附			
玉江駅前の駐輪場が不足していることから、駐輪場を拡張することにより、高校生等の駅を利用する方々の利便性向上を図った。			
事業内容 玉江駅駐輪場新築工事 1, 4 3 0 千円			
観光の起点としての機能に加え、産業振興、人材育成、交流及び文化振興の場としての機能強化を図るとともに、世界文化遺産登録 1 0 周年記念などの誘客イベント、PR などを NPO と協働で行った。			
令和 6 年度入館者数 全体 1 7 6, 4 5 8 人（うち 2 号館 4 8, 8 0 8 人、3 号館 1 5, 9 7 7 人 4 号館 9, 1 1 1 人）			
令和 7 年度入館者数 全体 1 6 9, 5 9 9 人（うち 2 号館 4 6, 4 8 0 人、3 号館 1 5, 0 7 0 人、4 号館 8, 5 9 8 人）			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
38		ジ オ パ ー ク 推 進 事 業	12,045	586	3,700	296	7,463
38		庁 舎 整 備 事 業	460,857		435,800		25,057
39・40	(総 務 費)	戸 籍 管 理 事 務 事 業	19,447	10,153		9,294	

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○国庫補助金（コワーキングスペース情報発信事業費） 1 3 3 千円 2 6 6 千円×1／2 ○使用料（萩・明倫学舎使用料） 1 5, 7 8 8 千円 ○使用料（駐車場使用料） 1 0, 1 0 9 千円 ○財産運用収入（行政財産） 1 2, 6 3 3 千円 ○基金繰入金（萩・明倫学舎設備等整備事業費） 4 1 3 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（刊行物売払収入） 1 7 8 千円 ○雑入（萩・明倫学舎光熱水費等負担金） 4, 6 3 6 千円 ○雑入（複写機使用料） 2 4 千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金） 1 3 1 千円			
萩ジオパーク推進協議会を中心に、一層、市民への理解増進、学校教育及び地域経済への貢献と情報発信の強化に努め、地球の視点で「萩らしさ」が“見える”・“伝わる”まちを目指したジオパーク活動を展開した。笠山山頂展望台などへの案内看板を改修・整備し、観光客などの利便性向上を図った。また、強風により屋根材が剥離した笠山山頂展望台の屋根改修を行った。 ジオパーク活動の支援 萩ジオパーク推進協議会が実施した講座や人材養成、イベント等の開催、市民団体等が行うジオパーク活動への補助 ジオサイトの環境保全及び拠点施設の運営 龍鱗郷（上の原地区柱状節理）、壺ヶ淵、弥富溶岩露頭等の環境整備、笠山山頂展望台の運営 ジオパーク関連の看板整備 笠山山頂展望台などへの案内看板の改修・整備 笠山山頂展望台屋根改修 強風による屋根材剥離に伴う防水工事			
【歳入内訳】 ○国庫補助金（ジオパーク推進事業費） 5 8 6 千円 1, 1 7 2 千円×1／2 ○市債（笠山山頂展望台屋根改修事業債） 3, 7 0 0 千円 ※過疎債 ○財産運用収入（行政財産） 2 1 6 千円 ○雑入（建物総合損害共済災害共済金） 8 0 千円			
市の執務室として利用している萩商工センターの老朽化、本庁舎等における会議室不足及び書類等の保管場所などの懸案に対応するため、旧総合福祉センター跡地に第3庁舎の建設工事等を行った。 事業期間 令和5～7年度 施設概要 鉄骨造2階建て、延べ床面積1, 4 4 5. 9 0 m² 総事業費 7 7 7, 8 0 1 千円 事業内容 実施設計業務、施工監理業務、建築工事、機械・電気設備工事等 令和6年度繰越事業 施工監理業務、建築工事、機械・電気設備工事等			
【歳入内訳】 ○市債（庁舎整備事業債） 4 3 5, 8 0 0 千円 ※合併特例債			
戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関連して、戸籍法の一部改正に伴うシステム改修を行った。また、戸籍に氏			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費						
		個 人 番 号 制 度 運 用 事 業	12,069	12,069			
		各 種 証 明 書 コ ン ビ ニ 交 付 事 務 事 業	7,618			3,041	4,577
		住 民 基 本 台 帳 管 理 事 務 事 業	1,234	1,234			
40・41	(総 務 費)	参 議 院 議 員 通 常 選 挙 執 行 事 務 事 業	26,541	26,541			
41		山 口 県 知 事 選 挙 執 行 事 務 事 業	19,175	19,175			

事	業	内	容
名の振り仮名が追加されるため、記載される予定の振り仮名を通知し、確認を行った。 令和6年度繰越事業 戸籍に記載する振り仮名通知書作成業務 6, 104千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（戸籍システム改修事業費）10, 101千円 10, 101千円×10／10 ○県委託金（人口動態調査費）52千円 ○手数料（戸籍手数料）9, 294千円			
個人番号カード（マイナンバーカード）の申請受付や交付事務を行った。また、マイナンバーの利活用を推進するため、積極的に普及促進を図った。 個人番号カード保有件数 35, 249件 保有率 88.07%（令和8年3月末までの累計実績） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（個人番号制度運用事業費）12, 069千円 12, 069千円×10／10			
個人番号カード（マイナンバーカード）を活用し、全国のコンビニエンスストア等で各種証明書の交付を行った。 各種証明書交付件数 令和7年度 合計7, 478件（令和8年3月末時点） 住民票の写し 3, 230件、住民票記載事項証明書 200件、印鑑登録証明書 2, 342件 所得証明書 235件、所得・課税証明書 404件、戸籍全部・個人事項証明書 914件 戸籍附票の写し 153件 交付対象証明書・利用時間 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、所得・課税証明書 午前6時30分から午後11時まで（年末年始及びシステム休止日を除く。） 戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し 午前9時から午後5時まで（土・日曜日、祝日、年末年始及びシステム休止日を除く。） 【歳入内訳】 ○手数料（戸籍手数料）3, 041千円			
在留カード等とマイナンバーカードを一体化した新しい「特定在留カード」等に記載される住所をICチップに記載するための専用端末機を整備した。 【歳入内訳】 ○国庫委託金（中長期在留者居住地届出等事務費）1, 234千円 1, 234千円×10／10			
令和7年7月28日の任期満了に伴う参議院議員通常選挙を行った。 当日投票所数 31箇所 期日前投票所数 17箇所、巡回式期日前投票所数 16箇所 移動期日前投票所 車両2台（延べ5日・14箇所） ポスター掲示場数 221箇所 【歳入内訳】 ○県委託金（参議院議員選挙費）26, 451千円 ○県委託金（参議院議員選挙啓発推進事業費）90千円			
令和8年2月22日の任期満了に伴う山口県知事選挙を行った。 当日投票所数 31箇所			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
41		萩市議会議員選挙 執行事務事業	456				456
42		衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査 執行事務事業	22,221	22,221			
42・43	(総 務 費) 統計調査費	統計調査事業	33,514	33,514			
43		地籍調査事業	19,609	12,432		35	7,142
44・45	(民 生 費) 社会福祉費	民生委員児童委員 活動交付金事業	27,216	14,303			12,913

事	業	内	容
期日前投票所数	17箇所、巡回式期日前投票所数	16箇所	
移動期日前投票所	車両2台（延べ5日・14箇所）		
ポスター掲示場数	220箇所		
【歳入内訳】			
○県委託金（山口県知事選挙費）19,175千円			
令和8年4月30日の任期満了に伴う萩市議会議員選挙の準備を行った。			
ポスター掲示場設置箇所の承諾・許可申請			
当日、期日前投票所利用施設の借り上げ等			
立候補予定者説明会の開催			
令和8年2月8日に、解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を行った。			
当日投票所数	31箇所		
期日前投票所数	17箇所、巡回式期日前投票所数	16箇所	
移動期日前投票所	車両2台（延べ5日・14箇所）		
ポスター掲示場数	220箇所		
【歳入内訳】			
○県委託金（衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費）22,132千円			
○県委託金（衆議院議員総選挙啓発推進事業費）89千円			
各種基幹統計調査を行った。			
学校基本調査事業 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする調査を行った。			
港湾統計調査事業 港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資する調査を行った。			
経済センサス（調査区管理）事業 経済センサスにおける調査区の管理・修正を行った。			
経済センサス-活動調査準備事業 令和8年に行われる経済センサス-活動調査に係る準備を行った。			
国勢調査事業 国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る国勢調査を行った。			
農林業センサス事業 農林業の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の基礎資料を得る調査を行った。			
【歳入内訳】			
○県委託金（基幹統計調査費）33,514千円			
一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するため、現地において土地所有者等の立会のもと境界確認等の調査を行った。			
事業期間 令和2～11年度			
令和7年度実施地区 大井地区（大井湊周辺）0.12km ²			
【歳入内訳】			
○県負担金（地籍調査費）12,432千円			
16,576千円×3/4			
○手数料（証明手数料）35千円			
民生委員児童委員・主任児童委員213人分の活動費を交付した。			
民生委員児童委員 地域住民の生活上の問題、高齢福祉、児童福祉などのあらゆる分野の相談に応じ、助言や調査などを行い、関係機関と連携して地域住民の福祉の増進に努めた。			
主任児童委員 児童福祉に関する事項を専門に担当し、児童福祉関係機関との連絡調整や民生委員児童委員と一体となって児童福祉の増進に努めた。			
【歳入内訳】			
○県補助金（民生委員児童委員活動費及び主任児童委員活動費）12,822千円			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		生活困窮者自立支援事業	11,646	9,447			2,199
		社 会 福 祉 推 進 事 業	77,670				77,670
			4,000			4,000	
			100			100	
		相島生活館空調設備整備事業	2,640		2,600		40
		相 島 い き い き セ ン タ ー 改 修 事 業	7,458		7,400		58
		定額減税補足給付金事業	126,824	126,824			

事	業	内	容
60,200円×213人 ○県補助金（地区民生委員児童委員協議会会長活動費）179千円 11,920円×15人 ○県補助金（地区民生委員児童委員協議会活動助成事業費）1,302千円 1,302千円×10／10			
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援に関する相談に応じる業務を社会福祉法人萩市社会福祉協議会に委託して実施した。なお、阿武町に係る自立支援事業についても、山口県から事務を受託して実施した。 新規相談受付件数 78件（うち阿武町1件） 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活困窮者自立支援事業費）8,734千円 11,646千円×3／4 ○県委託金（生活困窮者自立支援事業事務費）713千円			
萩市社会福祉協議会運営補助事業 社会福祉法人萩市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動推進事業（民間の社会福祉活動の育成や援助、ボランティア活動の振興、地域福祉の推進、地区社協の設置・支援、成年後見制度における法人後見、低所得の方のための資金貸付、心配ごと相談など）を安定的に運営できるよう人件費等を補助した。			
高額療養費つなぎ資金貸付事業 低所得の方などが、医療費が高額となり支払いが困難な場合、申請により高額療養費相当額を限度に無利子で貸付けを行い、負担の軽減を図った。 事業主体 社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（高額療養費つなぎ資金）4,000千円 ※元金分			
介護保険資金貸付事業 低所得の方などが、介護サービス費が高額となり支払いが困難な場合、申請により高額介護サービス費相当額を限度に無利子で貸付けを行い、負担の軽減を図った。 事業主体 社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（介護保険資金）100千円 ※元金分			
相島生活館の調理室に、利用者の環境改善のため空調設備を整備した。 【歳入内訳】 ○市債（相島生活館空調設備整備事業債）2,600千円 ※辺地債			
相島いきいきセンターの老朽化が著しいことから、屋根・外壁等を改修した。 【歳入内訳】 ○市債（相島いきいきセンター改修事業債）7,400千円 ※辺地債			
令和6年度に実施した定額減税補足給付金について令和6年分の所得税等の額が確定したことから、令和6年度に支給した額が、本来支給すべき額に満たない方などに対し、不足額を給付した。 給付実績 3,817人 【歳入内訳】 ○国庫補助金（定額減税補足給付金事業費）126,824千円 126,824千円×10／10			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
45・46		物 価 高 騰 対 応 生 活 支 援 給 付 金 事 業	2,451	2,041			410
		人 権 啓 発 推 進 事 業	975	264		12	699
		白 水 会 館 運 営 事 業	7,944	5,681		56	2,207
46							
46・47	(民 生 費)	手 話 言 語 推 進 事 業	184	75		18	91
	障 害 者 福 祉 費						
		が ん ば ろ う 萩 ！ 福 祉 施 設 光 熱 費 高 騰 対 策 事 業	1,100				1,100
		が ん ば ろ う 萩 ！ 福 祉 施 設 食 材 価 格 高 騰 対 策 事 業	599				599
47		地 域 生 活 支 援 事 業	37,369	10,057			27,312

事	業	内	容
令和6年度に実施した物価高騰対応生活支援給付金（非課税世帯30千円、子ども加算20千円）の繰越分を支給した。			
給付実績 住民税非課税世帯等への給付 68世帯（うち家計急変世帯5世帯） 子ども加算 19人（うち家計急変世帯13人）			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（生活支援給付金事業費）2,041千円 2,041千円×10/10			
人権尊重のまちづくりを推進するため、各種人権啓発事業を市民とともに総合的に推進することにより、市民の人権問題に対する正しい理解と関心を深め、人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図った。			
人権施策推進組織の運営 8組織			
【歳入内訳】			
○県補助金（住宅新築資金等償還推進助成事業費）42千円 57千円×3/4			
○県委託金（人権啓発推進事業費）222千円			
○貸付金元利収入（住宅新築等資金）9千円 ※元金分			
○貸付金元利収入（住宅新築等資金）3千円 ※利子分			
地域における福祉の向上や人権啓発など住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業や教養講座を開催し、人権に関する課題の解決のための総合的な活動を推進した。			
【歳入内訳】			
○県補助金（白水会館運営事業費）5,681千円 7,575千円×3/4			
○使用料（隣保館使用料）4千円			
○財産運用収入（行政財産）52千円			
平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、市が主催する講演会等においては、手話通訳者や要約筆記者の配置に努めた。また、手話による意思疎通ができる環境づくりと手話の普及を図るため、市民を対象とした研修会を開催し、障がい者の社会参加促進、共生社会の推進に取り組んだ。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（地域生活支援事業費）50千円 100千円×1/2			
○県補助金（地域生活支援事業費）25千円 100千円×1/4			
○雑入（手話検定テキスト代受講者負担金）18千円			
エネルギー価格等の物価高騰の影響により、光熱費が上昇していることから、市内福祉施設の負担軽減を図り、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供を確保するため、光熱費の高騰に伴う経費について支援を行った。			
実績 4事業所			
エネルギー価格等の物価高騰の影響により、食材価格が上昇していることから、市内福祉施設の負担軽減を図り、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供を確保するため、食材価格の高騰に伴う経費について支援を行った。			
実績 3事業所			
在宅の障がい者への情報提供体制の充実及び社会参加の促進を図るため、各種支援事業を実施した。			
成年後見制度利用事業			
障がい者が地域で安心して暮らせるよう、財産等を守るための成年後見の申請等を行った。			

(単位：千円)

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		障がい福祉サービス事業	1,657,080	1,239,380			417,700

事	業	内	容
相談支援事業 専門の相談員を設置し、障がい者が社会生活を送る上で必要な相談支援を行った。 基幹相談支援センター等機能強化事業 基幹相談支援センターを設置し、専門職を配置することで、障がい者又はその家族等の相談支援を総合的に実施し、自立支援と社会参加の促進を図った。また、専門的な相談対応や人材育成により、地域の相談支援体制の充実に図った。 意思疎通支援事業 聴覚障がい者等が円滑な意思疎通を図るため、手話・要約筆記等の意思疎通支援を行う者の派遣等を行った。 意思疎通支援者養成事業 意思疎通支援者の育成とスキルアップを図るため、養成講座及びフォローアップ講座を開催した。 日常生活用具給付事業 障がい者に対し、在宅生活を円滑に営む上で必要となる用具の給付等を行った。 (入浴補助用具、紙おむつ、ストマ用装具、頭部保護帽等) 移動支援事業 単独での移動が困難な障がい者が、社会生活上外出することが必要であって、付添者がいないため外出に支障をきたす場合に、移動支援を行う者の派遣を行った。 地域活動支援センター事業 就労することが困難な障がい者等に対し、通所による創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流促進のための活動を行い、地域社会や関係機関が一体となって障がい者等の地域生活を支援し、福祉の向上を図った。 その他事業（生活訓練事業） 障がい者の社会参加と自立を促進する各種事業を行った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域生活支援事業費）6,705千円 13,410千円×1/2 ○県補助金（地域生活支援事業費）3,352千円 13,408千円×1/4			
障がい者や難病患者に対する障がい福祉サービス及び補装具の給付並びに障害支援区分認定審査会を実施した。 自立支援給付事業 介護給付費（居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援等） 訓練等給付費（就労移行支援、就労継続支援A・B型、自立訓練等） 障がい児通所給付費支援事業 児童に対し、療育支援等必要な給付を行った。 児童発達支援（未就学の障がい児）、放課後等デイサービス（就学中の障がい児）、保育所等訪問支援等 補装具費給付事業 補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具の交付及び修理を行った。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援給付事業費）708,591千円 1,417,182千円×1/2 ○国庫負担金（補装具費給付事業費）5,274千円 10,548千円×1/2			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		自 立 支 援 医 療 費 (更 生 医 療) 給 付 事 業	39,781	29,757			10,024
		自 立 支 援 医 療 費 (育 成 医 療) 給 付 事 業	1,134	849			285
		自 立 支 援 医 療 費 (療 養 介 護) 給 付 事 業	6,408	4,803			1,605
		重 度 心 身 障 が い 者 医 療 費 助 成 事 業	221,912	72,627		56,548	92,737

事	業	内	容
○国庫負担金（障がい児通所給付事業費）	1 1 2， 3 8 8 千円		
	2 2 4， 7 7 6 千円×1／2		
○県負担金（自立支援給付事業費）	3 5 4， 2 9 6 千円		
	1， 4 1 7， 1 8 2 千円×1／4		
○県負担金（補装具費給付事業費）	2， 6 3 7 千円		
	1 0， 5 4 8 千円×1／4		
○県負担金（障がい児通所給付事業費）	5 6， 1 9 4 千円		
	2 2 4， 7 7 6 千円×1／4		
身体障がい者の障がいの軽減とその更生を図るため、必要となる医療費を給付した。 肢体不自由（人工関節置換術、関節形成術）、心臓機能障がい（ペースメーカー植込み術等）、じん臓機能障がい（人工透析、じん移植術）、聴覚障がい（人工内耳埋込術）、その他対象障がい 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援医療費（更生医療）給付事業費） 1 9， 8 3 8 千円 3 9， 6 7 6 千円×1／2 ○県負担金（自立支援医療費（更生医療）給付事業費） 9， 9 1 9 千円 3 9， 6 7 6 千円×1／4			
身体に障がいのある児童又は将来障がいを残す恐れのある疾患のある児童に対し、治療効果が期待される場合に医療費の給付を行った。（1 8 歳未満） 対象となる障がい区分 肢体不自由、視覚障がい、聴覚・平衡機能障がい、音声・言語・そしゃく機能障がい、内臓障がい等 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援医療費（育成医療）給付事業費） 5 6 6 千円 1， 1 3 2 千円×1／2 ○県負担金（自立支援医療費（育成医療）給付事業費） 2 8 3 千円 1， 1 3 2 千円×1／4			
医療機関（独立行政法人国立病院機構の認定する医療機関等）に入所中の常時介護を必要とする障がい者に対し、必要な治療、訓練及び生活指導を行った場合に医療費の給付を行った。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援医療費（療養介護）給付事業費） 3， 2 0 2 千円 6， 4 0 4 千円×1／2 ○県負担金（自立支援医療費（療養介護）給付事業費） 1， 6 0 1 千円 6， 4 0 4 千円×1／4			
身体障がい者手帳の1～3級所持者及び同程度の重度障がい者に医療費自己負担額を助成した。 県では、平成21年7月から一部自己負担金（通院 5 0 0 円、入院 2， 0 0 0 円）を導入したが、その一部自己負担金についても市負担で助成した。 令和8年3月末時点の受給者数 1， 4 8 9 人 【歳入内訳】 ○県補助金（重度心身障がい者医療費助成事業費） 7 1， 1 7 3 千円 1 4 2， 3 4 6 千円×1／2 ○県補助金（重度心身障がい者医療費助成事業事務費） 1， 4 5 4 千円 2， 9 0 8 千円×1／2			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		特別障がい者手当等支給事業	20,525	15,321			5,204
		障がい者福祉タクシー等 助 成 事 業	5,852				5,852
		がんばろう萩！日常生活用具 価 格 高 騰 対 策 事 業	836				836
47・48	(民 生 費)	がんばろう萩！福祉タクシー 運 賃 高 騰 対 策 事 業	540				540
		がんばろう萩！福祉施設 光 熱 費 高 騰 対 策 事 業	4,550	1,643			2,907
		がんばろう萩！福祉施設 食 材 価 格 高 騰 対 策 事 業	1,354				1,354
		高齢者移動支援助成事業	62,102		41,100		21,002
48		高齢者の生きがいと 健 康 づ く り 事 業	9,710	1,377			8,333

事	業	内	容
○雑入（重度心身障がい者医療費高額療養費） 56,548千円			
特別障がい者手当 障がいの状態が重く（原則として、重度障がい者が2人以上ある者）常時特別の介護を必要とする満20歳以上の在宅障がい者に手当を支給した。（所得制限有り） 対象者数 43人 月額 29,590円			
障がい児福祉手当 満20歳未満の在宅で重度の障がいのある児童に対し、手当を支給した。（所得制限有り） 対象者数 26人 月額 16,100円			
【歳入内訳】			
○国庫負担金（特別障がい者手当等支給事業費） 15,321千円 20,429千円×3/4			
市内に居住する重度障がい者の社会参加促進のため、タクシー等を利用する際の利用料金の一部を助成した。 1回当たり2枚（1枚500円）以内の利用で年間48枚を助成（資格要件有り） 市内に居住する透析通院者に対し、通院にかかる経費の負担軽減を図るため、透析回数により追加交付を行った。 週2回通院は年間96枚、週3回通院は年間144枚を助成			
エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている、障がい者の方の負担軽減を図るため、ストマ用具や紙おむつ等の価格高騰相当分を支援した。 実績 ストマ用具 594千円（312件） 紙おむつ 177千円（54件） その他 65千円（16件）			
エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている、福祉タクシー利用者である障がい者の方の負担軽減と外出支援を図るため、福祉タクシー利用券を追加で交付した。 実績 540千円（200円×2,699枚）			
エネルギー価格等の物価高騰の影響により、光熱費が上昇していることから、市内福祉施設の負担軽減を図り、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供を確保するため、光熱費の高騰に伴う経費について支援を行った。 実績 15事業所			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（福祉施設光熱費高騰対策事業費） 1,643千円 ※物価高騰対応臨時交付金			
エネルギー価格等の物価高騰の影響により、食材価格が上昇していることから、市内福祉施設の負担軽減を図り、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供を確保するため、食材価格の高騰に伴う経費について支援を行った。 実績 9事業所			
70歳以上の高齢者に対し、負担の大きい路線バスの運賃を市内発着で一乗車100円にするとともに、離島においては、それぞれの離島に住民登録のある70歳以上の高齢者に対し、離島航路の復路運賃の全額を補助することにより、通院や買い物など日常的に公共交通機関を利用しやすい環境を整備した。 路線バス 94,535人 離島航路 11,190人 木間代替バス 135人			
【歳入内訳】			
○市債（高齢者移動支援助成事業債） 41,100千円 ※過疎債（ソフト分）			
老人クラブ助成事業 地区の老人クラブに対し、活動費を補助した。 単位クラブ数 78			
老人クラブ連合会育成事業			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		敬 老 関 係 事 業	7,763				7,763
			6,495			173	6,322
		介 護 人 材 確 保 ・ 育 成 事 業	1,011				1,011
		老 人 ホ ー ム 等 措 置 事 業	137,560			35,587	101,973
		が ん ば ろ う 萩 ！ 介 護 用 品 価 格 高 騰 対 策 事 業	749				749
		が ん ば ろ う 萩 ！ リ フ ト 付 タ ク シ ー 運 賃 高 騰 対 策 事 業	62				62
		住 民 主 体 生 活 支 援 環 境 整 備 事 業	1,815		1,600		215

事	業	内	容
老人クラブ連合会に対し、活動費を補助した。			
【歳入内訳】			
○県補助金（老人クラブ助成事業費） 1， 3 7 7 千円			
2， 0 6 6 千円×2／3			
敬老行事等事業			
敬老行事等事業の実施を町内会等へ委託した。（萩地域）			
実施地区の 7 5 歳以上高齢者数×1 千円			
対象者数 7， 7 7 8 人 実施地区 1 0 9 地区			
敬老祝い品（金）支給事業			
9 月に敬老祝い品（金）を贈呈して長寿を祝った。			
最高齢者（1 人） 2 0 千円又は、相当の祝い品			
1 0 1 歳以上（4 7 人） 1 0 千円又は、相当の祝い品			
1 0 0 歳（4 3 人） 2 0 千円又は、相当の祝い品			
8 8 歳（4 5 6 人） 1 0 千円又は、相当の祝い品			
8 0 歳（4 8 1 人） 1 千円又は、相当の祝い品			
【歳入内訳】			
○財産運用収入（福祉振興基金利子） 1 7 3 千円			
新たな介護人材の確保、介護人材の育成及び離職を防ぐため、資格取得に係る費用を助成した。			
対象者 市内の介護サービス事業所等に勤務している方（入職予定の方を含む。）			
上記事業所等に入職を希望される方			
実績 介護職員初任者研修（上限 5 0 千円） 6 人			
介護福祉士実務者研修（上限 8 0 千円） 6 人			
介護福祉士国家試験（上限 1 5 千円） 4 人			
介護支援専門員実務研修受講試験（上限 9 千円） 9 人			
介護支援専門員実務研修（上限 3 0 千円） 3 人			
生活環境上及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置した。			
対象者数 7 8 人			
【歳入内訳】			
○負担金（養護老人ホーム入所者等負担金） 3 5， 5 8 7 千円			
エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている、要介護者を在宅で介護する方の負担軽減を図るため、価格高騰			
相当分の家族介護用品支給事業利用券を追加で交付した。			
要介護 1～3 4 千円支給券 実利用者 1 2 3 人 実利用額 4 5 8， 0 0 0 円			
要介護 4～5 9 千円支給券 実利用者 3 4 人 実利用額 2 9 0， 5 7 8 円			
エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている、リフト付きタクシーを利用する要介護者の方の負担軽減を図る			
ため、価格高騰相当分のリフト付きタクシー利用券を追加で交付した。			
実利用者 4 2 人 実利用額 6 2， 0 0 0 円			
介護予防の推進等を図るため、新たに車両を購入し、高齢者の生活支援サービスを実施する住民ボランティア団体			
へ貸し出した。			
貸出地区 越ヶ浜・後小畑地区			
【歳入内訳】			
○市債（住民主体生活支援環境整備事業債） 1， 6 0 0 千円 ※過疎債			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
48・49		老 人 福 祉 推 進 施 設 管 理 運 営 事 業	48,796		6,100	2,542	40,154
49		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	929,424				929,424
			4,252			856	3,396
			3,293			2,328	965
		介 護 予 防 等 一 体 的 実 施 事 業	28,582			21,202	7,380

事	業	内	容
健康づくり・介護予防・生きがい活動・世代間交流のための拠点施設の管理運営（直営、指定管理）及び改修等を行った。	萩地域 生きがいと健康の村（萩焼の館、工芸の館、芸能・芸術の館） 介護予防センター（鶴江、越ヶ浜、浜崎、大島） 田万川地域 江崎老人作業所 須佐地域 須佐高齢者障がい者支援センター、弥富老人憩いの家、須佐老人作業所、福祉複合施設やまびこ 旭地域 旭老人憩いの家、旭世代間交流施設 福栄地域 福栄老人福祉センター 施設改修等 福祉複合施設かがやき 非常用発電機エンジンオーバーホール 高齢者生活支援ハウスおとずれ 非常用照明更新等 デイサービスかがやき ろ過装置更新 旭世代間交流施設 トイレ改修等 備品購入 福祉複合施設かがやき 厨房備品（電気立体炊飯器、食器消毒保管庫） 見島ふれあいセンター 厨房備品（冷凍冷蔵庫）、送迎車両		
【歳入内訳】 ○市債（老人福祉施設改修事業債） 6, 1 0 0 千円 ※過疎債 ○使用料（行政財産目的外使用料） 1 1 2 千円 ○使用料（老人福祉施設使用料） 1 5 千円 ○財産運用収入（行政財産） 1 2 0 千円 ○基金繰入金（見島ふれあいセンター車両整備事業費） 8 2 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（老人福祉施設改修事業負担金） 2, 1 5 3 千円 ○雑入（大島複合施設光熱水費等負担金） 6 0 千円			
療養給付費負担金事業 山口県後期高齢者医療広域連合に対し、市負担分（後期高齢者医療療養給付費の 1 / 1 2）を負担した。 医療給付費の財源 公費（国・県・市町） 約 5 割 後期高齢者支援金（0 ～ 7 4 歳の方の保険料） 約 4 割 被保険者の保険料 約 1 割			
後期高齢者医療各種検診事業 後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進を図るため、独自の事業として日帰り人間ドック、肺がん検査、前立腺がん検査、胃がん検査などの各種検診（山口県後期高齢者医療広域連合実施の健康診査を除く。）費用を助成した。 日帰り人間ドック 8 9 件、肺がん検査 5 2 件、前立腺がん検査 2 1 6 件、胃がん検査 2 5 5 件 【歳入内訳】 ○雑入（後期高齢者医療制度事業交付金） 8 5 6 千円			
後期高齢者医療はり灸助成事業 後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進を図るため、独自の事業としてはり灸施設施術料金を助成した。 1 術 2 6 3 件、2 術 8 0 6 件 【歳入内訳】 ○雑入（後期高齢者医療特別調整交付金） 2, 3 2 8 円			
高齢者の保健事業と介護予防事業等の一体的な取組を実施し、被保険者等に必要な医療・介護サービスを総合的に			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
50	(民 生 費) 児 童 福 祉 費	後 期 高 齢 者 心 電 図 検 査 モ デ ル 事 業	2,798				2,798
		放課後児童クラブ運営事業	161,227	86,122		30,256	44,849
		子育て世帯応援誕生祝金事業	11,100				11,100
		多子世帯応援誕生祝金事業	10,400				10,400
		母子家庭等自立 支援給付金事業	3,026	2,269			757

事	業	内	容
分析し、状況に応じたきめ細やかな支援を行うことで疾病予防や重症化防止を図った。			
【歳入内訳】			
○雑入（介護予防等一体的実施事業受託料） 21, 202 千円			
萩市医師会及び山口大学医学部と連携し、後期高齢者の健康診査に心電図検査を追加して、脳卒中や心疾患などの循環器疾患の早期発見と予防・治療につなげるとともに、その効果を研究・検証した。			
実施期間 令和6～8年度			
個別健診 1, 845 件、集団健診 220 件			
子どもにとって放課後児童クラブが安心して過ごせる生活の場となり、また、基本的な生活や学習習慣が習得できるよう、保護者、学校及び地域住民との交流や連携を図りながら児童の健全育成を推進した。			
児童クラブ数 17			
明倫児童クラブ（明倫小学校、児童館の2箇所で開催）、椿東児童クラブ、椿西児童クラブ			
越ヶ浜児童クラブ、白水児童クラブ、三見児童クラブ、大井児童クラブ、萩総合支援学校児童クラブ			
川上児童クラブ、小川児童クラブ、多磨児童クラブ、むつみ児童クラブ、育英児童クラブ			
明木児童クラブ、佐々並児童クラブ、福栄児童クラブ			
事業内容 夏休み期間中の給食サービスの提供			
放課後子ども教室と一体となった育成支援			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（放課後児童クラブ運営事業費） 43, 061 千円			
129, 183 千円×1／3			
○県補助金（放課後児童クラブ運営事業費） 43, 061 千円			
129, 183 千円×1／3			
○負担金（放課後児童クラブ運営事業保護者負担金） 26, 502 千円			
○負担金（放課後児童クラブ給食サービス事業保護者負担金） 2, 265 千円			
○負担金（児童クラブ管外保育事業負担金） 1, 055 千円			
○手数料（督促手数料） 19 千円			
○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金） 78 千円			
○雑入（インフルエンザ予防接種助成金） 23 千円			
○雑入（児童クラブ支援員・給食調理員給食費） 314 千円			
次世代を担う子どもたちの誕生を祝福し、経済的支援を図り、子育てに優しい魅力あるまちづくりを推進するため、新たに出生する子どもを持つ世帯に対し、10万円相当の市内共通商品券を支給した。			
対象者数 111 人			
多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができるよう、強力に後押しするとともに、子育て世帯の移住・定住の促進を図るため、令和4年4月1日以降に出生した第2子以降の子どもを持つ世帯に対し、祝金を給付した。			
対象者 80 人			
第2子 46 人×100 千円			
第3子 22 人×100 千円			
第4子以降 12 人×300 千円			
母子家庭の母又は父子家庭の父が資格取得のために養成機関で修業した場合、修業期間中の生活費の一部を支給した。			
訓練促進給付金（対象者3人）			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
50・51							
		こ だ も の 居 場 所 づ く り 開 設 支 援 事 業	200	133			67
		こ だ も の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 事 業	741,500	535,114		15,925	190,461
		2 4 時 間 保 育 事 業	5,991			276	5,715
		児 童 手 当 支 給 事 業	567,269	512,203			55,066

事	業	内	容
市民税非課税世帯 100千円／月、市民税課税世帯 70.5千円／月 【歳入内訳】 ○国庫補助金（母子家庭等対策総合支援事業費）2,269千円 3,026千円×3／4			
地域におけるこどもの見守りや、交流を図るための仕組みづくりを推進するため、市内でこどもの居場所を、新たに開設する団体に対し、開設に必要な経費を補助した。 申請団体 1団体 補助金額 20千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（こどもの居場所開設事業費）133千円 200千円×2／3			
市内の児童が入所している民間保育所等に対し、国の定める基準により運営に要する経費を支援した。 施設数 7園 入所定数 588人 日の丸保育園 160人 住の江保育園 115人 大島保育園 20人 春日保育園 70人 萩幼稚園 115人 萩光塩学院幼稚園 90人 くすのき保育園 18人 【歳入内訳】 ○国庫負担金（子どものための教育・保育給付事業費）366,840千円 659,926千円×1／2～6.043／10 ○県負担金（子どものための教育・保育給付事業費）155,088千円 659,926千円×1.9785／10～1／4 ○県補助金（子育て応援第2子以降保育料無償化事業費）13,175千円 26,350千円×1／2 ○県補助金（多子世帯保育所副食費軽減事業費）11千円 22千円×1／2 ○負担金（民間保育所運営費保護者負担金）15,925千円			
夜間勤務を伴う保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、保育所において24時間保育を実施した。 実施園 日の丸保育園 保育日時 午後6時から午後10時まで（月曜日～金曜日） 午後6時から翌朝の午前9時30分まで（月曜日～金曜日のうち週3日） 利用人数 222人（延べ人数） 3人（実人数） 【歳入内訳】 ○負担金（24時間保育事業保護者負担金）276千円			
次代の社会を担うこどもの健やかな成長を支援するため、児童手当を支給した。 3歳未満 第1・2子 15千円（216人） 第3子以降 30千円（87人） 3歳以上から高校生年代 第1・2子 10千円（2,796人） 第3子以降 30千円（459人） 【歳入内訳】			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		児 童 扶 養 手 当 支 給 事 業	151,049	50,271			100,778
		乳 幼 児 医 療 費 助 成 事 業	38,957	9,661	14,100	1,402	13,794
		子 ど も 医 療 費 助 成 事 業	65,207		29,700	6,463	29,044
		ひ と り 親 家 庭 医 療 費 助 成 事 業	26,209	8,405		4,705	13,099

事	業	内	容
○国庫負担金（児童手当支給事業費）	456,303千円 567,840千円×7/9～10/10		
○国庫負担金（児童手当システム改修事業費）	132千円 132千円×10/10		
○県負担金（児童手当支給事業費）	55,768千円 567,840千円×1/15～1/9		
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給した。			
第1子 3,348人（延べ人数） 全部支給月額 46,690円（一部支給は所得に応じて11,010円～46,680円） 第2子以降加算額 1,937人（延べ人数）			
【歳入内訳】			
○国庫負担金（児童扶養手当支給事業費）	50,271千円 150,813千円×1/3		
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費（保険適用分）の自己負担額を助成した。			
受給者数 県補助 6,817人（延べ人数） 市補助 4,146人（延べ人数）			
【歳入内訳】			
○県補助金（乳幼児医療費助成事業費）	9,197千円 18,394千円×1/2		
○県補助金（乳幼児医療費助成事業事務費）	464千円 928千円×1/2		
○市債（乳幼児・子ども医療費助成事業債）	14,100千円 ※過疎債（ソフト分）		
○雑入（乳幼児医療費高額療養費）	1,402千円		
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費（保険適用分）の一部負担金を除いた自己負担額を助成した。			
対象世帯 小学生、中学生がいる全ての世帯 父母合算の市民税所得割額が136,700円以下の高校生等（※）がいる世帯 対象者数 29,559人（延べ人数） （小学生 14,967人、中学生 9,280人、高校生等（※） 5,312人） 一部負担金額 通院1医療機関当たり月1千円、入院1医療機関当たり月2千円 保険薬局については負担なし ※高校生等 18歳に達した日以後の最初の3月31日までの者			
【歳入内訳】			
○市債（乳幼児・子ども医療費助成事業債）	29,700千円 ※過疎債（ソフト分）		
○雑入（子ども医療費高額療養費）	6,463千円		
市民税所得割額が非課税のひとり親家庭等世帯に属する対象者の医療費の自己負担額を助成した。			
対象者 18歳に達した日以後の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭等の父又は母及び当該児童 18歳に達した日以後の最初の3月31日までの父母のいない児童 対象者数 5,765人（延べ人数）			
【歳入内訳】			
○県補助金（ひとり親家庭医療費助成事業費）	8,087千円		

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		多 子 世 帯 子 育 て 支 援 金 支 給 事 業	507	254			253
		子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 事 業	878	658			220
		病 児 保 育 事 業	17,168	11,362			5,806
		物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 支 給 事 業 費	87,090	87,090			

事	業	内	容
16,174千円×1／2 ○県補助金（ひとり親家庭医療費助成事業事務費）318千円 635千円×1／2 ○雑入（ひとり親家庭医療費高額療養費）4,705千円			
多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の児童を保育所等に入所させた場合、副食費の全額を助成した。（所得制限有り） 対象者 第3子以降の保育所等の入所児童 対象施設 保育所、認定こども園、事業所内保育所 軽減内容 市民税所得割額が97千円未満の世帯 副食費の全額補助 利用人数 23人（実人数） 【歳入内訳】 ○県補助金（多子世帯子育て支援金支給事業費）254千円 507千円×1／2			
幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園での預かり保育や保育園での一時預かりなどの利用料の一部を無償化対象者に給付した。 対象事業 幼稚園預かり保育事業 実施園 萩幼稚園、萩光塩学院幼稚園 保育園一時預かり事業 実施園 日の丸保育園、椿東保育園、山田保育園、川上保育園、田万川保育園、むつみ保育園 須佐保育園、あさひ保育園、紫福保育園 ファミリー・サポート・センター事業 給付内容 月額上限額の範囲内において、利用料のうち食事の提供にかかる費用等を除く部分を給付 利用人数 25人（実人数） 【歳入内訳】 ○国庫負担金（子育てのための施設等利用給付事業費）439千円 878千円×1／2 ○県負担金（子育てのための施設等利用給付事業費）219千円 878千円×1／4			
保育所等に通所中の児童が、病気又は病気の回復期で集団保育が困難な期間中、一時的にその児童を預かり、保護者の子育てと仕事の両立を支援した。 実施施設 いわたにこどもクリニック病児保育室“いるかのママ”（萩市大字椿東2972番地1） 利用人数 731人（延べ人数） 188人（実人数） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（病児保育事業費）5,681千円 17,043千円×1／3 ○県補助金（病児保育事業費）5,681千円 17,043千円×1／3			
長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援するとともに、こどもたちの健やかな成長を応援するため、18歳未満のこどもを持つすべての世帯に対し、応援手当の支給を行った。 支給内容 児童1人当たり20千円（18歳未満） 支給人数 4,234人			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
51・52							
		公 立 保 育 所 運 営 事 業	673,678	9,910		24,094	639,674

事	業	内	容
【歳入内訳】			
○国庫補助金（物価高対応子育て応援手当支給事業費） 84,680千円 ※事業費 84,680千円×10/10			
○国庫補助金（物価高対応子育て応援手当支給事業費） 2,410千円 ※事務費 2,410千円×10/10			
施設数 11園 入所定数 685人			
越ヶ浜保育園 60人 椿保育園 80人 三見保育園 30人 椿東保育園 130人			
山田保育園 90人 川上保育園 30人 田万川保育園 90人 むつみ保育園 45人			
須佐保育園 40人 あさひ保育園 60人 紫福保育園 30人			
一時預かり保育事業			
家庭において保育を受けることが一時的に困難となったこどもを保育所等で一時的に預かり、安心して子育てができる環境を整備した。			
実施園 椿東保育園、山田保育園、川上保育園、田万川保育園、むつみ保育園、須佐保育園、あさひ保育園 紫福保育園			
延長保育促進事業			
就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、1時間の延長保育を実施した。			
実施園 椿東保育園			
障がい児保育事業			
障がいがあると認められる児童の預かり保育を実施した。			
実施園 全園			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（一時預かり事業費） 1,856千円 5,568千円×1/3			
○国庫補助金（保育の質の向上のための研修事業費） 403千円 806千円×1/2			
○県補助金（一時預かり事業費） 1,856千円 5,568千円×1/3			
○県補助金（子育て応援第2子以降保育料無償化事業費） 5,784千円 11,568千円×1/2			
○県補助金（多子世帯保育所副食費軽減事業費） 11千円 22千円×1/2			
○負担金（公立保育所運営費保護者負担金） 9,439千円			
○負担金（公立保育所一時預かり事業保護者負担金） 132千円			
○負担金（公立保育所延長保育事業保護者負担金） 22千円			
○負担金（公立保育所管外保育事業負担金） 1,240千円			
○財産運用収入（行政財産） 13千円			
○雑入（保育実習生受入謝礼金） 20千円			
○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金） 164千円			
○雑入（保育所職員給食費） 6,791千円			
○雑入（山口県保育協会個人負担金） 106千円			
○雑入（公立保育所入所児童副食費） 6,059千円			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		越ヶ浜保育園大井分園 運 営 事 業	18,947			952	17,995
		へき地保育所運営事業	17,050	1,912		255	14,883
		椿東保育園遊具整備事業	1,000			1,000	
		保 育 所 保 育 改 善 事 業	13,517	4,256	6,500		2,761
		児 童 館 運 営 事 業	21,679	726		121	20,832

事	業	内	容
○雑入（インフルエンザ予防接種助成金）１０８千円			
大井地区において、公設民営による保育所を運営した。			
入所定数 ２０人			
運営委託先 社会福祉法人萩市社会福祉協議会			
【歳入内訳】			
○負担金（公立保育所運営費保護者負担金）６４４千円			
○雑入（保育所職員給食費）２２３千円			
○雑入（公立保育所入所児童副食費）８５千円			
見島地区において、保育所を運営した。			
入所定数 ３０人			
運営委託先 社会福祉法人萩市社会福祉協議会			
【歳入内訳】			
○国庫負担金（子どものための教育・保育給付事業費）１，３１３千円			
２，５１２千円×１／２～６．０４３／１０			
○県負担金（子どものための教育・保育給付事業費）５９９千円			
２，５１２千円×１．９７８／１０～１／４			
○負担金（へき地保育所運営費保護者負担金）４３千円			
○雑入（へき地保育所職員給食費）１５５千円			
○雑入（へき地保育所入所児童副食費）５７千円			
保育環境の充実のために寄附が寄せられたことから、遊具等を購入した。			
遊具 １台（おべんとうバス しゅっぱーつ！）			
カセットレコーダー、サッカーゴール等			
【歳入内訳】			
○寄附金（椿東保育園遊具整備事業費）１，０００千円			
安全・安心な保育環境を整えるため、園舎の改修や修繕等を行った。			
山田保育園職員トイレ洋式化改修工事、田万川保育園給食室給水給湯配管布設替工事			
あさひ保育園園舎屋根改修工事、各保育園施設維持補修等			
【歳入内訳】			
○県補助金（保育所施設改修事業費）＜電源立地地域対策交付金＞４，２５６千円			
○市債（保育所施設改修事業債）６，５００千円 ※過疎債			
こどもの居場所や児童健全育成、子育てを行う保護者の交流の場として、児童館の管理運営を行った。			
運営委託先 ＮＰＯ法人萩子どもセンター			
開館時間 午前９時３０分～午後９時			
休館日 毎週火曜日（夏季休業中は除く。）、盆・年末年始			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（地域子育て支援拠点事業費）３６３千円			
１，０９１千円×１／３			
○県補助金（地域子育て支援拠点事業費）３６３千円			
１，０９１千円×１／３			
○使用料（児童館使用料）４９千円			
○雑入（児童館光熱水費等負担金）７２千円			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		プ レ ー パ ー ク 運 営 事 業	2,260	1,465			795
		親子の遊び場「あそぼ一舎」 運 営 事 業	13,992			1,918	12,074
		萩市ファミリー・サポート ・ セ ン タ ー 運 営 事 業	6,978	1,866		337	4,775
52	(民 生 費) 生 活 保 護 費	生活保護受給者就労支援事業	3,140	2,355			785
52		生 活 保 護 者 扶 助 事 業	612,925	501,450		2,671	108,804

事 業 内 容			
こどもの健全育成を目指し、自己責任のもとに自由な遊びを実現する場であるプレーパークの管理運営を行った。			
運営委託先 NPO法人萩子どもセンター			
開園日 毎週水・土・日曜日（盆・年末年始を除く。）			
開園時間 4～9月 午前10時～午後5時、10～3月 午前10時～午後4時			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（母子家庭等対策総合支援事業費）1,465千円			
2,198千円×2/3			
親子のふれあいの創出を促すとともに、新たな発想を生み出すことができる豊かな感性と創造力を持つこどもの育成を図るため、体全体を使ってアクティブに遊べる施設として整備した「あそぼ一舎」の運営を行った。			
運営委託先 NPO法人萩子どもセンター			
開館時間 平日 午後1時～午後6時			
土曜日 午前10時～午後7時			
日祝日 午前10時～午後6時			
長期休業中 午前10時～午後6時（小・中学校の春・夏季休業中）			
団体利用 午前10時～午後1時（平日のみ）			
※小・中学生のみの利用は午後6時まで			
休館日 毎週火曜日（夏季休業中は除く。）、盆・年末年始			
利用者数 32,384人（延べ人数）			
【歳入内訳】			
○使用料（親子の遊び場「あそぼ一舎」使用料）1,442千円			
○財産運用収入（行政財産）395千円			
○雑入（自動販売機電気代負担金）81千円			
仕事と育児の両立ができる環境整備として、子育ての相互援助組織による地域の子育て支援を推進し、児童福祉及び勤労者福祉の増進を図った。			
運営委託先 社会福祉法人萩市社会福祉協議会			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（ファミリー・サポート・センター運営事業費）933千円			
2,800千円×1/3			
○県補助金（ファミリー・サポート・センター運営事業費）933千円			
2,800千円×1/3			
○負担金（ファミリー・サポート・センター運営費負担金）337千円			
就労支援員を設置し、ハローワークへの同行訪問や面接支援等、特別なサポートを必要とする生活保護受給者の就労支援を行った。			
支援対象者 35人（うち就労開始者 13人）			
【歳入内訳】			
○国庫負担金（生活保護受給者就労支援事業費）2,355千円			
3,140千円×3/4			
困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、生活保護費を支給した。			
生活扶助	241世帯/月	住宅扶助	193世帯/月
医療扶助	302人/月	生業扶助	4人/月
介護扶助	54人/月	教育扶助	7人/月
		葬祭扶助	8件/年

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
52・53 53							
		阿武町生活保護者扶助事業	15,359	15,359			
	(民 生 費)	災 害 救 助 事 業	50				50
	災 害 救 助 費						
	(衛 生 費)	火葬場・霊園管理運営事業	40,352			5,414	34,938
	保 健 衛 生 費						
		環 境 基 本 計 画 策 定 事 業	3,298				3,298

事	業	内	容
保護施設入所事業 救護施設つばき 26人 聖和苑（山口市） 2人 愛和苑（周防大島町） 3人 就労自立給付金 7件／年 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活保護費）424,546千円 566,061千円×3／4 ○国庫負担金（生活保護施設事務費）63,138千円 84,184千円×3／4 ○県負担金（生活保護費）13,766千円 55,064千円×1／4 ○雑入（生活保護費返還金）2,547千円 ○雑入（生活保護費徴収金）124千円			
困窮のため最低限度の生活を維持することのできない阿武町民に対し、生活保護費を支給した。 （山口県からの受託事務） 生活扶助 8世帯／月 住宅扶助 3世帯／月 医療扶助 9人／月 介護扶助 2人／月 保護施設入所事業 救護施設つばき 1人 就労自立給付金 1件／年 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活保護費）9,378千円 12,505千円×3／4 ○国庫負担金（生活保護施設事務費）2,141千円 2,855千円×3／4 ○県負担金（生活保護費）3,840千円 15,360千円×1／4			
災害見舞金 住家全焼 50千円×1件			
萩やすらぎ苑斎場、須佐火葬場の管理運営を行った。また、火葬炉設備の予防保全の観点から、計画的な改修及び補修を行った。 萩やすらぎ苑斎場 火葬炉設備修繕ほか 市有霊園の管理運営事業 市有霊園の管理運営を行った。 【歳入内訳】 ○負担金（萩やすらぎ苑斎場管理運営費負担金）3,534千円 ※阿武町分 ○使用料（行政財産目的外使用料）44千円 ○使用料（火葬場使用料）3千円 ○使用料（霊園使用料）602千円 ○手数料（証明手数料）2千円 ○手数料（霊園管理手数料）1,221千円 ○財産運用収入（行政財産）8千円			
第2次環境基本計画が令和8年度に終期を迎えることから、これまでの取組を検証し、新たに発生した環境要因を			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
54							
		成 人 保 健 事 業	28,830	454		195	28,181
		が ん 検 診 総 合 支 援 事 業	660	250			410
		予 防 歯 科 推 進 事 業	438				438
		予 防 接 種 事 業	52,932				52,932

事	業	内	容
踏まえた第3次環境基本計画を策定するため、市民の環境意識アンケートを実施した。			
事業期間 令和7～8年度 計画期間 令和9～18年度（10年間）			
各種検診事業等 特定健康診査（生活保護受給者）、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、寝たきり高齢者等訪問歯科検診 各種相談事業等 健康教育、健康相談を行った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（成人健康診査事業費）61千円 92千円×2／3 ○県補助金（成人保健事業費）393千円 591千円×2／3 ○雑入（がん検診個人負担金）160千円 ○雑入（成人健康教室参加者負担金）35千円			
特定の年齢に達した方に対して健康長寿のまちづくりを目指した取組として、従来の子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん・胃がんを対象として、がん検診の検診料が無料となる受診勧奨ハガキを交付し、受診促進を図った。 対象 子宮頸がん 177人（21歳になる女性の方）平成16年4月2日～平成17年4月1日生まれ 乳がん 170人（41歳になる女性の方）昭和59年4月2日～昭和60年4月1日生まれ 大腸がん 353人（41歳になる方）昭和59年4月2日～昭和60年4月1日生まれ 肺がん 353人（41歳になる方）昭和59年4月2日～昭和60年4月1日生まれ 胃がん 353人（41歳になる方）昭和59年4月2日～昭和60年4月1日生まれ 実績 子宮頸がん 10人、乳がん 24人、大腸がん 15人、肺がん 10人、胃がん 3人 【歳入内訳】 ○国庫補助金（がん検診総合支援事業費）250千円 501千円×1／2			
健康寿命の延伸に向けて、生涯を通じた切れ目のない歯科保健の推進を行った。 健康教室等 乳幼児予防歯科教室・育児学級等の健康教室を通じて、ブラッシング指導等を徹底し、予防歯科を推進した。 妊婦歯科健康診査 早産や低体重児を出産する確率を高めるといわれている歯肉炎や虫歯を予防するため、妊婦に対し、歯科健康診査を行った。 フッ化物配合歯磨剤塗布 フッ化物配合歯磨剤を日々のメンテナンスに正しく取り入れてもらい、歯の質の強化と虫歯を予防することを目的に、1歳6か月児健診の際に、歯科衛生士によりフッ化物配合歯磨剤の塗布とブラッシング指導を行い、その必要性を周知した。			
各種予防接種を実施した。 5種混合、4種混合、2種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合（MR1期・2期）、不活化ポリオ、日本脳炎、BCG、子宮頸がん予防（HPV）、ヒブ（Hib）、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルスの各ワクチン 対象者 20歳未満の方 自己負担金 無し			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		高 齢 者 予 防 接 種 事 業	101,977	563			101,414

事	業	内	容
子宮頸がん予防ワクチン接種事業			
積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対し、公平な接種機会を確保した。			
対象者 平成9～19年度生まれの女性			
実施期間 令和4～6年度までに1回以上接種した方は令和8年度まで			
風しん予防接種費用助成事業			
妊娠を希望される女性及び配偶者、妊婦の配偶者、十分な免疫のない妊婦の同居人のうち、抗体検査で陰性と判定された方に対し、予防接種費用を助成した。			
実施内容 ワクチン予防接種費用を助成			
実績 予防接種 41千円（6人）			
小児予防接種費用助成事業			
乳幼児の疾病予防及び保護者への経済的支援として、おたふくかぜワクチン接種費用を助成した。			
実績 897千円（264人）			
助成額 接種費用の1／2以内（上限7千円）			
高齢者インフルエンザ予防接種事業			
事業費 38,617千円			
対象者 65歳以上の方、60歳から64歳までの方で心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方			
自己負担金 1,490円			
実績 38,390千円（11,075人）			
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業			
事業費 1,459千円			
対象者 65歳になる方、60歳から64歳までの方で心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方			
自己負担金 2,870円			
実績 1,451千円（218人）			
高齢者新型コロナウイルスワクチン定期接種事業			
事業費 26,735千円			
対象者 65歳以上の方、60歳から64歳までの方で心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方			
自己負担金 4,680円			
実績 26,579千円（2,413人）			
高齢者带状疱疹ワクチン予防接種事業			
带状疱疹ワクチンが予防接種法上の定期接種（B類疾病）に位置付けられたことから、高齢者に対する予防接種を実施した。			
事業費 34,973千円			
対象者 65歳になる方、60歳から64歳までの方でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方（経過措置で70・75・80・85・90・95・100歳以上の方も対象とする。）			
自己負担金 生ワクチン 2,660円、不活化ワクチン 6,620円程度			
実績 34,770千円（2,453人）			
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付事業			
事業費 192千円			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
54・55							
		地 域 自 殺 対 策 強 化 事 業	327	169			158
		こども家庭センター運営事業	12,388	10,194			2,194
		出 産 ・ 子 育 て 応 援 事 業	12,643	12,282			361

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○国庫負担金（新型コロナウイルス予防接種健康被害給付事業費） 1 9 2 千円 1 9 2 千円×1 0 / 1 0 ○国庫負担金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費） 3 7 1 千円 3 7 1 千円×1 0 / 1 0			
「萩市自殺対策計画」に基づき、だれもが生き生きと暮らせるまちづくりを目指して、地域共生に向けた住民の心の健康づくりを推進した。 事業内容 働く世代を対象としたゲートキーパー養成講座の実施 こころの相談室の定期開設や1歳6か月児の親を対象とした対面相談 ハイリスク児童生徒を見守る支援者養成講座の実施			
【歳入内訳】 ○県補助金（地域自殺対策強化事業費） 1 6 9 千円 3 2 7 千円×1 / 2 ~ 2 / 3			
妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、相談や支援を行うワンストップ総合相談窓口として、こども家庭センターHAGU（はぐ）を運営した。また、出産・子育てに関する不安の解消につながるよう、母子保健コーディネーターの訪問による支援等の充実を図った。 ケアプランの作成、周産期ケアの拡充、産後サービスの実施、母子アプリによる情報発信			
【歳入内訳】 ○国庫補助金（子育て世代包括支援センター運営事業費） 8, 0 9 0 千円 1 2, 3 8 8 千円×1 / 2 ~ 2 / 3 ○県補助金（子育て世代包括支援センター運営事業費） 2, 1 0 4 千円 1 2, 3 8 8 千円×1 / 4 ~ 1 / 6			
全ての妊婦・子育て家庭が孤立感や不安感を抱くことなく、安心して出産・子育てができるよう支援した。 妊婦等包括相談支援 出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行った。 妊婦のための支援給付（経済的支援） 妊婦であることの認定後に妊娠1人につき5万円、妊娠しているこどもの人数1人につき5万円の現金給付を行った。 実績 妊婦であることの認定後 1 2 7 人 妊娠している児の数の届出後 1 0 0 人（旧制度出生届出時13人）			
【歳入内訳】 ○国庫補助金（健康管理電算システム改修事業費） 3 3 3 千円 5 0 0 千円×2 / 3 ○国庫補助金（出産・子育て応援事業費） 1 1, 3 8 9 千円 1 1, 4 5 4 千円×1 / 2 ~ 1 0 / 1 0 ○国庫補助金（出産・子育て応援事業費 旧制度） 4 3 3 千円 6 5 0 千円×2 / 3 ○県補助金（出産・子育て応援事業費） 1 9 千円 7 8 千円×1 / 4 ○県補助金（出産・子育て応援事業費 旧制度） 1 0 8 千円 6 5 0 千円×1 / 6			

(単位：千円)

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		母 子 保 健 事 業	25,117	1,420		194	23,503

事	業	内	容
離島に居住する妊婦の健診等にかかる交通費等支援事業			
離島に居住する妊婦の定期的な健診機会等を確保をするため、交通費等の助成を行った。			
事業費 23千円			
実績 3人（大島 3人）			
妊婦健康診査費用助成事業			
妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、妊婦の健康診査費用（14回分）に対し、助成を行った。			
事業費 12,538千円			
産婦健康診査事業			
母体の身体的機能の回復や精神状態等の把握を行い、心身の不調や産後うつ等を予防するため、出産後間もない時期（産後2週目と1か月目の2回）の産婦に対し、健康診査を行った。			
事業費 1,080千円			
新生児聴覚検査助成事業			
新生児の聴覚障がいを早期発見し、適切な療育を行うため、聴覚検査費用の助成を行った。			
事業費 339千円			
多胎妊婦健康診査費助成事業			
多胎妊婦が安心して出産できるよう、経済的負担の軽減を図るため、受診費用の助成を行った。			
対象 単胎の妊婦健康診査以外に追加で受診する健康診査			
助成額 1回の受診につき5千円（上限額）			
事業費 15千円			
妊婦アクセス等支援事業			
安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療や保健サービスを受けることができるように、遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対し、妊婦健診及び分娩のための移動に係る交通費等の助成を行った。			
対象 ハイリスク妊婦で周産期母子医療センターで分娩する必要がある、自宅からの移動に概ね60分以上を要する方の交通費及び宿泊費			
助成額 交通費 移動に要した経費（実費）の80%の額			
宿泊費 宿泊に要した経費から1泊当たり2千円を控除した額			
実績 40千円（10件）			
各種健康診査事業			
乳児健康診査（1・3・7か月）、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査等			
事業費 4,368千円			
各種相談事業等			
乳児健康相談（5・10か月）、母子相談等健康相談、乳幼児発達支援、妊産婦訪問、新生児訪問、乳幼児訪問等指導、健康教育、母子健康手帳交付、5歳児相談会等			
事業費 6,706千円			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（母子保健事業費）256千円			
769千円×1/3			
○国庫補助金（産婦健康診査事業費）540千円			
1,080千円×1/2			
○国庫補助金（多胎妊婦健康診査費助成事業費）7千円			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		不妊症・不育症治療費 助成事業	963	116			847
		未熟児養育事業	2,145	1,456		193	496

事	業	内	容
1 5 千円×1／2 ○国庫補助金（重度心身障害児等個別健診事業費）3 千円 6 千円×1／2 ○国庫補助金（1 か月児健康診査事業費）3 0 9 千円 6 2 5 千円×1／2 ○国庫補助金（5 歳児健康診査事業費）2 0 千円 2 2 2 千円×1／2 ○県補助金（母子保健事業費）2 5 6 千円 7 6 9 千円×1／3 ○県補助金（妊婦アクセス等支援事業費）2 9 千円 3 9 千円×3／4 ○雑入（母子健康教室参加者負担金）1 1 千円 ○雑入（看護学生等実習謝礼）1 8 3 千円			
不妊治療及び不育症治療を受けている夫婦に対し、経済的な負担を軽減するため、治療費や交通費を助成した。 一般不妊治療費給付事業 対象 医療保険適用の一般不妊治療（タイミング法、薬物療法等） 助成額 3 0 千円以内（通算5年） 実績 2 2 0 千円（1 1 組・1 2 件） 不妊治療サポート事業（治療費助成） 対象 医療保険適用の特定不妊治療（体外受精・顕微授精等） 助成額 1 回の治療周期につき2 7 千円（上限額） 実績 3 3 7 千円（1 1 組・1 9 件） 不妊治療サポート事業（通院交通費助成） 対象 市外、県外に通院される方への交通費の助成 助成額 1 回の通院につき6 千円（上限額） 実績 3 6 6 千円（1 4 組・4 3 件） 不育症治療費給付事業 対象 産婦人科等医療機関において不育症と診断された場合の治療費 助成額 2 0 0 千円（上限額） 実績 3 9 千円（1 組・2 件） 【歳入内訳】 ○県補助金（一般不妊治療費助成事業費）1 1 5 千円 2 3 0 千円×1／2 ○県委託金（不妊治療（人工授精）費助成事業事務費）1 千円			
低体重又は身体の機能が未熟なままで生まれた新生児の養育に必要な医療費を給付を行った。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（未熟児養育医療費給付事業費）9 7 1 千円 1, 9 4 2 千円×1／2 ○県負担金（未熟児養育医療費給付事業費）4 8 5 千円 1, 9 4 2 千円×1／4 ○負担金（未熟児養育医療費給付事業保護者負担金）1 9 3 千円			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
55		飲料水供給施設運営及び 飲 料 水 確 保 事 業	5,251		3,400	380	1,471
		省エネ家電製品購入支援事業	6,777				6,777
55		環 境 保 全 対 策 事 業	3,792				3,792
56		救 急 医 療 対 策 事 業	69,674		60,600	94	8,980

事	業	内	容
飲料水供給施設の管理運営事業（指定管理） 飲料水供給施設 5箇所（三見床並、三見手水川、大井羽賀、川上白上団地、川上佐古団地） 川上佐古団地 取水ポンプ及び制御盤更新 事業費 3,795千円 飲用水確保事業 水道給水区域外の地域における飲用水確保のため、個人又は共同で実施するボーリング工事の掘削経費の一部を補助した。 補助額 掘削に要する経費の1/2以内（上限250千円） 実績 500千円（2件） 【歳入内訳】 ○市債（飲料水供給施設改修事業債）3,400千円 ※過疎債 ○分担金（飲料水供給施設修理事業分担金）380千円			
エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている家計の負担軽減を図るとともに、温室効果ガスの削減を図ることを目的に、省エネルギー性能に優れた家電製品への買い換えについて支援した。 対象家電 エアコン、冷蔵庫（冷凍庫含む）、テレビ、温水機器、LED照明器具 補助金額 購入額×1/3（千円未満切り捨て） 上限額 50千円 下限額 3千円 1世帯当たり1回限り 実績 6,511千円（166件）			
環境学習 親と子の水辺の教室 3箇所（萩地域、川上地域・福栄地域） 水質調査 阿武川、藍場川、三見川、大屋川、田万川			
救急医療在宅当番医業務委託事業（一次分） 実績 内科、外科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科 平日541日 土曜日111日 休日12日 萩地域救急医療対策運営事業（二次分） 実績 4病院 平日夜間365日 休日73日 萩地域救急医療体制維持対策事業（二次分） 実績 3病院 平日夜間221日 休日42日 益田地域救急医療対策運営事業（二次分） 一次分 在宅当番制による軽症の救急患者に対する初期救急 二次分 輪番制による重症救急患者を治療する二次救急 救急患者輸送費補助事業 離島において発生した救急患者を市の指定船舶等で搬送した場合の費用を助成した。 実績 大島8件 相島4件 見島2件 救急勤務医確保事業 救急病院において、宿日直を行う医師が対応した救急患者が入院した場合に、医療機関から支給される手当について、その費用の一部を支援した。 実績 3病院 受入者数415人 【歳入内訳】 ○市債（救急医療対策事業債）60,600千円 ※過疎債（ソフト分） ○負担金（救急医療調整事務費負担金）67千円 ※阿武町分 ○負担金（救急勤務医確保事業負担金）27千円 ※阿武町分			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		へ き 地 医 療 対 策 事 業	635				635
		地 域 医 療 推 進 事 業	9,536			1,988	7,548
		看 護 師 等 住 宅 運 営 事 業	6,500			470	6,030
		看 護 人 材 育 成 奨 学 金 事 業	1,500			300	1,200
		周 産 期 医 療 体 制 確 保 事 業	21,550			1,381	20,169
56・57	(衛 生 費) 清 掃 費	中 核 病 院 形 成 推 進 事 業	329				329
		萩・長門清掃一部事務組合 負 担 金 事 業	168,715			29,624	139,091

事	業	内	容
相島巡回診療事業			
無医地区である相島の住民に対し、医療を提供するため、山口県立総合医療センター医師による巡回診療を実施するとともに、オンライン診療のサポートを行った。			
診療日 毎週水曜日（年５０回診療） 受診者数 ２０９人（延べ人数）			
地域における医療課題の解決を図るため、各種事業に取り組んだ。			
住民啓発事業			
萩・阿武健康ダイヤル２４による電話健康医療相談を実施した。			
実績 相談件数 ３，６１６件			
地域医療連携支援センター運営事業			
圏域の地域医療の拠点となる地域医療連携支援センターを運営した。			
使用団体 萩市医師会、萩市歯科医師会、萩薬剤師会、山口県看護協会萩支部、（株）キューリン等			
医療従事者研修宿泊施設運営事業			
圏域に不足している医師等医療従事者の確保対策の一環として、研修医や医学生等の研修宿泊施設を運営した。			
実績 利用者数（延べ）４１人 利用日数（延べ）４２６日			
【歳入内訳】			
○負担金（医療健康相談コールセンター事業負担金）３１７千円 ※阿武町分			
○使用料（行政財産目的外使用料）１８０千円			
○使用料（医療従事者研修宿泊施設使用料）１５６千円			
○雑入（地域医療連携支援センター光熱水費等負担金）１，３３５千円			
二次救急医療体制の確保を目的に、二次救急輪番病院に新たに勤務する看護師等の住宅を運営した。			
９部屋（ワンフロア） ６０千円～１００千円／月			
入居者数 ４人			
【歳入内訳】			
○使用料（看護師等住宅使用料）４７０千円			
看護師確保を目的に、市内医療機関に就職する意思のある萩看護学校、萩准看護学院及び市外看護師養成学校の学生に奨学金を給付した。			
給付決定者 萩看護学校 ３００千円×２人（新規２人）			
萩准看護学院 ３００千円×３人（新規３人）			
【歳入内訳】			
○雑入（萩市看護人材育成奨学金返還金）３００千円			
こどもを市内で安心して生み育てられる環境を維持するため、萩保健医療圏域内唯一の分娩取扱医療機関に対し、運営継続に必要な支援を行った。			
対象施設 萩保健医療圏域内の分娩取扱医療機関			
支援内容 分娩数の減少に応じて補助金を支出			
【歳入内訳】			
○負担金（周産期医療体制確保事業負担金）１，３８１千円 ※阿武町分			
将来にわたり市民が安心して医療を受けられる体制の構築に向け、萩市民病院と都志見病院の統合による地域の医療連携の核となる中核病院の形成を目指し、引き続き基本合意の締結に向けた調整、協議を行った。			
萩・長門清掃一部事務組合の共同処理する事務に係る経費の負担を行った。			
事業主体 萩・長門清掃一部事務組合			
分担金・事務委託金総額 ３３６，９６７千円			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
57		浄 化 槽 設 置 整 備 事 業	9,822	2,213			7,609
		塵 芥 収 集 事 業	266,111			49,915	216,196
		離 島 ご み 処 理 事 業	22,882				22,882
		不 燃 物 埋 立 処 分 事 業	56,665		4,500	2,711	49,454
		し 尿 処 理 事 業	101,691		1,800	1,122	98,769
58		減 量 推 進 事 業	16,802				16,802

事	業	内	容
①焼却施設に要する費用で萩市・長門市・阿武町が負担する分担金・事務委託金 事業費 304,348千円 事業期間 平成27～令和16年度（20年間） 負担割合 一部事務組合89.7%（萩市55.3%、長門市44.7%） 阿武町10.3% 均等割、人口割及びごみ量割によって算出 萩市負担 151,042千円（304,348千円×89.7%×55.3%） ②ごみ処理施設（焼却施設を除く。）及び最終処分場に要する費用で萩市・長門市が負担する分担金 事業費 32,619千円 事業期間 令和6年度～ 負担割合 萩市54.2%、長門市45.8% 萩市負担 17,673千円（32,619千円×54.2%） 【歳入内訳】 ○雑入（萩・長門清掃一部事務組合給与費負担金）29,624千円			
公共用水域の水質保全と污水处理施設の早期整備のため、浄化槽の設置費用の一部を補助した。 事業内容 5人槽 9基 7人槽 4基 単独浄化槽撤去 2基 汲取り槽撤去 8基 宅内配管工事 11基 【歳入内訳】 ○国庫補助金（浄化槽設置整備事業費）2,213千円 6,639千円×1/3			
燃やせるごみ、燃やせないごみ、資源ごみ、大型ごみ等の収集、運搬を行った（離島を除く。）。 【歳入内訳】 ○手数料（塵芥処理手数料）49,908千円 ○財産運用収入（行政財産）7千円			
離島（見島、大島、相島）のごみ収集運搬業務及び不燃物埋立処分場の管理運営を行った。			
大井不燃物埋立処分場で処理する燃やせないごみのうち、再利用可能な金属類を再選別・売却した。また、陶器ガラス類のコンテナ回収や使用済小型家電製品のリサイクルを進め、埋立地の延命化とリサイクル率の向上を図った。 建設機械整備（ミニホイローダー購入） 4,554千円 【歳入内訳】 ○市債（不燃物埋立処分場建設機械整備事業債）4,500千円 ※過疎債 ○手数料（塵芥処理手数料） 2,711千円			
萩第二浄化センター及び見島環境管理センターの管理運営を行った。また、污水处理事業を効率的に行うことを目的に、令和3年10月に開始した、し尿処理場（第二浄化センター）から公共下水道処理施設（浄化センター）への、し尿の全量投入の実証実験を引き続き行った。 見島し尿処理場電気室空調設備更新 1,823千円 【歳入内訳】 ○市債（見島し尿処理場空調設備改修事業債）1,800千円 ※過疎債 ○負担金（し尿処理事業負担金）1,119千円 ※阿武町受託分 ○財産運用収入（行政財産）3千円			
指定ごみ袋・収集券の製作及び無料配布を行った。 資源ごみの分別収集事業			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
58・59							
		リサイクルセンター等 管 理 運 営 事 業	57,829		300	37,647	19,882
		漂流・漂着ごみ一掃事業	16,176	12,307			3,869
	(労 働 費) 労 働 諸 費	勤 労 者 福 祉 対 策 事 業	17,820			1,477	16,343
			1,193	250			943

事	業	内	容
容器包装リサイクル法に対応した缶、びん、ペットボトル、白色トレイ、プラスチック製容器包装、紙製容器包装、ダンボールの有効活用の強化を図った。 資源ごみ再利用推進事業 補助対象 町内会・子供会等の登録団体 奨励金 民間業者への搬入量 1 k g 当たり 2 円 対象品目 古紙類、古布類、空びん類 実績 2 5 0 千円（2 5 団体） ごみ集積所等設置整備事業 補助対象 町内会等が設置するごみの集積施設及びリサイクル用倉庫 補助率 1 / 2 （設置費が 4 0 0 千円以下の場合） 実績 9 4 0 千円（9 件） 生ごみ自家用処理容器購入費補助事業 対象者 市内に住所を有する方（事業者は除く。） 補助対象 屋外用コンポスト、屋内用 E M コンポスト、電気式生ごみ処理機 補助率 1 / 2 （それぞれ限度額あり） 実績 3 3 6 千円（2 4 件）			
萩リサイクルセンター、萩第二リサイクルセンター及び田万川リサイクルセンターの管理運営を行った。また、萩第二リサイクルセンター、田万川リサイクルセンターにおいて、休日ごみ集積所を設置した。 【歳入内訳】 ○市債（萩リサイクルセンター空調設備改修事業債） 3 0 0 千円 ※過疎債 ○使用料（行政財産目的外使用料） 1 千円 ○財産運用収入（行政財産） 7 千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金） 7 千円 ○雑入（資源物売払収入） 3 0 , 8 4 7 千円 ○雑入（容器包装リサイクル協会拠出金） 6 , 6 5 6 千円 ○雑入（再商品化合理化拠出金） 1 2 9 千円			
萩市の海岸線は約 8 0 k m にも及び、漂着する海岸ごみは広範囲にわたるとともに膨大な量であり、ボランティアだけでは全てを回収できない状況であることから、海岸の環境保全と景観美化を図るため、海岸漂着ごみを回収し、処理を行った。 事業内容 海岸漂着ごみの回収・運搬及び処理（萩地域／週 4 回程度、須佐・田万川地域／週 1 回程度） 実施場所 萩地域（三見飯井海岸～大井佐々古浜海岸、見島海岸） 須佐・田万川地域（まてかた海岸～湊海岸） 処理量 5 9 . 4 t 【歳入内訳】 ○県補助金（漂流・漂着ごみ一掃事業費） 1 2 , 3 0 7 千円 1 5 , 4 7 1 千円× 8 / 1 0 ～ 1 0 / 1 0			
シルバー人材センター関連事業 萩広域シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業に対し、補助を行った。 【歳入内訳】 ○負担金（広域シルバー人材センター運営費負担金） 1 , 4 7 7 千円 ※阿武町分			
就業促進支援事業			

(単位：千円)

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
59							
		産 業 人 材 育 成 塾 開 催 事 業	1,767	883			884
60	(農 林 水 産 業 費) 農 業 費	農 地 利 用 最 適 化 推 進 事 業	1,910	1,910			
		農 業 振 興 対 策 事 業	19,599	15,185			4,414

事	業	内	容
			市内の高等学校卒業予定者等を対象とした合同企業説明会を開催し、地元就業の機運向上及び卒業者の市内定住を図った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（就業促進支援事業費） 2 5 0 千円 5 0 0 千円 × 1 / 2
			地域や産業に貢献する人材力を強化する観点から、市内外の学生や社会人などを対象とした産業人材育成塾を開催した。 事業期間 令和元～7年度 総事業費 1 4, 4 9 2 千円 実績 1, 7 6 7 千円（うち萩市補助金 1, 7 6 7 千円） 事業内容 年間を2期に分け、1期5回程度のカリキュラムで構成 【歳入内訳】 ○国庫補助金（産業人材育成塾開催事業費） 8 8 3 千円 1, 7 6 7 千円 × 1 / 2
			農業委員及び農地利用最適化推進委員が行う農地のあつせん・利用調整、遊休農地の解消、新規参入の促進等の最適化活動に係る委員の活動報酬を支給した。 【歳入内訳】 ○県補助金（農地利用最適化交付金） 1, 9 1 0 千円 1, 9 1 0 千円 × 1 0 / 1 0
			新規就農総合支援事業 持続可能な力強い農業を実現するためには、次世代を担う新規就農者を大幅に増加させる必要がある。そこで、若者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年間）と経営が不安定な就農初期段階（3年以内）の所得を確保するための支援を行った。また、新規就農者の就農後の経営発展のために必要な施設の整備を支援するとともに、法人就業者の定着率を高めるため、新規就業者を雇用した農業法人を支援した。 就農前 就農前準備研修事業（研修生支援） 最長2年間 県及び市町が連携し、新規就農・就業希望者に対する研修を支援 就農前の研修生への研修期間中の支援（50歳以上） 補助額 1 2 5 千円／月（萩市 1 / 2 県 1 / 2） 対象者 1 人 実績 1, 1 2 5 千円 研修生を受け入れた農家、法人等に対する支援 補助額 6 0 千円／月（萩市 1 / 2 県 1 / 2） 対象者 1 法人 実績 5 4 0 千円 就農後 新規就農者育成総合対策（経営開始資金） 最長3年間 次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者への支援 補助額 個人 1 2 5 千円／月（国 1 0 / 1 0） 対象者 4 人 実績 5, 2 5 0 千円

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
			8,135				8,135
			209,392	157,731			51,661

事	業	内	容
新規就農・就業者フォローアップ事業（定着支援給付金） 最長５年間 新規就業者を雇用又は構成員として受け入れた法人への支援 交付単価 １５０千円～９００千円／年（萩市１／２ 県１／２） 対象者 ９法人 個人１人 実績 ６，０２５千円 新規就農者育成総合対策（世代交代・初期投資促進事業） 新規就農者等の円滑な世代交代及び早期の経営発展に向けた取組を支援 事業主体 認定農業者 事業内容 農業施設の整備 補助額 対象経費の３／４以内（上限７，５００千円） 対象者 １人 実績 ６，０９０千円			
【歳入内訳】 ○県補助金（新規就農総合支援事業費）１５，１８５千円 １９，０３０千円×１／２～１０／１０			
農業スタートアップ応援事業 新規就農者の経済的負担の軽減及び安定した農業経営と生活基盤の確立を支援するため、研修期間及び経営の不安定な就農初期の段階において、国や県の支援制度の対象とならない新規就農者（親元就農研修生や就農時５０歳以上の独立・自営就農者等）を支援した。 旧制度（継続分） 補助額 申請時 ３９歳以下の者 １００千円／月 対象者２人 ４０歳以上５５歳以下の者 ５０千円／月 対象者２人 ４０歳以上５５歳以下の者（夫婦型） ７５千円／月 対象者１組（２人） ５６歳以上６４歳以下の者 ５０千円／月 対象者１人 半農半X等（新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。） ５６歳以上６４歳以下の者 ２５千円／月 対象者１人 実績 ３，７５０千円 新制度（新規・継続分） 補助額 申請時 ４９歳以下の者 １００千円／月 対象者４人（研修生４人） ５０歳以上６４歳以下の者 ５０千円／月 対象者３人 （研修生２人、新規就農者１人） 半農半X等（新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。） ６４歳以下の者 ２５千円／月 対象者２人 指導農家 ３０千円／月 対象者１法人、個人農家１人 体験指導農家 １０千円／回 対象者３人 実績 ４，３８５千円			
中山間地域等直接支払事業 中山間地域や離島では高齢化の進行や生産条件が不利なことから、耕作放棄地の増加や農村機能の低下が懸念されている。このため、耕作放棄を防止し、農地機能を維持するため、農地を守り農業生産活動を行う集落等の面積規模に応じて交付金を交付した。 協定取組数 ９８協定			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
			6,518	3,259			3,259
			193				193
			1,960				1,960
			324			324	

事	業	内	容
協定面積 1, 5 3 3 h a 【歳入内訳】 ○県補助金（中山間地域等直接支払事業費）1 5 7, 7 3 1 千円 2 0 9, 3 9 2 千円×3／4～1 0／1 0			
特定地域づくり事業協同組合運営支援事業 担い手や後継者不足により、繁忙期の労働力を必要とする農林業者や製造業者などの複数の事業者が労働者の派遣を行うことを目的に設立した「はぎ地域づくり協同組合」の運営に必要な費用を支援した。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（特定地域づくり事業協同組合運営支援事業費）3, 2 5 9 千円 6, 5 1 8 千円×1／2			
儲かる農業経営体モデル確立支援事業 生産性や付加価値の向上など、意欲ある経営体の新たな取組を支援することにより、収益性の高い経営モデルの確立を図った。 対象者 認定農業者、認定新規就農者、農業者グループ等（法人は除く。） 事業内容 商品開発経費、販売力強化・販路拡大経費等を補助 補助額 対象費用の1／2以内（上限5 0 0 千円） 実績 1 9 3 千円（3 件）			
農地管理省力化推進事業 農地管理において主要な作業である草刈り作業の省力化を図るため、ほ場法面に敷設する防草シートの設置に必要となる費用を補助した。 対象者 経営耕地面積3 0 a 以上又は、前年の農業収入が5 0 0 千円以上ある農業経営体 事業内容 防草シート敷設に要する費用の補助 補助額 対象費用の1／2以内（上限1 5 0 円／㎡） 実績 1, 9 6 0 千円（1 0 件）			
農業人材確保対策事業 大都市圏等からの移住就農希望者を確保するため、農業就業者の確保に取り組む農業法人等を支援するとともに、市内での就農体験や現地研修を行う移住就農希望者や農業大学校生等を支援した。 就農相談会等出展支援事業 首都圏等で開催される就農相談会に出展する農業法人等に対し、出展費用等を補助した。 対象者 農業法人等 補助額 対象費用の1 0／1 0 以内（上限1 5 0 千円／回） 実績 1 5 0 千円（1 件） 現地就農体験等支援事業 市内で就農体験等を行う市外在住等の移住就農希望者に対し、交通費及び宿泊費を補助した。 対象者 市外在住等の移住就農希望者 補助額 対象費用の1／2以内（上限3 0 千円／回） 実績 1 2 6 千円（7 件） 農大生等現地研修支援事業 市内で実施する農業研修に参加する農業大学校生に対し、宿泊費を補助した。 対象者 農業大学校生 補助額 宿泊費の1 0／1 0 以内（上限6 千円／泊×3 0 日以内）			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
			2,368				2,368
			14,952				14,952
			783	783			
			22,402	22,402			

事	業	内	容
実績 48千円（2件） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（農業人材確保対策事業費）324千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
有機農業・環境保全型農業推進検討事業 国が示す「みどりの食料システム戦略」に基づく有機農業等の推進にあたり、萩市の実情に応じた有機農業等の取り組み方針及び萩市有機農業等推進計画を検討・策定した。また、有機農業及び環境保全農業を行うために必要となる堆肥・緑肥の施用を支援した。 事業内容 有機農業等の推進に係る検討会の開催 1回 堆肥・緑肥の施用に要する費用を補助 補助額 堆肥の施用 堆肥の購入費の1／3以内 緑肥の施用 緑肥の施用面積10a当たり3千円 実績 2,353千円（44件）			
農業中心経営体育成支援事業 経営開始時又は経営強化や規模拡大による経営発展を目指す取組に必要となる機械・施設等の整備等に要する費用を補助した。 対象者 認定農業者、認定新規就農者 事業内容 個人経営体等が行う機械・施設整備等を支援 対象事業費 150千円以上 補助額 49歳以下 対象費用の1／2以内（上限3,000千円） 50歳以上 対象費用の1／3以内（上限3,000千円） 実績 14,952千円（認定農業者 12件、認定新規就農者 3件）			
農業担い手経営強化支援事業 地域農業の担い手が行う、農地集約、生産規模拡大、経営改善等の経営強化に必要となる農業用機械の整備に要する費用を補助した。 事業内容 農業用機械の整備等を支援 補助額 対象費用の3／10以内 実績 783千円（1件） 【歳入内訳】 ○県補助金（農業担い手経営強化支援事業費）783千円 783千円×10／10			
機構集積協力金交付事業 地域計画を作成した地域において、担い手への農地集積・集約化を加速させるため、制度を活用して農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域に「地域集積協力金」を、機構からの転貸等による農地の集約化に対し「集約化奨励金」を交付した。 地域集積協力金 28千円～34千円／10a 地域（集落等）内の農地を機構へ貸し付けた場合に、その貸付割合に応じた単価で地域に協力金を交付 対象者 1法人（貸付面積 4,358a） 実績 12,202千円 集約化奨励金 5千円～30千円／10a 機構からの転貸等による農地の集約化に対し、団地面積の増加割合に応じた単価で協力金を交付 対象者 1法人、1人（集約面積 3,400a）			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
			154				154
		有害鳥獣被害対策事業	1,176				1,176
			21,408			3	21,405

事	業	内	容
実績 10,200千円 【歳入内訳】 ○県補助金（機構集積協力金交付事業費）22,402千円 22,402千円×10/10			
収入保険加入者支援事業 災害や異常気象、病虫害の発生など様々な農業経営のリスクに対応する収入保険への加入を促進し、農業経営の安定を図るため、新規就農者等に対し、保険料を補助した。 対象者 新規就農者等で初めて収入保険に加入した者 事業内容 保険料の掛け捨て部分の補助 補助額 対象費用の1/2以内（上限300千円） 実績 154千円（3件（個人 2人、法人 1件））			
鳥獣被害防止総合対策事業 萩阿武地域鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣被害防止対策に係る費用を補助することにより、有害鳥獣による農業被害の軽減と、農業者の所得の安定及び生産意欲の向上を図った。 有害鳥獣侵入防止柵設置事業 4,773千円（うち萩市補助金1千円） 事業内容 イノシシ用ワイヤーメッシュ柵 4,347m イノシシ用電気柵 4,658m 負担割合 萩市1/10以内 国 定額 受益者0.5/10 実績 5地区 サル用大型囲いわな設置事業 2,177千円（うち萩市補助金726千円） 負担割合 萩市1/3 国1/2 受益者1/6 実績 2地区 アユ被害防止対策事業 594千円（うち萩市補助金297千円） 事業内容 阿武川等に放流したアユのカワウ・サギ等による食害を防止するため、追払いを実施した。 負担割合 萩市1/2 国1/2 実績 3河川			
有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業 野生鳥獣から農作物等を守るため、有害鳥獣の捕獲や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の対策を実施した。 有害鳥獣対策総合サポート事業 2,427千円 鳥類被害防除対策事業 90千円 農作物の鳥類被害を防止するため、簡易型防鳥ネット等の設置に係る経費の一部を補助した。 果樹用防鳥ネット 1件 有害鳥獣侵入防止柵設置事業 2,201千円 国庫補助に該当しないイノシシ・サル用フェンス等の設置に要する費用を補助した。 イノシシ用ワイヤーメッシュ柵 2,368m シカ用ワイヤーメッシュ柵 336m イノシシ用電気柵 3,990m シカ用電気柵 548m サル用電気柵 50m アライグマ用ネット柵 131m 狩猟免許取得奨励事業 136千円			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
61							
		がんばろう萩！農業省エネ 対 策 事 業	37,717	36,000			1,717
		畜産業振興対策事業	3,361				3,361
61		土 地 改 良 事 業	67,985	59,797	8,200		

事	業	内	容
捕獲従事者の担い手を確保するため、新規での狩猟免許取得者に対し、手数料相当額を補助した。 実績 12人（銃猟免許1人、わな猟免許11人） 猟友会による有害鳥獣捕獲事業 18,050千円 捕獲実績（個体数）に応じて補助を行った。 補助単価 イノシシ（4,500円／頭）、シカ（9,000円／頭）、サル（26,000円／頭） タヌキ・キツネ（1,500円／頭）、アライグマ他外来種（2,000円／頭） アナグマ（1,500円／頭）、ウサギ（1,500円／羽）、カラス（1,000円／羽） トビ・ハト・サギ類（800円／羽）、その他鳥類（400円／羽） 鳥獣被害に強い集落づくり拡大支援事業 800千円 鳥獣被害対策に取り組む集落を支援した。（2集落） 【歳入内訳】 ○手数料（飼養登録手数料）3千円			
エネルギー価格等の物価高騰の影響により、生産コストが増加していることから、農業者の負担軽減を図るため、農業用機械の点検・修理等に係る経費を支援した。 農業省エネ対策事業 対象者 経営耕地面積が30a以上または農業収入が50万円以上の年がある農業経営体 令和6年度繰越分の実績 36,255千円（449件） 令和7年度の実績 1,462千円（20件） ※購入も補助対象に拡充 【歳入内訳】 ○国庫補助金（農業省エネ対策事業費）36,000千円 ※物価高騰対応臨時交付金			
次世代畜産総合振興事業 畜産業の持続的発展を図ることを目的とし、次世代を見据えた畜産経営に積極的に取り組む認定農業者等に位置付けられた畜産農家及び法人等に対し、畜舎の増改築及び機械・施設整備等に要する費用を補助した。 対象者 認定農業者 事業内容 畜舎の増改築及び畜産用機械・施設整備等を支援 補助額 畜舎増改築・施設整備等 対象費用の1／2以内（上限3,000千円） 機械整備 対象費用の1／2以内（上限500千円） 実績 3,361千円（3件）			
角力場地区水管橋整備事業 23,385千円 農業用水管が共架されている角力場地区の跨道橋が、橋りょう点検の結果、早急に撤去する必要性が生じたため、新たに農業用水管橋の整備を行った。なお、事業費の一部については、令和8年度に繰り越した。 事業期間 令和6～8年度 総事業費 58,572千円 令和7年度事業 実施設計業務、設置工事、電柱移転補償 農業水路等長寿命化・防災減災事業 8,000千円 農業用水として利用しなくなったため池を廃止し、下流住民の安全確保と堤体決壊による被害防止を図った。 事業期間 令和2～7年度 総事業費 68,906千円 令和7年度事業 ため池切開工事（桑原ため池） 農道施設点検・機能保全計画策定事業 36,600千円 萩市が管理する農道施設（橋りょう、トンネル）の点検を実施し、点検結果を踏まえた施設の保全対策、計画策			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
			33,132		31,400	1,080	652

事	業	内	容
定を行った。 事業期間 令和6～7年度 総事業費 36,600千円 令和7年度事業 橋りょう16橋、トンネル3本、保全対策計画策定 【歳入内訳】 ○県補助金（角力場地区水管橋整備事業費）15,197千円 23,380千円×6.5/10 ○県補助金（農業水路等長寿命化・防災減災事業費）8,000千円 8,000千円×10/10 ○県補助金（農道施設点検及び機能保全計画策定事業費）36,600千円 36,600千円×10/10 ○市債（土地改良事業債）8,200千円 ※過疎債			
農業振興県工事負担金事業 広域営農団地農道整備事業 農業活動の基盤となる農道を整備することにより、農業生産活動の活性化及び農産物の安定輸送を支援した。 須佐地域（阿武北2期地区） 事業期間 平成15～令和12年度 総事業費 7,954,648千円 令和7年度事業費 138,628千円（うち萩市負担額6,931千円） ふるさと農道緊急整備事業 広域を繋ぐ農道を整備することにより、県内最大規模の畜産団地へのルート確保、農畜産物の安定輸送及び地域住民の利便性の向上を図った。 須佐・田万川地域（山口北部地区） 事業期間 平成25～令和12年度 総事業費 1,329,897千円 令和7年度事業費 92,430千円（うち萩市負担額13,865千円） 農村地域防災減災事業 老朽ため池を改修することにより、農業用水の確保及び下流域住民の安全を確保した。 千人塚2号ため池 事業期間 令和4～8年度 総事業費 122,400千円 令和7年度事業費 5,400千円（うち萩市負担額4,320千円、地元分担金1,080千円） 農業競争力強化農地整備事業 区画整理、暗渠排水等の整備により、営農の効率化と安定化及び担い手への農地集積の促進を図った。 田万川地区 事業期間 平成28～令和7年度 総事業費 972,000千円 令和7年度事業費 54,600千円（うち萩市負担額4,095千円） 上小川地区 事業期間 令和6～12年度 総事業費 760,000千円			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
			141,955	106,682			35,273
62	(農林水産業費) 林 業 費	間 伐 促 進 対 策 事 業	4,895	2,447			2,448
		森 林 育 成 支 援 事 業	2,087				2,087
		萩市産木材需要拡大支援事業	20,000			20,000	

事	業	内	容
令和7年度事業費 37,880千円（うち萩市負担額2,841千円）			
【歳入内訳】			
○市債（農業事業県工事負担金事業債）27,600千円 ※過疎債			
○市債（農業事業県工事負担金事業債）3,800千円 ※公共事業等債			
○分担金（農村地域防災減災事業分担金）1,080千円			
多面的機能支払事業			
農業・農村が担ってきた地域に対する多面的機能（土地や水等の保全と農村環境の形成）の維持・発揮のため、農業者と地域住民が一体となって行う共同活動に対し、支援した。			
農地維持支払 農地・農業用施設の維持・清掃や活動体制づくりに対する活動への支援			
資源向上支払 共同活動 農業用施設の軽微な補修、農村環境保全に対する活動への支援			
長寿命化 農業用施設の長寿命化に対する活動への支援			
交付単価 田 3,000円～9,200円／10a			
畑 2,000円～5,080円／10a			
交付対象 市が認定した活動組織			
【歳入内訳】			
○県補助金（多面的機能支払事業費）106,682千円			
141,955千円×3／4～10／10			
間伐材の有効利用による林業所得向上と森林整備の促進、加えて沿岸漁業の所得向上を目指すため、間伐材魚礁の作製・沈設を行った。			
魚礁作製 24基 沈設箇所 須佐地域			
【歳入内訳】			
○県補助金（間伐促進対策事業費）2,447千円			
4,895千円×1／2			
利用期を迎えた人工林の増加を背景に、間伐等の着実な実施や、効率的・効果的な施業が期待できるコンテナ苗の活用を促進することにより、適正な森林経営管理を推進した。			
造林支援事業			
間伐・作業路開設費用の補助			
補助額 間伐 対象費用の1.2～5.4／10以内（上限 国県補助金との合計9／10）			
作業路 300円／m又は1,000円／m			
実績 714千円（間伐 2件 2.56ha、作業路 3件 600m）			
里山私有林保全事業			
公道や公共施設等に支障をきたしている支障木の除去等に係る費用の補助			
補助額 対象費用の2／3以内（上限500千円）			
実績 1,373千円（8件）			
【歳入内訳】			
○一般財源（森林環境譲与税）2,087千円			
市内の伐期を迎えた豊富な森林資源を有効に活用するため、地域産木材の流通を担う事業者に対し、資金の無利子貸付を行い、木材供給の安定化及び円滑化を図った。			
地元産木材流通円滑化資金の貸付（単年度無利子貸付）			
貸付対象 合同会社阿武萩ウッドクルー			
【歳入内訳】			

(単位：千円)

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		森・職・人づくり事業	8,958				8,958
		地 域 が 育 む 豊 か な 森 林 づ く り 推 進 事 業	1,999	1,999			
		樹 木 維 持 管 理 業 務 事 業	25,628				25,628
		林業スタートアップ応援事業	4,089				4,089

事	業	内	容
○貸付金元利収入（地元産木材流通円滑化資金）２０，０００千円 ※元金分			
適切な森林経営管理を進めるため、森林の団地化と森林整備の推進（森づくり）、林業の労働環境の改善（職づくり）、林業従事者の雇用促進や育成（人づくり）を総合的に支援した。			
森林所有者向け相談会の開催 実績 １回（相談者６人） 意向調査費用の補助 補助額 １千円／件 実績 １８千円 小川・弥富地区 １８件 施業プラン作成の補助 補助額 ３０千円／ｈａ 実績 １，９５０千円（吉部地区）、１，２６０千円（小川・弥富地区） 森林団地内の森林整備、作業道設置費の補助 補助額 対象費用の９／１０～１０／１０以内 補助率 １０／１０ 実績 ５，１５６千円 再造林 ２．９６ｈａ、下刈 １１．６３ｈａ、保育間伐 １．５７ｈａ 研修費の補助 補助額 ５千円以内／日 実績 ５００千円 林業技術研修等 【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税）８，９５８千円			
やまぐち森林づくり県民税を活用し、地域課題（植栽、保育、修景伐採、枝払い、竹林伐採等）を解決するための森林整備等を支援した。 高山 修景伐採 ０．７７ｈａ（須佐地域） 【歳入内訳】 ○県補助金（地域が育む豊かな森林づくり推進事業費）１，９９９千円 １，９９９千円×１０／１０			
市有林等の適切な維持管理に必要な病虫害対策等を行った。 松くい虫予防業務（地上散布等） 松くい虫防除のための薬剤の地上散布及び樹幹注入 地上散布 松陰神社前広場、萩・明倫学舎、市役所前庭、指月公園等 樹幹注入 萩セミナーハウス、菊ヶ浜、女台場 ４３１本 松くい虫駆除業務（伐倒駆除） 松くい虫被害を受けた枯松等の伐採・処分 市有地の松枯れ等 ７５件			
適切な森林経営管理に必要な林業の担い手の確保・育成・定着を図るため、新規就業者を支援した。 就業準備支援 対象者 林業への新規就業者 補助額 ５０千円 実績 ２００千円（４人） 賃貸住宅家賃支援 最長３年間 対象者 林業への新規就業者で住宅を借りている方 補助額 月額家賃の１／２以内（上限２０千円）			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		森と暮らしのつながり 創 造 事 業	10,633				10,633
		木 育 支 援 事 業	5,863				5,863

事	業	内	容
実績 199千円（4人） ふるさと再生萩回帰応援 最長3年間 対象者 市内で新たに林業を行う方（自営型・雇atype） 補助額 自営型 39歳以下 100千円／月 40歳以上 50千円／月 研修指導者 10千円／月 雇atype 作業員 30千円／月 事務員 15千円／月 実績 3,450千円（10人） 家族就業支援 最長3年間 対象者 林業への新規就業者で、扶養者（18歳以下の子ども）がいる方 補助額 5千円／月・扶養1人（上限15千円） 実績 240千円（2人） 【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税）4,089千円			
地域産木材の利用拡大や普及啓発を図るため、森林に親しみ学ぶ機会の提供や、建築物への木材利用及び薪ストーブの整備を支援した。 森と暮らしのつながり創造業務 学校と連携した林業体験プログラムの企画・運営 実績 1,416千円 福栄小中学校中学部 27時間 森林資源の利活用に係る意見交換会の企画・運営 実績 1,131千円（8回） 参加者15団体 市有林を活用した森林イベントの企画・運営 実績 2,747千円（3回） 参加者193人 地域産木材活用促進補助事業 住宅建築等における地域産木材の使用に係る費用の補助 補助額 建築主 50千円／㎡（上限1,000千円／棟） 施工業者 20千円／㎡（上限400千円／棟） 実績 3,730千円（11件） 薪ストーブ整備費補助事業 薪ストーブの購入・設置に係る費用の補助 補助額 対象費用の1／2以内（上限500千円） 実績 1,609千円（5件） 【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税）10,633千円			
園児や小学生が、木を使うことの意義や楽しさを体感し、身近な森林・林業・木材への興味関心を育むため、木育体験を行った。 保育園、幼稚園を対象とした木育体験の実施 実績 2,209千円（36回） 小学校を対象とした木育授業の実施 実績 2,134千円（13回） 小学生を対象とした木育体験イベントの開催（実施日 令和7年8月23日（土）・30日（土）） 実績 1,520千円 参加者114人 【歳入内訳】			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
62		森 林 公 園 等 維 持 管 理 事 業	9,366			4	9,362
62		市 有 林 野 管 理 事 業	67,626	30,101		37,525	
62・63		林 道 維 持 管 理 事 業	43,226			244	42,982
		作 業 道 開 設 ・ 改 良 ・ 維 持 管 理 事 業	3,018				3,018
		林道鹿野・豊田線開設事業	5,784		5,700		84

事	業	内	容
○一般財源（森林環境譲与税）5,863千円			
森林公園等を快適に利用できるよう、必要な維持管理を行った。			
萩地域 田床山市民の森の草刈業務 植栽地下刈 3,58ha、管理道草刈 1,460m、遊歩道草刈・側溝掘上 4,780m 田床山いこいの広場（センターハウス、ローラースケート場、スーパースライダー）の管理業務 田万川地域 生活環境保全林（宇生の森） 草刈 7,100㎡ 桜植栽地周辺 草刈（年3回）、毛虫防除（年1回） 旭地域 旭水の森公園 草刈 12,500㎡			
【歳入内訳】			
○使用料（行政財産目的外使用料）1千円			
○財産運用収入（行政財産）3千円			
市有林において適正な経営管理と公益的機能の高度発揮を図るため、森林経営計画に基づく森林整備や主伐・再造林等の森林施業を行った。			
市有林整備業務 再造林 5,19ha、下刈 37,78ha、保育間伐 47,38ha、搬出間伐 5,77ha 作業道開設 1,675m、主伐・再造林一貫作業 4,50ha			
【歳入内訳】			
○県補助金（市有林整備事業費）30,101千円			
35,648千円×6.8/10～10/10			
○使用料（行政財産目的外使用料）102千円			
○財産運用収入（普通財産）313千円			
○財産売却収入（立木売却収入）37,110千円			
森林施業や林業振興に不可欠な林道の開設・改良・維持管理を行った。なお、事業費の一部については、令和8年度に繰り越した。			
令和6年度繰越事業 林道維持補修工事 2路線 令和7年度事業 林道草刈等業務 70路線 林道維持補修工事 3路線			
【歳入内訳】			
○使用料（林道使用料）244千円			
○一般財源（森林環境譲与税）21,233千円			
森林施業や林業振興に不可欠な作業道の維持管理を行った。			
作業道草刈業務 19,314㎡ 作業道の維持管理に対する補助（補助率1/3） 68,020㎡			
【歳入内訳】			
○一般財源（森林環境譲与税）930千円			
森林施業や林業振興に不可欠な路網の整備を図るため、林道鹿野・豊田線の開設を行った。			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
63							
		林道橋長寿命化対策事業	7,875	4,449	2,000		1,426
64	(農林水産業費) 水 産 業 費	小 規 模 治 山 事 業	1,741	870			871
64	(農林水産業費) 水 産 業 費	水 産 業 振 興 事 業	2,040				2,040
			4,714				4,714

事	業	内	容
川上・旭地域	鹿野・豊田線（L＝5，836m、W＝4.0m）		
事業期間	平成21～令和13年度		
総事業費	2，818，000千円		
令和7年度事業費	115，680千円（うち萩市負担額5，784千円）		
【歳入内訳】			
○市債（林道鹿野・豊田線開設事業債）5，700千円 ※過疎債			
林道橋の長寿命化を図るため、予防保全に向けた補修及び点検を計画的に行った。			
令和6年度繰越事業			
林道福萩線 小鶴橋			
事業期間	令和4～7年度		
総事業費	33，997千円		
事業内容	林道橋補修		
令和7年度事業費	5，125千円		
橋梁点検業務委託			
令和7年度事業費	2，750千円		
【歳入内訳】			
○県補助金（林道橋長寿命化対策事業費）4，449千円			
7，874千円×1／2～6／10			
○市債（林道橋長寿命化対策事業債）2，000千円 ※過疎債			
大雨等により被災した、又は被災のおそれのある山林で、人家等への被害の防止・軽減・復旧を図るための事業を実施した。なお、事業費の一部については、令和8年度に繰り越した。			
事業箇所	須佐地域 1箇所		
負担割合	萩市3／10 県5／10 地元2／10		
【歳入内訳】			
○県補助金（小規模治山事業費）870千円			
1，741千円×1／2			
阿武・萩地域栽培漁業推進協議会負担金事業			
山口県日本海側（阿武・萩海域）での栽培・放流を行った。			
萩市・阿武町・山口県漁業協同組合で負担			
単独漁場改良造成等事業			
白魚産卵漁場改良造成事業費補助金			
事業主体	萩白魚組合		
補助額	対象費用の1／2以内（上限1，000千円）		
実績	624千円		
稚あゆ等放流事業費補助金			
事業主体	阿武川漁業協同組合、大井川漁業協同組合、田万川漁業協同組合		
補助額	対象費用の1／2以内（上限 阿武川670千円、大井川400千円、田万川500千円）		
実績	1，570千円（阿武川 670千円、大井川 400千円、田万川 500千円）		
アワビ等種苗購入事業費補助金			
事業主体	山口県漁業協同組合		
補助額	対象費用の1／2以内		

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
			150				150
			198				198
			12,198	4,499			7,699
			326				326

事	業	内	容
実績 2, 520千円（萩 1, 760千円、須佐 460千円、田万川 300千円）			
萩の魚販売促進等支援事業 萩産の水産物を活用した魅力ある商品開発や販路拡大等に意欲的に取り組む漁業者等に対し支援を行った。 補助額 対象費用の1／2以内（上限150千円）			
漁業後継者育成対策事業 漁業後継者対策の一助として、漁村青年の交流活動や後継者の確保、育成に積極的に取り組む団体に対し支援を行った。			
新規漁業就業者定着促進事業 担い手不足や高齢化が進むなか、漁業の存続、漁村の維持・発展には担い手の確保が急務であるため、県や山口県漁業協同組合等の関係機関と連携し、新規漁業就業者の確保・育成を行った。 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 漁船等リース事業 山口県漁業協同組合が実施する漁船等のリース事業の費用を補助した。 補助率 萩市1／4 県1／4 漁業協同組合1／2（事業費の上限 8, 000千円） 実績 7, 150千円（2人）（50歳未満） 住宅改修事業 山口県漁業協同組合が空き家等を研修生用の住宅として整備する費用を補助した。 補助率 萩市1／3 県1／3 漁業協同組合1／3（事業費の上限 3, 000千円） 実績 1, 848千円（1人） 漁船乗組員定着促進事業 新規漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対し、研修費用を補助した。 補助額 100千円／月（1年）（萩市1／4 県1／2 雇用した漁業会社等1／4） 実績 425千円（3人） 経営自立化支援事業 最長3年間 2年以上の研修を終了した新規就業者の独立後の経営安定・地域定着に向け、支援金を補助した。 補助額 1年目 125千円／月（萩市1／2 県1／2） 2年目 100千円／月（萩市1／2 県1／2） 3年目 75千円／月（萩市1／2 県1／2） 実績 2, 775千円（5人） 【歳入内訳】 ○県補助金（新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業費）4, 499千円 8, 998千円×1／2			
漁業スタートアップ応援事業 漁業就業者の経済的な負担の軽減及び安定した生活基盤の確立を支援するため、就業準備金の交付や家賃を支援し、更なる新規就業者の確保等を図った。 就業準備支援 対象者 新たに漁業に就業した者 補助額 50千円 実績 250千円（5人） 賃貸住宅家賃支援 最長3年間 対象者 新たに漁業に就業した者（研修開始を含む。）で、民間から賃貸住宅を借りた者			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			4,456	2,328			2,128
			500				500
			150				150
			1,580				1,580
			700				700
			150				150
			603				603
			24,243	17,429			6,814

事	業	内	容
補助額	家賃月額の1/2（上限20千円）		
実績	70千円（1人）		
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 水産業及び漁村の有する多面的機能が、将来にわたって十分に発揮されるために漁業者等が行う藻場の保全等の地域活動を支援し、水産業の再生・漁村の活性化を図った。 事業主体 市内5活動組織 事業期間 令和7～11年度（第4期） 【歳入内訳】 ○県補助金（漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業費）2,328千円 4,456千円×1/2～10/10			
萩の魚ブランド化推進協議会補助金 萩の魚のPR活動等を実施し、魚のブランド化を推進することにより付加価値を高め、魚価の安定と消費の拡大を図るとともに、観光振興に寄与した。 事業主体 萩の魚ブランド化推進協議会 事業費 1,151千円（うち萩市補助金500千円）			
須佐男命いかブランド化推進委員会補助金 須佐男命（みこと）いかのPR活動等を実施し、ブランド化を推進することにより、魚の付加価値を高め、魚価の安定や消費の拡大を図った。 事業主体 須佐男命いかブランド化推進委員会 事業費 400千円（うち萩市補助金150千円）			
萩・魚まつり補助金 鮮魚や水産加工品等の販売・魚のPR活動等を実施することで、魚の消費拡大及び魚食普及を図った。 事業主体 萩・魚まつり実行委員会 事業費 3,094千円（うち萩市補助金1,580千円） 実施日 令和7年10月12日（日）			
萩の和船大競漕補助金 伝統的な和船競漕のイベントを通して、漁業集落の伝統文化の継承を図るとともに、観光振興に寄与した。 事業主体 萩の和船大競漕実行委員会 事業費 991千円（うち萩市補助金700千円） 実施日 令和7年6月1日（日）			
江崎定置網朝市補助金 地元漁業者が自ら参加するイベントを通して、漁村地域の活性化及び魚食の普及を推進した。 事業費 500千円（うち萩市補助金150千円） 実施日 令和7年11月3日（月・祝）			
須佐男命いか祭り補助金 主要水産物であるイカを活用したイベントを開催することにより、須佐男命（みこと）いかのブランド化を推進した。また、都市との交流を図り、漁村地域の活性化と観光振興に寄与した。 事業主体 須佐男命いか祭り実行委員会 事業費 603千円（うち萩市補助金603千円） 実施日 令和7年6月29日（日）			
離島漁業再生支援交付金事業			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			3,815		3,700		115
			5,000		5,000		
			2,109				2,109
		がんばろう萩！漁船用燃油 価格高騰対策事業	40,191	36,813			3,378

事	業	内	容
本土に比べ販売面等で不利な条件にある離島の漁業再生を図るため、稚魚の放流や藻場の造成等による漁業の再生に取り組む離島の漁業集落を支援した。 事業期間 令和7～11年度（第5期） 対象地区 見島（本村）、見島（宇津）、大島、相島 【歳入内訳】 ○県補助金（離島漁業再生支援交付金事業費）17,429千円 24,243千円×1/4～10/10			
萩地方卸売市場機能保全事業費補助事業 消費者への安全・安心な水産物の安定供給を図るため、供用開始から20年が経過し、荷さばき所、付帯設備及び機械類等の老朽化が進んでいる萩地方卸売市場の機能保全事業を支援した。 事業主体 山口県漁業協同組合 事業期間 令和6～13年度（予定） 総事業費 447,000千円（うち萩市の補助対象事業費198,463千円） 補助額 15,844千円（萩市補助対象事業費×1/10以内） 令和6年度繰越補助対象事業費 19,206千円（うち萩市補助金1,544千円） 電動シャッター機器更新、海水取水井戸改修（撤去工・立杭構築工） 令和7年度補助対象事業費 28,182千円（うち萩市補助金2,271千円） 海水取水井戸更新、海水取水ポンプ更新、加圧ポンプユニット更新 【歳入内訳】 ○市債（萩地方卸売市場機能保全事業補助事業債）3,700千円 ※過疎債			
漁業集落放送設備整備費補助事業 漁業者が安心して持続可能な漁業を行う環境づくりのため、漁業集落の安全性向上と地域発展に資する放送設備の整備費用を支援した。 事業主体 山口県漁業協同組合 対象地区 越ヶ浜地区 補助額 5,000千円（補助率1/2・上限5,000千円） 【歳入内訳】 ○市債（漁業集落放送設備整備費補助事業債）5,000千円 ※過疎債			
旬の地魚がおいしいまち・萩推進事業 「食いたい 行きたい 旬の地魚がおいしいまち・萩」を目指し、漁業者の所得向上や消費者ニーズを満たす魚の質の向上を図るために実施する事業を支援した。 事業主体 旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会 総事業費 12,695千円（うち萩市補助金2,109千円） 事業内容 活〆ラベル鮮魚や水産加工品の販路構築 活〆ラベル認定講習会の開催 低利用魚や未利用部位を活用した販路構築やグルメキャンペーンの開催			
エネルギー価格等の物価高騰の影響により、燃油の価格が高騰していることから、漁業者の負担軽減を図り、出漁を促すため、燃油価格の高騰相当分を支援した。 申請件数 479件 1回目（1月～6月分）242件 2回目（7月～12月分）237件 【歳入内訳】 ○国庫補助金（漁船用燃油価格高騰対策事業費）36,813千円 ※物価高騰対応臨時交付金			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
64		漁 港 管 理 事 業	8,913			910	8,003
64・65		漁 港 建 設 事 業	52,576	24,499	28,000		77
			15,459				15,459
			113,102		113,100		2

事	業	内	容
市管理漁港及び県漁港施設の維持管理等を行った。 漁港管理業務、管理漁港維持工事等 市管理漁港 三見漁港、玉江漁港、大井漁港、大島漁港、相島漁港、須佐漁港 県漁港施設 萩漁港、見島漁港、江崎漁港 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料） 8 1 4 千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金） 6 4 千円 ○雑入（自動販売機販売手数料） 3 2 千円			
水産基盤ストックマネジメント事業 施設の長寿命化を図るとともに、更新コストを平準化するため、漁港施設の機能保全対策を計画的に行った。なお、事業費の一部については、令和8年度に繰り越した。 対象施設 三見漁港、大井漁港、須佐漁港 実施内容 漁港機能保全工事 【歳入内訳】 ○県補助金（水産基盤ストックマネジメント事業費） 2 4, 4 9 9 千円 4 8, 9 9 7 千円×1／2 ○市債（水産基盤ストックマネジメント事業債） 2 8, 0 0 0 千円 ※過疎債			
玉江漁港海岸保全事業 堀内西ノ浜の海岸侵食により背後にある下水道処理施設への影響が懸念されるため、侵食対策を行った。 事業期間 令和6～13年 総事業費 1, 0 7 0, 4 5 9 千円 令和7年度事業費 1 5, 4 5 9 千円 令和7年度事業内容 測量業務・事業計画検討業務			
漁港建設県工事負担金事業 海岸保全施設整備事業（老朽化） 対象漁港 萩漁港（後小畑地区） 事業費 1 2, 0 0 1 千円（うち萩市負担額1, 2 0 0 千円） 海岸保全施設整備事業（連携） 対象漁港 江崎漁港 事業費 6 6 4, 0 2 1 千円（うち萩市負担額6 6, 4 0 2 千円） 水産基盤ストックマネジメント事業 対象漁港 萩漁港、見島漁港、江崎漁港 事業費 1 9 9, 1 0 2 千円（うち萩市負担額3 6, 8 2 0 千円） 漁港機能増進事業 対象漁港 萩漁港、江崎漁港 事業費 3 0, 0 0 0 千円（うち萩市負担額6, 0 0 0 千円） 単独漁港建設改良事業 対象漁港 萩漁港、見島漁港、江崎漁港 事業費 6, 6 9 9 千円（うち萩市負担額2, 6 8 0 千円） 【歳入内訳】 ○市債（水産業事業県工事負担金事業債） 1 1 3, 1 0 0 千円 ※過疎債			

(単位：千円)

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
65・66	(商 工 費) 商 工 費	離 島 航 路 事 業	566,020	424,804		40,132	101,084
		J R 東 菰 駅 乗 車 券 販 売 等 運 営 事 業	5,046			397	4,649
		J R 山 陰 本 線 利 用 促 進 事 業	2,250				2,250
		地 場 産 業 振 興 事 業	6,095			172	5,923

事	業	内	容
離島航路補助・貸付事業 萩海運有限会社 離島航路補助金 503,496千円 貸付金 40,000千円 萩－櫃島海上交通組合 萩－櫃島海上交通組合補助金 1,000千円 見島航路運賃低廉化事業 見島が特定有人国境離島地域に指定されたことに伴い、見島の住民等について、航路運賃がＪＲ運賃並みとなるよう、運賃を補助した。 事業費 18,205千円（うち萩市補助金18,205千円） 補助率 萩市2.25／10 国5.5／10 県2.25／10 萩商港荷捌所シャッター改修工事 3,080千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島航路運賃低廉化事業費）9,534千円 17,334千円×5.5／10 ○県補助金（離島航路事業費）411,370千円 ○県補助金（見島航路運賃低廉化事業費）3,900千円 17,334千円×2.25／10 ○貸付金元利収入（萩海運有限会社）40,000千円 ※元金分 ○貸付金元利収入（萩海運有限会社）132千円 ※利子分			
ＪＲ東萩駅におけるみどりの窓口廃止（無人化）に伴い、簡易委託により切符販売等を継続した。 事業内容 施設維持管理業務、清掃業務、乗車券販売業務 【歳入内訳】 ○雑入（乗車券販売等手数料）397千円			
利用者が減少しているＪＲ山陰本線の利用促進のため、山陰本線の沿線市町、ＪＲ西日本、山口県、島根県と連携した取組を行うとともに、ＪＲや駅舎を利用した市内の団体等によるイベント等を支援した。			
物産展への参加支援 萩焼、地酒、海産物等の地場産業振興に資するため、姉妹都市鎌倉市や世田谷区等の物産展に参加する関係団体を支援した。 鎌倉姉妹都市物産展 実施主体 鎌倉市 実施日 令和7年10月10日（金）～11日（土） せたがやふるさと区民まつり（東京都世田谷区） 実施主体 せたがやふるさと区民まつり実行委員会 実施日 令和7年8月2日（土）～3日（日） 地場産業振興イベント開催事業 萩ふるさとまつり 実施主体 萩ふるさとまつり実行委員会 実施日 令和7年11月8日（土）～9日（日） 事業費 4,279千円（うち萩市補助金3,408千円） 伝統的工芸品萩焼産業振興事業			

(単位：千円)

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		商 工 業 振 興 事 業	194,376			187,019	7,357

事	業	内	容
萩焼産地振興事業に対する支援 萩焼の振興を担う中心的団体として位置付けられている萩陶芸家協会が実施する展示事業等の運営に係る経費の一部を補助した。また、陶芸の村公園に設置した登り窯の活用を図り、萩焼の振興に寄与した。 実施主体 萩陶芸家協会 伝統的工芸品萩焼産業振興事業 1, 445千円（うち萩市補助金1, 000千円） 伝統的工芸品萩焼産業振興事業補助金（展示事業等） 実施日 令和7年10月10日（金）～26日（日） 事業費 6, 165千円（うち萩市補助金1, 076千円） 陶芸の村公園登り窯活用事業 200千円 須佐地域の特産物普及啓発事業 須佐地域の小中学生を対象に、須佐地域の特産品の普及、販売促進を目的としたアンケート調査を実施した。併せて中学生を対象に、弥富地区でそば打ち体験を開催した。 事業費 48千円 アンケート期間 令和8年3月3日（火）～9日（日） ※対象者51人 そば打ち体験 令和8年3月25日（水） 参加者5人 【歳入内訳】 ○雑入（姉妹都市物産展出店者負担金）139千円 ○雑入（せたがやふるさと区民まつり出店者負担金）33千円			
中小企業融資事業 地場の産業が収益を上げ、雇用の場が十分確保されるよう、中小企業等を支援した。 中小企業長期経営安定資金 中小企業者の長期資金の融資を円滑にし、事業の経営安定を図った。 使途 運転資金、設備資金、運転・設備資金（限度額10, 000千円） 貸付金利 1. 5% 貸付期間 運転資金 5年 設備資金、運転・設備資金 7年 実績 59件（254, 130千円） 起業化支援対策資金 新たに事業を開始する中小企業者、事業開始1年未満の中小企業者の事業安定を図った。 使途 運転資金、設備資金、運転・設備資金 貸付金利 1. 0% 貸付期間 運転資金 5年 設備資金、運転・設備資金 10年 限度額 運転資金 4, 000千円 設備資金、運転・設備資金 10, 000千円 実績 10件（52, 200千円） 中小企業融資、起業化支援融資に係る保証料補助 実績 66件（8, 349千円） 中小企業融資、起業化支援融資、中小企業経営安定資金（新型コロナウイルス感染症対策）に係る預託金 実績 186, 027千円 【歳入内訳】			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			27,854	10,288			17,566
		創 業 ・ 就 業 ・ 移 住 チ ャ レ ン ジ 支 援 事 業	9,932	6,040			3,892
		起 業 化 支 援 事 業	6,342	150			6,192
		バ ス 交 通 振 興 事 業	39,176				39,176

事	業	内	容
○貸付金元利収入（市内金融機関）	1 6 1, 0 2 7 千円	※元金分	
○貸付金元利収入（商工組合中央金庫）	2 5, 0 0 0 千円	※元金分	
○貸付金元利収入（商工組合中央金庫）	6 2 千円	※利子分	
○雑入（中小企業等融資保証料返戻金）	9 3 0 千円		
中小企業等チャレンジ支援事業 物価高騰の影響に負けずに、がんばる市内事業者の事業継続や成長促進を図るため、販路拡大、PR、デジタル化などに必要となる経費の一部を補助した。また、事業者が抱える諸課題に対応するため、伴走型の支援を行った。 事業内容 中小企業等事業拡大支援事業 地元の経済を支える中小企業等の事業拡大等へのチャレンジを支援し、事業の持続化や成長促進を図るとともに、デジタル化の促進に資する取組を支援した。 販路拡大、広告宣伝・PR、新商品開発、人材確保、空き店舗等への出店及び生産性向上のためのソフトウェアの導入やECサイトの構築等、デジタル化の促進に必要な経費を支援した。 実績 63件（3,337千円） 起業・創業支援事業 自己資金が無いなどの理由で融資を必要とし、萩市の起業化支援対策資金融資を受けて起業・創業する事業者の設備整備資金の一部を補助した。 実績 4件（2,000千円） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（中小企業等チャレンジ支援事業費）10,288千円 20,576千円×1/2			
東京圏への人口一極集中を解消するため、地方へ移住・就業する者に対し、移住に要する費用の一部を補助し、経済的な負担を軽減するとともに、東京圏以外の県外からの移住就業・創業する者についても支援した。 実績 12件 うち創業 1件、就業 8件、テレワーク 3件（9,858千円） 【歳入内訳】 ○県補助金（移住就業・創業支援事業費）6,040千円 9,800千円×0.15/10～3/4			
インキュベーションセンターの管理運営や、起業や事業拡大による新たなビジネスプランを募集し、産業振興、地域の活性化、移住定住の促進及び雇用の創出を図った。 ビジネスプランコンテスト 事業費 1,048千円（うち萩市補助金914千円）（受賞者数3件） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（起業化支援事業費）150千円 300千円×1/2			
地域巡回バス運行事業 中山間地域の交通手段のない集落を対象に、各地域の実情に合わせ、総合事務所・支所や診療所等の拠点までの市民の交通手段を確保するため、無料の定時定路線・予約方式の巡回バスを運行した。 川上地域 定時定路線・予約方式 週5日運行 田万川地域 予約方式 週5日運行 むつみ地域 予約方式 週5日運行			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
66							
			100,558		35,200		65,358
			206,920	29,962			176,958
		バス・タクシー運転士就職 支 援 事 業	700				700
		交通ネットワーク再構築事業	22,460	127			22,333
		コ ミ ュ ニ テ ィ 交 通 モ デ ル 形 成 事 業	156				156
		コ ミ ュ ニ テ ィ タ ク シ ー 運 行 事 業	537				537
		がんばろう萩！市内お買い物 商 品 券 事 業	123,328	100,000		7,561	15,767
		道 の 駅 等 維 持 管 理 事 業	34,740		2,800	10,355	21,585

事 業 内 容	
須佐地域	予約方式 週5日運行
旭地域	定時定路線・予約方式 週5日運行
福栄地域	定時定路線・予約方式 週4日運行
まあーるバス運行事業 市民病院や公共施設等を結ぶ交通手段を確保するとともに、観光施設等の交通アクセスの充実を図るため、萩地域を循環するバスを運行した。また、現在運行している車両を更新した。 【歳入内訳】 ○市債（まあーるバス整備事業債）35,200千円 ※過疎債	
地方バス路線補助事業 交通弱者（高齢者や子ども等）にとって重要な交通手段である地方バス路線を維持するため、乗客数の減少等に伴う赤字額に応じてバス事業者へ支援を行った。 令和7年度事業費 265,386千円（うち萩市補助金176,958千円） 令和6年度事業費 242,143千円（うち萩市補助金164,974千円） 令和5年度事業費 229,302千円（うち萩市補助金137,066千円） 【歳入内訳】 ○県補助金（生活バス路線対策事業費）29,962千円	
バス・タクシーの運転士不足により、公共交通の運行に影響があることから、公共交通の運転士への就職の促進を図るため、人材確保対策として、バス・タクシー運転士として新たに就職した方に奨励金を支給した。 実績 700千円（3件）	
木間地区、田万川・須佐地域内及びむつみ地域内における路線バスの代替公共交通手段を確保した。 生活バス運転業務、乗合タクシー運行補助 【歳入内訳】 ○県補助金（生活バス路線対策事業費）127千円	
住民主体による公共交通の運行に取り組む意欲のある団体等に対し、試験的な取組を支援するため、地域内の移動ニーズの調査に係る経費等の一部を補助した。 実績 1団体	
市内の公共交通が不便な地域を対象に、地域内の移動手段を確保するため、住民が主体となって運営する地域内巡回タクシー（バス）に対し、運行経費を補助した。 実績 2団体	
長引く物価高騰への対応や、消費喚起による市内経済活動の好循環を図るとともに、市民の生活においても負担軽減につながるよう、期間限定の市内お買い物商品券を発行した。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（市内お買い物商品券事業費）100,000千円 ※物価高騰対応臨時交付金 ○雑入（がんばろう萩！市内お買い物商品券購入費返還金）7,561千円	
道の駅等9施設の維持管理を行った。 萩地域 道の駅「萩往還」、道の駅「萩・さんさん三見」、道の駅「萩しーまーと」 田万川地域 道の駅「ゆとりパークたまがわ」 むつみ地域 道の駅「うり坊の郷k a t a m a t a」、農産物加工販売施設「こいこいがんこ村」 旭地域 道の駅「あさひ」、農産物加工販売所「つつじ」 福栄地域 道の駅「ハピネスふくえ」 道の駅等の修繕	

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
66							
		駐 車 場 施 設 管 理 事 業	1,584			1,584	
		玉 江 駅 ト イ レ 整 備 事 業	8,082		8,000	3	79
		企 業 立 地 推 進 事 業	10,869	4,969			5,900
		企 業 立 地 対 策 事 業	74,289	10,826			63,463

事	業	内	容
道の駅等の各設備に係る修繕等を行った。 道の駅「ゆとりパークたまがわ」野外ステージ屋根修繕 2,640千円 道の駅「ゆとりパークたまがわ」公園東屋改修工事等 2,871千円 【歳入内訳】 ○市債（道の駅「ゆとりパークたまがわ」施設改修事業債）2,800千円 ※過疎債 ○使用料（行政財産目的外使用料）101千円 ○使用料（駐車場使用料）3,371千円 ○手数料（車庫証明手数料）1千円 ○財産運用収入（行政財産）1,833千円 ○財産運用収入（普通財産）4,125千円 ○基金繰入金（道の駅「ハピネスふくえ」設備整備事業費）29千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（道の駅施設管理費）886千円 ○雑入（資源物売却収入）9千円			
新堀駐車場、大照院前駐車場、越ヶ浜駐車場の維持管理及び料金徴収を行った。 【歳入内訳】 ○使用料（駐車場使用料）1,584千円			
玉江駅前トイレの利便性向上のため、既存のトイレを解体し、新たにトイレを整備した。 【歳入内訳】 ○市債（玉江駅前トイレ整備事業債）8,000千円 ※過疎債 ○雑入（資源物売却収入）3千円			
サテライトオフィス誘致推進展示会出展事業 1,650千円 地元の若者及びU・J・Iターン者が定住できるよう、安定した雇用を確保するため、首都圏におけるIT展示会やオンラインイベントを通じてPR活動を行うなど、IT関連企業のサテライトオフィス誘致を推進した。 萩グローバルIT人材確保・育成事業 2,878千円 IT関連企業や教育機関、経済団体、行政等で構成する「萩グローバルIT人材育成協議会」を設置し、IT関連企業への就業を目指す高校生等に対し、就業に必要な学習カリキュラムを提供するなど、IT人材の確保・育成を図った。 萩テレワークライフマッチング事業 5,500千円 「萩・テレワークライフビジョン」を掲げ、テレワーク（在宅勤務・サテライトオフィス勤務）といった新たな働き方による人材の採用・定着を目指している企業と、萩市でテレワークを希望する求職者のマッチングイベントを開催するなど、テレワークを推進し、移住定住の促進を図った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（サテライトオフィス誘致推進事業費）825千円 1,650千円×1/2 ○国庫補助金（萩グローバルIT人材確保・育成事業費）1,394千円 2,878千円×1/2 ○国庫補助金（萩テレワークライフマッチング事業費）2,750千円 5,500千円×1/2			
情報通信関連事業等立地促進事業 21,652千円 市内に情報通信関連事業所等を開設した事業者に対し、補助金を交付した。 対象経費 施設改修経費、通信回線使用料、不動産賃借料			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
67							
		消 費 者 行 政 推 進 事 業	7,412	1,113			6,299
67・68	(商 工 費) 観 光 費	萩 版 D M O 推 進 事 業	31,084	1,764			29,320

事	業	内	容
負担割合	市 1 / 3、県 1 / 3、実施主体 1 / 3		
実績	4 社		
企業立地促進事業	5 2, 6 3 7 千円		
	市内に工場等を新設し、雇用機会を創出・拡大した事業者に対し、奨励金を交付した。		
事業主体	株式会社アグリ K J		
事業内容	工場等建設促進奨励金 固定資産投資額の 1 / 1 0		
	雇用奨励金 正社員 3 人 (5 0 0 千円 / 1 人当たり)		
	正社員以外 9 人 (1 0 0 千円 / 1 人当たり)		
事業主体	トーフレ株式会社		
事業内容	工場等建設促進奨励金 固定資産投資額の 1 / 1 0		
	雇用奨励金 正社員 9 人 (5 0 0 千円 / 1 人当たり)		
	正社員以外 1 人 (1 0 0 千円 / 1 人当たり)		
【歳入内訳】			
○県補助金 (情報通信関連事業等立地促進事業費)	1 0, 8 2 6 千円		
	2 1, 6 5 2 千円 × 1 / 2		
消費生活センターを中心に、深刻化する消費者被害の未然防止と救済をより一層進め、消費者の安全・安心の確保に努めた。			
	相談窓口の機能を強化するため、消費生活相談員を配置		
	消費者意識の啓発及び消費者教育の充実を図るため、出前講座を開催		
	悪質勧誘電話の抑止効果が高い「警告メッセージ付き電話録音装置」の利用促進		
相談件数	令和 6 年度 4 8 5 件		
	令和 7 年度 5 2 4 件		
【歳入内訳】			
○県補助金 (地方消費者行政推進事業費)	8 4 7 千円		
	8 4 7 千円 × 1 0 / 1 0		
○県補助金 (地方消費者行政強化事業費)	2 6 6 千円		
	3 2 1 千円 × 1 / 2 ~ 1 0 / 1 0		
萩ならではの多様な観光資源を活用するとともに、毛利輝元公没後 4 0 0 年や世界遺産登録 1 0 周年記念事業等の各種周年事業を展開し、地域が一体となった観光地づくりを推進した。また、地域 DMO である萩市観光協会が舵取り役となり、多様な関係者と連携し、受入環境整備、戦略的・効果的な情報発信などにより、宿泊客数の増加や来訪者の満足度、リピーター率の向上を図る取組を推進した。			
事業主体	萩市、萩市観光協会		
事業内容	萩観光キャンペーン		
	キャンペーンプロモーション、団体旅行商品造成支援、各種周年事業など		
	着地整備		
	受入環境整備支援、着物イヤー開催、J R 山陰線の活用など		
	情報発信		
	デジタルプロモーション、インバウンドプロモーション、広告宣伝助成など		
	インバウンド		
	日本政府観光局 (J N T O) ・せとうち DMO ・県・県央連携等と連携した誘致など		
	マーケティング調査		

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		観 光 客 誘 致 宣 伝 事 業	45,108		41,100		4,008
			24,159				24,159

事	業	内	容
【歳入内訳】			
○国庫補助金（萩版DMO推進事業費） 1, 7 6 4 千円 3, 5 2 8 千円×1／2			
おもてなし充実事業			
萩市観光協会と連携するなど、官民一体となって、観光客へのおもてなしの推進及び受入体制の強化を図った。			
【歳入内訳】			
○市債（萩市観光協会補助金事業債） 4 1, 1 0 0 千円 ※過疎債（ソフト分）			
萩づくりイベント事業			
萩をPRする各種イベントの開催に対し、補助を行った。			
萩・大茶会			
事業主体 萩・大茶会実行委員会			
事業費 2, 8 0 0 千円（うち萩市補助金1, 7 8 7 千円）			
実施日 令和7年5月3日（土・祝）～4日（日・祝）			
萩・夏みかんまつり及び萩・椿まつり			
事業主体 萩・花ごよみ実行委員会			
事業費 6, 4 3 7 千円（うち萩市補助金4, 7 7 5 千円）			
実施日 萩・夏みかんまつり 令和7年5月10日（土）～11日（日）			
実施日 萩・椿まつり 令和8年2月21日（土）～3月22日（日）			
萩ヨットレース2025			
事業主体 萩ヨットレース実行委員会			
事業費 2 6 4 千円（うち萩市補助金2 2 4 千円）			
実施日 令和7年7月20日（日）			
萩夏まつり			
事業主体 萩夏まつり実行委員会			
事業費 2 3, 6 4 2 千円（うち萩市補助金1 0, 4 0 0 千円）			
実施日 令和7年8月1日（金）～3日（日）			
萩時代まつり			
事業主体 萩時代まつり実行委員会			
事業費 3, 6 9 6 千円（うち萩市補助金3, 6 4 9 千円）			
実施日 令和7年11月9日（日）			
萩城下の古き雛たち			
事業主体 萩城下の古き雛たち実行委員会			
事業費 9 9 千円（うち萩市補助金9 9 千円）			
実施日 令和8年2月3日（火）～4月3日（金）			
須佐夏まつり			
事業主体 須佐夏まつり実行委員会			
事業費 3, 0 9 1 千円（うち萩市補助金3, 0 9 0 千円）			
実施日 令和7年7月25日（金）～28日（月）			
萩往還まつり「技・明木展」			
事業主体 萩往還工芸まつり実行委員会			
事業費 4 8 0 千円（うち萩市補助金1 3 5 千円）			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			13,083			3,090	9,993
			713				713
			17,165	1,357			15,808
			19,569	531	6,200		12,838
			918				918

事	業	内	容
実施日 令和7年5月3日（土・祝）～4日（日・祝）			
観光施策運営事業			
大阪・関西万博での観光PR、東京・大阪のキャンペーンへの出席、パンフレット・ポスターの作成、新聞・雑誌等への広告、山口宇部空港へのポスター・パンフレットの掲出、テレビ・映画等のロケーション撮影の誘致等の情報発信を行った。			
【歳入内訳】			
○雑入（刊行物売払収入）2,537千円			
○雑入（大阪・関西万博観光PR事業助成金）553千円			
須佐地域観光施策運営事業			
須佐地域の地域振興及び観光事業を推進するため、須佐おもてなし協会に対し、補助を行った。			
観光客集客戦略事業			
直行バス（萩～新山口間）運行補助事業 7,538千円			
JR新山口駅から萩・明倫センター経由JR東萩駅までの区間について、中国自動車道及び小郡萩道路を経由して直行運行するバス（スーパーはぎ号）の運行経費の一部を補助した。			
運行主体 防長交通株式会社			
JRバス中国株式会社			
見島滞在型観光促進事業 1,927千円			
見島を訪れた旅行者に宿泊してもらうための魅力的な旅行商品開発を行う事業者を支援した。			
事業主体 萩市観光協会			
乗合タクシー（萩～山口宇部空港間）運行事業 7,700千円（総事業費 10,590千円）			
運休となっていた山口宇部空港から萩市への直行便である乗合タクシーの再開にあたり運行経費の一部を補助した。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（見島滞在型観光促進事業費）963千円			
1,752千円×5.5／10			
○県補助金（見島滞在型観光促進事業費）394千円			
1,752千円×2.25／10			
観光施策負担金・補助金事業			
各種観光関連団体に負担金・補助金を支出した。			
萩市負担金 13,327千円			
萩・津和野イメージアップ協議会、萩・石見空港利用拡大促進協議会			
デスティネーションキャンペーン負担金など			
萩市補助金 6,242千円			
萩観光ガイド協会運営費への補助			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（山口ゆめ回廊観光誘客事業費）431千円			
862千円×1／2			
○国庫補助金（萩往還観光誘致事業費）100千円			
200千円×1／2			
○市債（萩・石見空港利用拡大促進事業負担金事業債）6,200千円 ※過疎債（ソフト分）			
インバウンド対策事業			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
68							
			589				589
		観 光 施 設 維 持 管 理 及 び 施 設 整 備 事 業	159,024	559	51,500	16,911	90,054

事	業	内	容
外国人観光客の誘致拡大対策として、外国観光客船の受入強化を図るため、寄港時のおもてなしや外国語パンフレットの印刷などを行った。			
世界文化遺産観光活用事業 大板山たたら製鉄遺跡付近は大型バスの通行が困難なため、道の駅「ハピネスふくえ」を起点とした予約制による乗換バス（マイクロバス）を運行した。また、世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の萩の資産を紹介するリーフレットを印刷した。 運行期間 令和7年4月～令和8年3月 運行区間 道の駅「ハピネスふくえ」（乗換）⇄大板山たたら製鉄遺跡			
観光地の美化及び各種観光施設の維持管理等を行った。 萩地域 萩市自然と歴史の展示館、はぎ温泉湯配湯施設、菊ヶ浜海水浴場、観光地各所の公衆トイレ及び観光案内看板等の維持管理を行った。 指月公園観桜灯設置工事 点灯期間 令和8年3月27日（金）～4月12日（日） 点灯時間 午後6時～午後10時 菊ヶ浜海水浴場施設整備工事 監視棟、更衣室、シャワー室等の設置・解体 開設期間 令和7年7月19日（土）～8月24日（日） 川上地域 萩阿武川温泉ふれあい会館、交流促進施設、食材供給施設、阿武川温泉公園及びその周辺施設の維持管理を行った。 川上地域食材供給施設浄化槽修繕 萩阿武川温泉公園夜間外灯改修工事 池ヶ原交流施設LED照明改修工事 池ヶ原交流施設和室畳表替え 田万川地域 海水浴場、キャンプ場、公園施設及び田万川温泉センターの維持管理を行った。 田万川温泉源泉給水ポンプユニット取替修繕 田万川温泉除鉄除マンガンろ過装置ろ過材入替工事 むつみ地域 ネムの丘キャンプ場、むつみ昆虫王国及び周辺施設の維持管理を行った。 須佐地域 須佐湾エコロジーキャンプ場、須佐海苔石休憩所（つわぶきの館）、弥富ふれあい公園、ふれあいステーション須佐及び観光地各所の公衆トイレの維持管理を行った。 老朽看板改修 須佐湾エコロジーキャンプ場上空伐採業務 旭地域 萩アクティビティパーク、萩往還交流施設「乳母の茶屋」及び旭地域中国自然歩道の維持管理を行った。 萩アクティビティパークラジコン場舗装工事 萩アクティビティパークピット棟改修工事 萩アクティビティパークピット棟トイレ改修工事			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
68・69							
		笠山椿群生林再生保全事業	1,021				1,021
		花 と 緑 の 修 景 事 業	7,382			229	7,153
		公園施設等の維持管理事業	153,095	216		1,480	151,399
70	(土 木 費) 道路橋りょう費	道 路 維 持 管 理 事 業	173,276	612		24,124	148,540

事 業 内 容								
【歳入内訳】 ○県委託金（自然公園利用施設管理事業費） 2 3 7 千円 ○県委託金（中国自然歩道管理事業費） 3 2 2 千円 ○市債（阿武川温泉公園等施設改修事業債） 2, 4 0 0 千円 ※過疎債 ○市債（萩アクティビティパーク施設改修事業債） 4 9, 1 0 0 千円 ※過疎債 ○使用料（行政財産目的外使用料） 1 3 5 千円 ○使用料（観光振興施設使用料） 1 1, 4 5 4 千円 ○財産運用収入（行政財産） 6 3 3 千円 ○財産運用収入（普通財産） 5 8 千円 ○財産運用収入（温泉権貸付収入） 1 5 千円 ○財産運用収入（温泉振興基金利子） 4 5 千円 ○財産売払収入（電力売払収入） 1 7 千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金） 2 2 9 千円 ○雑入（キャンプ場等使用料） 1, 0 9 9 千円 ○雑入（菊ヶ浜駐車場使用料） 2, 3 3 9 千円 ○雑入（コインロッカー貸付料） 1 2 6 千円 ○雑入（地震観測器電気負担金） 5 千円 ○雑入（萩市観光「自然と歴史」情報センター土地借上料負担金） 7 5 6 千円								
市指定天然記念物「椿群生林」のヤブツバキに樹勢衰退などが見られることから、現地での再生試験の状況を踏まえたうえで、検討委員会を開催し、学識経験者などの意見を聞きながら、成果を挙げている第1ゾーンに引き続き、第2ゾーンの椿群生林の再生・保全に取り組んだ。								
民有施設における花と緑の推進事業 夏みかんや花木の植栽推進の取組や花と緑のまちづくり推進協議会における、花と緑のふれあい広場や花いっぱい運動の開催及び草花の苗の配布等に対し、補助を行った。また、保存樹木保全事業の実施、さらには指月公園の桜の樹勢回復等を行った。								
【歳入内訳】 ○財産売払収入（果実売払収入） 1 5 1 千円 ○財産売払収入（苗木売払収入） 7 8 千円								
指月公園等 1 1 7 箇所の草刈、剪定、清掃業務及び公衆トイレ 4 4 箇所の維持管理等を行った。								
【歳入内訳】 ○県委託金（自然公園利用施設管理事業費） 1 4 2 千円 ○県委託金（中国自然歩道管理事業費） 7 4 千円 ○使用料（普通公園使用料） 4 千円 ○使用料（行政財産目的外使用料） 7 千円 ○寄附金（松陰神社前交通広場維持管理事業費） 2 4 0 千円 ○基金繰入金（笠山群生林再生保全事業費） 1 5 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（フラワー都市交流連絡協議会交流物産展参加補助金） 5 0 千円 ○雑入（松陰神社前交通広場使用料） 1, 1 6 4 千円								
萩地域 <table> <tr> <td>長羅立川線舗装補修工事</td><td>L =</td><td>2 0 m</td></tr> <tr> <td>大島第1幹線側溝改良工事</td><td>L =</td><td>3 0 m</td></tr> </table>			長羅立川線舗装補修工事	L =	2 0 m	大島第1幹線側溝改良工事	L =	3 0 m
長羅立川線舗装補修工事	L =	2 0 m						
大島第1幹線側溝改良工事	L =	3 0 m						

(単位：千円)

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		トンネル補修事業	16,647	9,072	7,500		75

事	業	内	容
七重天神山線路面補修工事	L =	2 4 m	
安養寺線側溝改良工事	L =	2 8 m	
川屋敷線側溝改良工事	L =	1 8 . 5 m	
釜ヶ迫線側溝改良工事	L =	8 m	
手洗川線路肩改良工事	L =	1 7 . 1 m	
中河内線路肩改良工事	L =	9 6 . 5 m	
楞嚴寺線路肩改良工事	L =	3 0 m	
吉田町指月線転落防止柵復旧工事	L =	1 6 m	
弘法寺堀内線案内看板設置工事	1 箇所		
側溝がたつき防止工事（市内各所）			
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事、生活関連維持工事（市内各所）			
川上地域			
側溝改良工事他（市内各所）			
田万川地域			
湊線舗装補修工事	L =	7 0 m	
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所）			
むつみ地域			
阿武中線防護柵補修工事	L =	1 7 4 m	
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所）			
須佐地域			
二軒屋線路肩改良工事	L =	5 0 . 5 m	
弥富支所線他舗装補修工事	A =	1 5 6 m ²	
馬取線路肩改良工事	L =	8 0 m	
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所）			
旭地域			
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所）			
福栄地域			
永田沖中山線舗装補修工事	L =	1 0 3 m	
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所）			
【歳入内訳】			
○県委託金（雪量等観測事務費）6 1 2 千円			
○使用料（行政財産目的外使用料）1 8 1 千円			
○使用料（道路占用料）2 3 , 7 1 6 千円			
○使用料（法定外公共物占用料）1 7 9 千円			
○財産運用収入（普通財産）4 8 千円			
交通の安全を図るため、トンネル長寿命化計画に基づき、計画的に補修を行った。			
令和6年度繰越事業 高ノ須トンネル照明補修工事			
令和7年度事業 高ノ須トンネル照明補修工事			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（トンネル補修事業費）9 , 0 7 2 千円			
1 6 , 6 4 7 千円×5 . 4 5 / 1 0			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
70・71							
		道 路 新 設 改 良 事 業	99,274	5,310	87,900	1,881	4,183
71		橋 り ょ う 補 修 事 業	75,738	44,920	29,300		1,518

事	業	内	容
○市債（トンネル補修事業債） 7, 5 0 0 千円 ※過疎債			
山陰道アクセス道路整備事業			
山陰道（大井～萩）の中間インターチェンジから中心市街地や観光地への利便性の向上を図るため、アクセス道路の整備を行った。			
事業期間 令和3年度～			
総事業費 2, 4 2 6, 4 5 3 千円			
全体計画 L=1, 2 1 0 m W=1 5. 0 m			
令和6年度繰越事業 土地境界確定業務 9, 7 4 4 千円			
令和7年度事業 費用対効果分析業務 4, 1 1 2 千円			
神畑線道路整備事業			
見島地区住民や観光客の利便性の向上を図るため、見島宇津地区と観光スポットの北灯台にアクセスする道路の整備を行った。			
事業期間 平成28年度～（第2期工区）			
総事業費 3 9 0, 0 0 0 千円			
全体計画 L=1, 0 0 0 m W=4 m			
令和6年度繰越事業 道路改良工事 L=8 5 m 2 9, 9 1 4 千円			
令和7年度事業 道路改良工事 L=1 8 0 m 4 5, 1 1 0 千円			
一般国道490号絵堂萩道路建設に伴う道路整備事業			
県が実施している小郡萩道路の整備に伴い、周辺道路の機能復旧を行った。			
事業内容 分筆登記業務、土地購入費 1, 8 8 1 千円			
道路橋りょう県工事負担金 8, 5 0 1 千円			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（山陰道アクセス道路整備事業費） 5, 3 1 0 千円			
9, 7 4 4 千円×5. 4 5 / 1 0			
○市債（山陰道アクセス道路整備事業債） 4, 4 0 0 千円 ※過疎債			
○市債（神畑線道路整備事業債） 7 5, 0 0 0 千円 ※辺地債			
○市債（道路橋りょう事業県工事負担金事業債） 8, 5 0 0 千円 ※過疎債			
○雑入（一般国道490号絵堂萩道路建設に伴う道路整備事業負担金） 1, 8 8 1 千円			
交通の安全を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修を行った。			
松本大橋			
事業期間 令和2～7年度			
総事業費 7 7, 4 1 5 千円			
全体計画 L=6 5. 8 m			
令和6年度繰越事業 橋りょう補修工事 L=6 5 m 6 2, 7 6 9 千円			
令和7年度事業 橋りょう補修工事 L=4 0 m 1 0, 6 7 7 千円			
赤坂橋			
事業期間 令和3～7年度			
総事業費 1 2 9, 9 9 8 千円			
全体計画 L=1 0. 9 m			
令和7年度事業 家屋調査業務 1, 4 8 5 千円			
その他橋りょう補修工事等（市内各所）			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
71							
		橋 り ょ う 点 検 事 業	222,570	13,493			209,077
		交 通 安 全 対 策 事 業	13,955				13,955
71	(土 木 費) 河 川 費	河 川 維 持 事 業	69,322	2,226	60,100	349	6,647

事	業	内	容
【歳入内訳】			
○国庫補助金（橋りょう補修事業費） 44,920千円			
74,930千円×5.995/10			
○市債（橋りょう補修事業債） 29,300千円 ※過疎債			
法令で定められた国及び県の橋りょう点検要領に基づき、市が管理している橋りょうの点検を行った。			
橋りょう点検			
事業期間 令和6～10年度			
総事業費 165,000千円			
総点検橋りょう数 741橋			
令和7年度事業 橋りょう点検 50橋 22,508千円			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（橋りょう点検事業費） 13,493千円			
22,508千円×5.995/10			
萩地域			
点字ブロック設置 L=28m、区画線 L=1,957m、カーブミラー設置 1基			
川上地域			
区画線 L=191m			
田万川地域			
区画線 L=1,550m、カーブミラー設置 3基			
むつみ地域			
区画線 L=2,770m			
須佐地域			
防護柵設置 L=19m			
旭地域			
区画線 L=470m			
福栄地域			
区画線 L=1,570m			
萩地域			
指月川護岸改修工事	L=	59.7m	
藍場川護岸改修工事	L=	5m	
飯井川護岸改修工事	L=	37.5m	
椿谷川護岸改修工事	L=	12.0m	
後藤川護岸改修工事	L=	16.0m	
谷尻川護岸改修工事	L=	11.5m	
水無川護岸改修工事	L=	20.0m	
その他河川護岸改修工事			
殿河内川浚渫工事	L=	27.0m	
奥玉江川浚渫工事	L=	110.0m	
湊川水路浚渫工事	L=	270.0m	
無田ヶ原水路浚渫工事	L=	850.0m	
その他河川等浚渫工事			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
71・72		急傾斜地崩壊対策事業	51,338	20,542	29,200		1,596
		港 湾 建 設 事 業	2,000		2,000		

事	業	内	容
川上地域			
寺の川護岸改修工事	L =	4.8 m	
田万川地域			
尾浦川浚渫工事	L =	11.0 m	
瀬尻川浚渫工事	L =	120.0 m	
むつみ地域			
下領川浚渫工事	L =	65.0 m	
須佐地域			
及谷川護岸改修工事	ブロック積工	A = 19 m ²	
野頭川浚渫工事	L =	40.0 m	
前地川浚渫工事	L =	50.0 m	
旭地域			
瑞泉川改修工事	階段施設撤去		
見定川浚渫工事	L =	70.0 m	
福栄地域			
向山川護岸改修工事	L =	28.0 m	
栗原川浚渫工事	L =	35.0 m	
【歳入内訳】			
○県委託金（阿武川樋門等管理費）1,070千円			
○県委託金（田万川樋門等管理費）1,103千円			
○県委託金（須佐川樋門等管理費）53千円			
○市債（河川護岸改修事業債）40,800千円 ※緊急自然災害防止対策債			
○市債（河川浚渫事業債）19,300千円 ※緊急浚渫推進債			
○使用料（流水占用料）23千円			
○使用料（土地占用料）6千円			
○使用料（法定外公共物占用料）320千円			
急傾斜地崩壊危険地域内にある家屋に対し、災害から市民の生命を保護するため、擁壁等の整備を行った。			
椿東地区急傾斜地崩壊対策事業			
事業期間 令和6～8年度			
総事業費 115,000千円			
事業量 L = 70 m			
令和6年度繰越事業 測量設計業務、分筆登記業務 26,123千円			
令和7年度事業 急傾斜地崩壊対策工事 L = 70 m 14,960千円			
急傾斜地崩壊対策県工事負担金 10,255千円			
急傾斜地崩壊対策等（手水川ほか）			
【歳入内訳】			
○県補助金（椿東地区急傾斜地崩壊対策事業費）20,542千円			
41,083千円×1/2			
○市債（椿東地区急傾斜地崩壊対策事業債）20,000千円 ※緊急自然災害防止対策債			
○市債（河川事業県工事負担金事業債）9,200千円 ※公共事業等債			
港湾建設県工事負担金			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
72・73		東萩駅前広場整備事業	9,337				9,337
		景観形成対策事業	2,541	166		134	2,241
		都市下水路事業	869			19	850
73		公園事業	585		500		85
73							
73・74	(土 木 費)	市営住宅維持補修事業	52,078			52,078	
	住 宅 費						
		市営住宅予防保全事業	31,484	14,458		17,026	

事	業	内	容
単独港湾改修事業等（萩港） 2, 0 0 0 千円 【歳入内訳】 ○市債（港湾事業県工事負担金事業債） 2, 0 0 0 千円 ※過疎債			
東萩駅前広場の再整備を行うための基本計画策定を行った。 令和6年度繰越事業 事業期間 令和6～7年度 東萩駅前広場基本計画策定業務 9, 3 3 7 千円			
景観保全活動事業 景観計画運用業務、屋外広告物等に関する条例等に基づく許可事務等を行った。 歴史的景観保存地区保存推進事業 歴史的景観保存地区における良好な歴史的景観の保全のため、地区内の建築物や工作物等の修理修景に対し、補助した。 実績 7 0 0 千円（2件） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（歴史的景観保存地区保存推進事業費） 1 6 6 千円 5 0 1 千円×1／3以下 ○手数料（屋外広告物等許可手数料） 1 3 4 千円			
椿東都市下水路の維持管理を行った。 草刈業務 L = 2 4 0 m 排水路浚渫工事 L = 2 4 0 m V = 8 m ³ 【歳入内訳】 ○使用料（都市下水路使用料） 1 9 千円			
公園県工事負担金事業 県営事業の萩ウェルネスパークの維持補修工事等に対する負担金 事業費 5, 8 5 1 千円（うち萩市負担額5 8 5 千円） 【歳入内訳】 ○市債（公園事業県工事負担金事業債） 5 0 0 千円 ※過疎債			
市営住宅の適正な維持管理のため、保守点検や改修等を行った。 住宅用火災警報器取替工事（堂河内団地 外4団地） 照明設備LED改修工事（平草第1団地 外8団地） 量水器取替工事（雑式町団地7 5 ・ 7 6 棟） 3 4 か所 電気温水器取替工事（無田ヶ原口団地B棟） 5 台 側溝改良工事（無田ヶ原口団地） L = 2 6 . 0 m 階段手摺設置工事 雑式町団地集会所 L = 約 6 . 5 m 大沢団地A棟 L = 1 8 . 0 m 【歳入内訳】 ○使用料（公営住宅使用料ほか） 5 2, 0 7 8 千円			
公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、点検や改修を計画的に行った。 市営住宅給排水設備改修設計業務（雑式町団地・雑式町第2団地） 住戸改善工事（雑式町団地7 7 棟） 市営住宅雑式町団地7 7 棟（8戸）の浴室、洗面所、トイレの設備改修			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		市 営 住 宅 適 正 化 事 業	26,211	10,264		15,947	
		民間木造住宅耐震診断・ 耐震改修促進事業	1,886	1,414			472
		住宅改修資金助成事業	6,538				6,538
		老朽危険空き家対策事業	29,735	12,758		110	16,867

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○国庫補助金（市営住宅予防保全事業費） 14,458千円 28,916千円×1/2 ○使用料（公営住宅使用料） 17,026千円			
安全・安心な住環境を提供するため、耐用年数を超過し、用途廃止すべき住戸について、計画的に入居者の移転を促し、老朽化した建物の解体を行った。 移転先住宅修繕工事 2戸 老朽市営住宅解体工事（船隠団地） 老朽市営住宅移転補償			
【歳入内訳】 ○国庫補助金（市営住宅予防保全事業費） 10,264千円 20,528千円×1/2 ○使用料（公営住宅使用料） 15,947千円			
昭和56年5月以前に建設された民間木造住宅等の耐震化率向上のため、診断員派遣による無料耐震診断及び耐震改修費用を補助した。 実績 耐震診断8件、耐震改修1件			
【歳入内訳】 ○国庫補助金（民間木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業費） 943千円 1,886千円×1/2 ○県補助金（民間木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業費） 471千円 1,886千円×1/4			
市内の施工業者を利用して、住宅のリフォームを行う場合にその経費を補助することで、住環境の向上、地場産業の活性化及び空き家の有効活用を図った。 事業内容 工事費が10万円以上の場合、経費の10%を補助（上限100千円） 空き家リフォームや子育て世帯等の場合、補助率は最大30%まで引き上げ（上限500千円） 利用実績 71人			
所有者等に対し、空き家の適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家には市内の施工業者を利用した除却に対する支援を行うなど、住み良い生活環境の保全と安全・安心なまちづくりを推進した。 空き家の所有者等への助言及び指導 空き家の所有者等の調査 老朽危険空き家の解体に係る動産調査業務、調査・設計業務（略式代執行） 老朽危険空き家解体工事（緊急代執行） 老朽危険空き家除却促進事業補助金 老朽化して危険な空き家の除却を推進するため、市内の建設業者等を利用して解体工事等を行う場合に、必要な経費を補助した。 補助額 対象経費の2/3以内（上限1,000千円） 実績 8,305千円（10件）			
【歳入内訳】 ○国庫補助金（老朽危険空き家対策事業費） 12,758千円 25,516千円×1/2 ○負担金（老朽危険空き家緊急安全措置負担金） 110千円			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		暮らしの安全助成事業	150	112			38
		住まいの断熱化資金助成事業	6,791				6,791
74・75	(消 防 費) 消 防 費	消 防 指 令 セ ン タ ー 共 同 整 備 事 業	233,442		195,100	38,327	15
75・76		常備消防車両整備事業	162,854		98,900	19,429	44,525
		防火水槽整備事業	32,779	7,992	24,700		87
		消防団車両整備事業	67,024		55,300		11,724

事	業	内	容
大阪北部地震により既存ブロック塀の倒壊による被害が発生したことから、同様の被害を未然に防ぐため、通学路等に面する民間所有の既存ブロック塀等の除却に要する経費を補助した。 補助額 対象経費の2／3以内（上限150千円） 利用実績 1件 【歳入内訳】 ○国庫補助金（暮らしの安全助成事業費）75千円 150千円×1／2 ○県補助金（暮らしの安全助成事業費）37千円 150千円×1／4			
家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図るため、住宅の省エネ性能を向上させる断熱化リフォームを行う場合に、その経費の一部を補助した。 令和6年度繰越事業 事業内容 断熱化にかかる工事費が10万円以上の場合、経費の20％を補助（上限300千円） 実績 28人			
専門性の高い指令業務を専従化することで、複雑多様化する災害に備えた地域防災力の強化を図るとともに、通信指令設備整備及び維持管理に係る経費の削減を図るため、本市、山口市及び防府市において通信指令システムを共同で整備を行った。 事業期間 令和3～7年度 総事業費 3,895,650千円（うち萩市負担額1,124,147千円） 事業内容 システム調達支援業務（令和3～4年度） システム構築監理業務（令和5～7年度） システム設置工事（令和5～7年度） 令和7年度事業費 807,666千円（うち萩市負担額233,442千円） 【歳入内訳】 ○市債（消防指令センター共同整備事業負担金事業債）195,100千円 ※緊急防災・減災事業債 ○負担金（消防事業負担金）38,327千円 ※阿武町分			
消防力の充実・強化を図るため、常備消防車両更新計画に基づき車両を更新した。 更新車両 救助工作車 1台 【歳入内訳】 ○市債（常備消防車両整備事業債）98,900千円 ※過疎債 ○負担金（消防事業負担金）19,429千円 ※阿武町分			
消防水利の乏しい地域に防火水槽を整備し、防火体制の強化を図った。 事業期間 令和6～7年度 設置箇所 萩地域 大井羽賀地区（1基）、旭地域 旭パークタウン地区（1基） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（防火水槽整備事業費）7,992千円 15,986千円×1／2 ○市債（防火水槽整備事業債）24,700千円 ※過疎債			
消防団車両68台の計画的更新を行い、消防力の強化を図った。 更新車両 CD－I型消防ポンプ自動車 2台（川上本部分団、むつみ第1分団） 小型動力ポンプ付積載車 1台（田万川第7分団）			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
76							
		水 防 対 策 事 業	1,167				1,167
76・77		ハザードマップ作成事業	10,265	5,119			5,146
		避難所用資機材整備事業	13,154	5,830			7,324
		防 災 対 策 事 業	42,461			4,940	37,521
77・78	(教 育 費) 教 育 総 務 費	個 別 避 難 計 画 作 成 事 業	5,640				5,640
		高 校 生 寮 運 営 事 業	14,427			1,282	13,145

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○市債（消防団車両整備事業債） 5 5, 3 0 0 千円 ※緊急防災・減災事業債			
大雨による水害等に備え、水防活動に必要な資材の整備、河川砂州の切開等を行った。 購入資材 まさ土、土のう袋、シート等 河川砂州切開 萩地域 橋本川西の浜 田万川地域 須潟の浜			
山口県により、新たな浸水想定区域が公表されたことから、それを反映させた高潮ハザードマップを作成した。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ハザードマップ作成事業費） 5, 1 1 9 千円 1 0, 2 4 0 千円×1／2			
風水害、土砂災害、地震など各種災害発生時の避難者に対応するため、避難所運営に必要な資機材及び備蓄計画に基づいた保存食及び保存水を整備した。 購入物品 避難所用資機材（避難所用生理用品、フリース毛布、自動パック式トイレ、ハンドメガホン、ボディタオル、折り畳み式簡易ベッド、プライバシーテント、着替え用テント、オストメイト用トイレ、オストメイト用トイレ専用テント、発電機） 保存食（アルファ化米、ビスケット、うどん）、保存水			
【歳入内訳】 ○国庫補助金（避難所用資機材整備事業費） 5, 8 3 0 千円 5, 8 3 0 千円×1 0／1 0			
防災情報の伝達 防災行政無線施設の管理運用を行った。 コミュニティFMでの災害時の緊急割込み放送、萩テレビでのテロップ放送を行った。 デジタル防災行政無線・見島コミュニティ無線保守点検業務 経年劣化した機器の修繕・点検・取替え（更新）を計画的に行った。 事業内容 各機器点検、屋外拡声子局等バッテリー交換 自主防災組織補助金交付事業 自主防災組織に対し、防災訓練に要する費用の一部について、補助を行った。 【歳入内訳】 ○雑入（気象観測装置設置費） 2 0 千円 ○雑入（防災対策事業助成金） 1, 9 2 0 千円 ○雑入（防災・減災費用保険金） 3, 0 0 0 千円			
災害対策基本法に基づき、高齢者や障がい者など自ら避難することが困難な要支援者ごとに避難計画を作成した。			
島しょ部や遠隔地に居住しており、市内高等学校への通学が困難な生徒が進学しやすい環境整備を図るため、寮の運営を行った。 対象高等学校 萩高等学校（本校・奈古分校）、萩商工高等学校、萩光塩学院高等学校 高校生女子寮 所在地等 萩市大字山田 4 8 1 9 番地 1（旧池本整形外科医院） 寮の概要 管理人による寮の管理運営、食事の提供、機械警備 居室 個室（全 1 2 部屋）、エアコン、机、椅子、ベッド、クローゼット、W i - F i			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		高等学校生徒下宿費支援事業	240				240
		高等学校生徒通学費支援事業	1,810				1,810
		奨 学 金 返 還 支 援 事 業	946				946
		高 校 魅 力 化 支 援 事 業	4,795			6	4,789

事	業	内	容
共用部 食堂、浴室、洗面台、トイレ、洗濯機、給湯室 その他 管理人室、外来者宿泊室 セキュリティ 出入口に静脈認証、防犯用監視カメラ、夜間機械警備等 寮費月額 3千円 食費・電気代月額 33千円程度 高校生男子寮 所在地等 萩市大字古萩町25番地（グラウンド萩イースト4階） 寮の概要 社会福祉法人創生会（施設所有者）による寮の管理運営、食事の提供 居室 個室（全9部屋）、浴室、トイレ、エアコン、机、椅子、ベッド、クローゼット W i - F i 共用部 食堂、ランドリールーム セキュリティ 出入口に個人認証機器、防犯用監視カメラ等 寮費月額 10千円 食費・電気代月額 42千円程度 【歳入内訳】 ○使用料（高校生寮使用料）981千円 ○雑入（高校生女子寮光熱水費等負担金）301千円			
島しょ部や遠隔地に居住しており、市内高等学校への通学が困難な生徒が民間下宿を利用する際、下宿費を補助した。 対象者 民間下宿を利用し、市内高等学校に通学する生徒の保護者 対象校 萩高等学校（本校・奈古分校）、萩商工高等学校、萩光塩学院高等学校 補助額 1月当たり20千円／人（離島高校生修学支援費を受給している者は1月当たり10千円） 実績 1人			
市内の生徒が地元の高等学校へ進学しやすい環境整備を図るため、通学費を補助した。 対象者 市内に居住し、市内高等学校に通学する生徒の保護者（ただし、下記に該当するもの等は除く。） 離島高校生修学支援費を受給している者 市町村民税所得割額が304,200円（年収9,100千円程度）以上の世帯 対象校 萩高等学校（本校・奈古分校）、萩商工高等学校、萩光塩学院高等学校、大津緑洋高等学校水産キャンパス 補助内容 定期代が月額10千円未満の場合、定期代から5千円を引いた額 定期代が月額10千円以上の場合、定期代に1／2を乗じた額（上限額10千円／月） 年間支給上限月数は10月とし、1月当たりの助成額が1千円未満の場合は対象外 実績 52人			
大学・高校等への進学支援と萩市への若者の定住の促進を図るため、令和4年度以降に大学・高校等を卒業し、萩市に定住される方を対象に、奨学金の返還額を補助した。 登録対象者 萩市に定住する意思があり、日本学生支援機構等から奨学金の貸付を受けている方 対象者 登録後に大学・高校等を卒業し、萩市に定住する方 補助額 返還した奨学金の1／2相当額（年間上限89千円×最長5年間） 実績 15人			
市内高等学校の魅力化を図るため探究学習支援による人材育成プログラムを実施し、課題解決やコミュニケーション、表現力などの能力の向上を図った。			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		探究交流活動支援事業	605				605
78	(教 育 費)	小学校特別教室空調設備	205,590	44,679	160,900		11
	小 学 校 費	整 備 事 業					
79		子育て世帯応援学校給食費	54,067			54,067	
		助 成 事 業					
		がんばろう萩！学校給食用	17,224	17,000			224
		食材価格高騰対策事業					
79・80		コミュニティ・スクール	239				239
		推 進 事 業					
		学校アシスタント配置事業	6,402	1,292			5,110
		学 力 向 上 推 進 事 業	3,518				3,518

事	業	内	容
事業内容	高校魅力化支援業務	3, 8 0 1 千円	
	高校生地域活動支援業務	9 8 8 千円	
	高校生探究プロジェクト活動費補助金	6 千円	
【歳入内訳】			
○基金繰入金（高校魅力化支援事業費）6 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
萩探究部に参加している市内の高校生が、探究活動の成果を大阪・関西万博の「世界遊び・学びサミット」で発表する取組を支援した。			
教育環境改善のため、特別教室に空調設備を整備した。			
対象校	明倫小学校、椿東小学校、越ヶ浜小学校、椿西小学校、白水小学校、三見小学校、大井小学校 川上小学校、小川小学校、多磨小学校、むつみ小学校、育英小学校、明木小学校、佐々並小学校		
【歳入内訳】			
○国庫補助金（小学校特別教室空調設備整備事業費）4 4, 6 7 9 千円 ※事務費分を除く 1 3 4, 0 3 7 千円×1／3			
○市債（小学校特別教室空調設備整備事業債）1 6 0, 9 0 0 千円 ※過疎債			
子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、小学校の学校給食費を助成した。			
対象者	市内に住所を有し市内小学校に通う児童の保護者 (就学援助制度等により、給食費の負担が軽減されている児童の保護者は対象外)		
【歳入内訳】			
○基金繰入金（子育て世帯応援学校給食費助成事業費（小学校））5 4, 0 6 7 千円 ※学校給食基金			
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、食材価格の高騰が長期化していることから、保護者に学校給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、市立小学校に対し、食材価格の高騰相当分を支援した。なお、事業費の一部については、令和8年度に繰り越した。			
補助上限額	4 3 円／食（当初） 5 6 円／食（6 月補正 4 月 1 日～6 月 1 7 日） 6 2 円／食（6 月補正 6 月 1 8 日～9 月 3 0 日） 8 1 円／食（9 月補正 1 0 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日）		
【歳入内訳】			
○国庫補助金（学校給食用食材価格高騰対策事業費）1 7, 0 0 0 千円 ※物価高騰対応臨時交付金 1 7, 0 0 0 千円×1 0／1 0			
全ての学校に導入されているコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の運営、地域住民との交流活動を行い、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域や学校の特色を生かした教育を推進した。			
教職員の負担軽減を図るため、教員業務補助員を配置した。また、不登校など学校だけで解決することが困難な事案に対し、専門的な知見を持つスクールソーシャルワーカーの派遣を行った。			
【歳入内訳】			
○県補助金（学校アシスタント配置事業費）1, 2 9 2 千円 2, 5 8 4 千円×1／2			
各学校における学力向上の取組について、工夫・改善や充実を図るとともに、若手教員が効率的かつ短期間で複式指導のノウハウが習得できるよう、複式学習指導員を配置し、小規模校における複式授業の指導助言を行った。また、1 人 1 台端末環境による本格的な教育活動が展開される中、運用面での支援のみならず、指導面での支援が必要となっているため、授業改善指導員を配置し、教員の指導力向上を支援するとともに、児童生徒の情報モラルを含めた情報活用能力を育成した。			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
		グローバル人材育成事業	660				660
		小学校教育用コンピュータ整備事業	19,421				19,421
		G I G A スクール構想推進事業	8,539				8,539
		志 教 育 推 進 事 業	1,755				1,755
		小 学 校 就 学 援 助 事 業	12,312	1,330			10,982
		水 泳 指 導 委 託 実 証 事 業	2,152				2,152
80・81	(教 育 費) 中 学 校 費	中 学 施 設 改 修 事 業	39,259		39,200		59
81		中学校特別教室空調設備整備事業	44,473	6,535	37,900		38
		子育て世帯応援学校給食費助成事業	37,427				37,427
		がんばろう萩！学校給食用食材価格高騰対策事業	11,492	11,000			492

事	業	内	容
小学生の英語への興味・関心を高めるため、生きた英会話に慣れ親しむ機会をつくり、学習意欲の向上を図った。	事業内容	イングリッシュキャンプの開催（日帰り） A L T（外国語指導助手）を講師として、原則日本語禁止により、生きた英会話で様々な体験活動を実施した。 小学校教員を対象に研修会を開催した。 日本語指導が必要な外国人児童が在籍する学校への指導者・通訳の派遣を行った。	
校務用パソコンの更新、教育系ネットワーク・サーバ等関連機器の保守、統合型校務支援システムの運用等により、情報教育環境を整備し、校務の効率化、教職員の負担軽減を図った。			
1人1台端末の運用支援を行うとともに、高速通信ネットワークや端末等の維持管理を行った。また、大型提示装置等の機器の保守・更新を行いI C T教育の更なる環境整備を図った。			
将来への夢や希望、高い志をもった児童の育成に向け、農業体験や漁業体験、文化施設での体験学習など、萩市が誇る自然や歴史、文化・伝統等の地域教育資源を生かした萩らしい特色のある教育活動を支援した。			
就学援助費			
要保護児童及び準要保護児童に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を援助した。			
特別支援教育就学奨励費			
対象児童に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を援助した。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（要保護児童就学援助費）13千円			
26千円×1／2			
○国庫補助金（特別支援教育就学奨励費）1,317千円			
2,634千円×1／2			
今後も安全・安心な水泳授業を実施することができるよう、民間事業者が管理するプールでの水泳指導の委託を実証し、水泳授業及び学校プールのあり方について検討を行った。			
対象校	越ヶ浜小学校、白水小学校、三見小学校、大井小学校、川上小学校、明木小学校、佐々並小学校 福栄小学校		
実施時間	各校とも10時間程度		
萩西中学校屋内運動場は、建築後39年が経過し、経年劣化が著しいことから、床を改修し、生徒が安全・安心に学べる教育環境を整備した。			
【歳入内訳】			
○市債（中学校施設改修事業債）39,200千円 ※過疎債			
教育環境改善のため、特別教室の空調設備を整備した。			
対象校	三見中学校、大井中学校、旭中学校		
【歳入内訳】			
○国庫補助金（中学校特別教室空調設備整備事業費）6,535千円 ※事務費分を除く			
19,605千円×1／3			
○市債（中学校特別教室空調設備整備事業債）37,900千円 ※過疎債			
子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、中学校の学校給食費を助成した。			
対象者	市内に住所を有し市内中学校に通う生徒の保護者 (就学援助制度等により、給食費の負担が軽減されている生徒の保護者は対象外)		
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、食材価格の高騰が長期化していることから、保護者に学校給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
81・82							
		コミュニティ・スクール 推 進 事 業	406				406
		学校アシスタント配置事業	4,982	923			4,059
		生 徒 支 援 事 業	19,904	3,299			16,605
		グローバル人材育成事業	9,533				9,533
		中学校教育用コンピュータ 整 備 事 業	18,614				18,614

事	業	内	容
市立中学校に対し、食材価格の高騰相当分を支援した。なお、事業費の一部については、令和８年度に繰り越した。			
補助上限額 ４９円／食（当初）			
６５円／食（６月補正 ４月１日～６月１７日）			
７３円／食（６月補正 ６月１８日～９月３０日）			
９６円／食（９月補正 １０月１日～令和８年３月３１日）			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（学校給食用食材価格高騰対策事業費）１１，０００千円 ※物価高騰対応臨時交付金			
１１，０００千円×１０／１０			
全ての学校に導入されているコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の運営、地域住民との交流活動を行い、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域や学校の特色を生かした教育を推進した。			
教職員の負担軽減を図るため、教員業務補助員及び短期の養護教諭を配置した。			
【歳入内訳】			
○県補助金（学校アシスタント配置事業費）９２３千円			
１，８４６千円×１／２			
子ども相談・支援室の運営			
児童生徒の不登校・いじめ等困難な問題に対応するため、ケース会議、関係機関との連絡調整及び個々の問題に対処する子ども相談・支援員を子ども相談・支援室に配置した。また、児童生徒のカウンセリングを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣した。			
萩輝きスクールの運営			
いじめ、不登校等、生徒指導に係る諸問題に対応する体制を充実させるため、萩輝きスクールに教育相談員を配置し、支援が必要な家庭及び生徒を支援した。また、家庭教育支援チームと連携を図り、萩輝きスクールへの通所が困難な地域に週１回程度分室を設置し、外部とのつながりをもてない児童生徒の居場所を確保し、誰ひとり残さない支援体制を構築した。			
ステップアップルームの開設			
通常の学級での学習や、集団での生活が困難となった生徒に個別の支援を行うため、萩西中学校にステップアップルームを開設し、専属の教員を配置することにより、教室への復帰や不登校の未然防止を図った。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（子ども相談・支援員設置事業費）１，５５９千円			
３，１１９千円×１／２			
○県補助金（生徒支援事業費）１，７４０千円			
２，８１７千円×３／５～２／３			
生徒の英語力の向上を図るため、実用英語技能検定の検定料支援や夏休み英語教室の開催、英語学習指導員の配置など英語教育の強化を推進した。			
事業内容 英語学習指導員の配置			
少人数指導の実施、放課後補充学習の実施			
実用英語技能検定料の補助			
英検３級以上を受検する生徒の検定料を１人につき１回全額補助			
夏休み英語教室			
夏休みにＡＬＴ及び英語学習指導員等を講師として開催			
校務用パソコンの更新、教育系ネットワーク・サーバ等関連機器の保守、統合型校務支援システムの運用等により、情報教育環境を整備し、校務の効率化、教職員の負担軽減を図った。			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
82		G I G A ス ク ー ル 構 想 推 進 事 業	5,209			110	5,099
		志 教 育 推 進 事 業	1,214				1,214
		中 学 校 就 学 援 助 事 業	13,990	631			13,359
		長 州 フ ァ イ ブ ジ ュ ニ ア 語 学 研 修 事 業	9,686			9,686	
		水 泳 指 導 委 託 実 証 事 業	666				666
		中 学 校 教 科 書 改 訂 事 業	30,931				30,931
		部 活 動 地 域 ク ラ ブ 移 行 推 進 事 業	7,459	5,069			2,390
82・83	(教 育 費) 社 会 教 育 費	未 来 を 切 り 拓 く ひ と づ く り 事 業	5,849			500	5,349

事	業	内	容
1人1台端末の運用支援を行うとともに、高速通信ネットワークや端末等の維持管理を行った。また、大型提示装置等の機器の保守・更新を行いICT教育の更なる環境整備を図った。			
【歳入内訳】			
○基金繰入金（中学校教育振興事業費）110千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
将来への夢や希望、高い志をもった生徒の育成に向け、農業体験や漁業体験、文化施設での体験学習など、萩市が誇る自然や歴史、文化・伝統等の地域教育資源を生かした萩らしい特色のある教育活動を支援した。			
就学援助費			
要保護生徒及び準要保護生徒に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を援助した。			
特別支援教育就学奨励費			
対象生徒に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を援助した。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（特別支援教育就学奨励費）631千円			
1,262千円×1/2			
次代の萩市を担う市内中学生を長州ファイブが学んだ英国へ派遣し、語学力の向上や国際的視野を広めるとともに先人の志と勇気を学び、郷土愛豊かな人材を育成した。また、歴史講座、派遣報告会を一般公開し、地域全体で、次代の萩市を担う人材を育成する機運を醸成した。			
事業内容 選考会・英語レッスン 令和7年6月1日（日）			
歴史講座・出発式 令和7年7月19日（土）			
英国派遣 令和7年7月28日（月）～8月13日（水）			
長州ファイブジュニアシンポジウム（報告会） 令和7年10月26日（日）			
【歳入内訳】			
○基金繰入金（長州ファイブジュニア語学研修事業費）976千円 ※教育振興基金			
○雑入（長州ファイブジュニア語学研修事業助成金）8,710千円			
今後も安全・安心な水泳授業を実施することができるよう、民間事業者が管理するプールでの水泳指導の委託を実証し、水泳授業及び学校プールのあり方について検討を行った。			
対象校 越ヶ浜中学校、三見中学校、大井中学校、川上中学校、旭中学校、福栄中学校			
実施時間 各校とも10時間程度			
中学校の教科書改訂に伴い、令和7年度から必要となる教師用教科書や指導書の購入、デジタル教科書ライセンスの導入を行った。			
教師用教科書、指導書の購入 27,752千円			
デジタル教科書ライセンスの導入 3,179千円			
中学校部活動の地域クラブ活動への移行を進めるに当たり、地域全体で関係者が連携して支え、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、地域クラブ活動コーディネーターを配置するとともに、運営団体の体制整備、指導者の確保、体験会の開催等の実証を行った。			
事業内容 地域クラブ活動コーディネーターの配置、地域クラブ活動体制整備の実証			
【歳入内訳】			
○県委託金（部活動地域移行推進事業費）5,069千円			
「萩市ひとつくり構想」に基づき、新しい時代を切り拓くひとつくりの取組を推進した。			
事業内容 未来を切り拓くひとつくりセミナー			
こどもたちが外遊びや自然体験を通じて、心身ともに大きく成長するためのイベントへの補助			
有志が創り上げる萩市「二十歳のつどい」実行委員会への補助			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
83							
		放課後子ども教室推進事業	2,874	1,915			959
		家庭教育支援基盤形成事業	345	228			117
83		ひきこもり支援推進事業	7,052	3,526			3,526
		文 化 財 保 護 事 業	6,234				6,234
			150,082	74,626	67,100	66	8,290

事	業	内	容
開催日 令和8年2月2日（月）			
【歳入内訳】			
○雑入（未来を切り拓くひとづくりセミナー助成金）500千円			
こどもたちが放課後を安全・安心に過ごせる場所として、また、学習や文化芸術活動を通じて地域住民との交流を図る場所として、地域住民のボランティア講師等による放課後子ども教室を開催した。			
開催場所 学校施設など			
対象者 小学生（1～6年生）			
事業内容 地域住民のボランティア講師等による各種教室を開催			
【歳入内訳】			
○県補助金（放課後子ども教室推進事業費）1,915千円			
2,874千円×2/3			
子育ての悩み解消を目的に、保護者を対象として、各学校・保育園・幼稚園の参観日及び就学時健診等を活用した「子育て講座」や公民館等を利用した「親学講座」等を開催した。			
【歳入内訳】			
○県補助金（家庭教育支援基盤形成事業費）228千円			
345千円×2/3			
「ひきこもり」の問題を抱える当事者及びその家族への支援のため、「ひきこもり」専用の相談窓口の運営と、ひきこもりの解消に向けた様々な支援に繋げていく「ひきこもりサポーター」の派遣を行った。また、生きづらさを抱えている方の居場所、活動支援として「萩ユースふれあいスペース」の運営を行った。さらに、ひきこもり相談窓口や訪問支援に関わる専門的な支援者の育成に加え、ひきこもり本人を支える家族へのサポートや育成も重視し、包括的なひきこもり支援推進事業を実施した。			
事業内容 ひきこもり専用相談窓口の運営			
ひきこもり支援者の連携会議の開催			
開催日 令和7年7月31日（木）、令和8年3月25日（水）			
ひきこもりの理解を図るための研修会の開催			
開催日 令和7年7月31日（木）、令和8年3月25日（水）			
ひきこもりサポーターの派遣			
訪問件数 9世帯（延べ件数142世帯）			
萩ユースふれあいスペースの運営			
利用者 16人（延べ人数321人）			
ひきこもり支援推進事業の実施			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（ひきこもり支援推進事業費）3,526千円			
7,052千円×1/2			
萩城跡保存修理事業			
石垣の変形が進行し、一部が崩落している西門跡の石橋及び石垣に落石防止ネットを設置した。また、外堀水路の木柵が劣化しているため復旧した。			
事業期間 平成23～令和19年度（予定）			
令和7年度事業 西門跡北石垣応急修理工事、萩城跡外堀浚渫工事、萩城跡外堀木柵復旧工事			
萩城跡荒川矢倉環境整備業務、萩城跡東門付近環境整備業務、萩城跡妙玖寺跡倒木処理業務			
見島ウシ産地再生事業			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
			60,026	2,711	7,700	7,999	41,616
			26,818	17,373			9,445

事	業	内	容
国指定天然記念物見島ウシ産地の再生を図るとともに、口蹄疫などの家畜伝染病対策のため、島外での分散飼育を委託した。また、島内での増頭目的のため、共同牛舎増築工事を実施した。 令和7年度事業 給餌、健康診断、見島ウシ保護・振興対策委員会開催、共同牛舎増築工事、共同牛舎増築電気設備工事、共同牛舎増築機械設備工事、共同牛舎増築設備工事監理業務 【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島ウシ産地再生事業費）72,352千円 13,649千円×1/2 131,055千円×1/2 ○県補助金（見島ウシ産地再生事業費）2,274千円 13,649千円×1/6 ○市債（見島ウシ共同牛舎整備事業債）67,100千円 ※辺地債 ○財産売払収入（市有牛売払収入）66千円			
文化財保護修理事業 破損の著しい文化財及び関連施設等の修理・修繕を行い、適正な保存に努めるとともに、支障木等の伐採を行い、景観の改善を図った。また、民間所有者が行う文化財施設等の保守・保存修理事業等を補助した。 晋作広場縁石据え直し、かんきつ公園西側門脇板塀修繕、萩往還久年水路修繕 旧田中別邸土塀修理工事、外灯改修工事、明神池遊歩道改修工事等 明神池水質調査業務、萩往還説明看板設置業務、須佐黄帝社保存修理工事補助金 文化財管理事業 文化財施設等の維持管理業務を行った。また、常駐ガイドを配置し、公開文化財施設の観光案内及び門扉の開閉等日常管理を委託した。 公開文化財等観光施設維持管理業務、機械警備保障業務、消防設備保守点検業務、樹木剪定業務、清掃業務、草刈業務など 【歳入内訳】 ○国庫補助金（萩往還説明看板整備事業費）2,633千円 4,180千円×63/100 ○県負担金（文化財保護等関係経由事務費）31千円 ○県補助金（文化財保護指導員設置事業費）47千円 94千円×1/2 ○市債（文化財保護修理事業債）6,200千円 ※過疎債 ○市債（萩往還説明看板整備事業債）1,500千円 ※過疎債 ○使用料（行政財産目的外使用料）39千円 ○使用料（文化財施設使用料）4千円 ○使用料（文化財施設観覧料）6,977千円 ○財産運用収入（行政財産）222千円 ○財産運用収入（普通財産）757千円			
重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業 伝統的建造物群基盤強化事業（保存修理） 重要伝統的建造物群保存地区の歴史的風致を保全するため、伝統的建造物の保存修理等を支援した。 浜崎 主屋4件 【歳入内訳】			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
			2,638				2,638
			1,100				1,100
			3,712				3,712
			399				399
			4,184				4,184
			5,319				5,319

事	業	内	容
○国庫補助金（重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業費） 17,373千円 26,728千円×6.5/10			
佐々並市伝建地区文化財建造物公開活用事業 佐々並市伝建地区内の文化財建造物（旧小林家住宅）について、管理運営を地元団体の萩往還佐々並どうしんてやろう会に委託し、公開活用を行うとともに、イベントの企画・運営、地場製品の紹介・販売を実施し、文化財建造物の利活用を図った。			
伝統的建造物群保存地区保存事業 堀内地区、平安古地区、浜崎、佐々並市の4つの国選定重要伝統的建造物群保存地区の保存を図った。 伝統的建造物群保存地区保存審議会開催事業 保存及び活用に関する事項等について審議会を開催した。 まちづくりイベント「浜崎伝建おたから博物館」に対する補助 事業主体 浜崎伝建おたから博物館実行委員会 実施日 令和7年5月18日（日） 総事業費 569千円（うち萩市補助金180千円）			
浜崎伝統的建造物群保存地区文化財建造物公開活用事業 伝統的建造物群保存地区内の文化財建造物（旧山中家住宅、旧山村家住宅、旧小池家土蔵、旧萩藩御船倉）について、管理運営を地元団体の浜崎しっちよる会に委託し、公開活用を行った。施設の管理・公開に加えて、伝建地区ガイドやイベント等を実施し、文化財建造物の利活用を図った。			
高洲家文書美術工芸品保存修理事業 萩藩士であった高洲家に伝来する重要文化財（古文書）の恒久的な保存と、安全な閲覧展示を目的とした保存修理事業について、補助を行った。 事業主体 所有者 事業期間 令和4～8年度 総事業費 15,903千円（うち萩市補助金1,856千円） 令和7年度事業費 3,228千円（うち萩市補助金377千円） 負担割合 市・県・事業主 各3.5/30、国6.5/10			
大照院保存整備事業 国指定史跡萩藩主毛利家墓所の指定地内である大照院境内の湿潤状態改善のため、所有者が作成した基本設計に基づき、庭園池の浚渫や水路整備等の環境整備について補助を行った。 事業主体 宗教法人大照院 事業期間 令和3～7年度 総事業費 36,234千円（うち萩市補助金6,039千円） 令和7年度事業費 25,107千円（うち萩市補助金4,184千円） 負担割合 市・県・事業主 各1/6、国1/2			
萩反射炉保存修理事業 国指定史跡萩反射炉は、前回の保存修理工事から約40年経過し、煙突煉瓦部の劣化が進行している。平成29年度に策定した「世界文化遺産修復・公開活用計画」に基づき、保存修理工事計画を進めており、令和7年度は、萩反射炉塔体の煉瓦について、令和5年度の調査結果を元に計画の見直し及びモックアップ設置に向けた検討を行った。 事業期間 平成22～令和18年度（予定） 令和7年度事業 萩反射炉塔体煉瓦部補修方針検討業務			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
83・84							
		公民館活動・維持管理事業	36,037			4,281	31,756
85		公民館等LED照明設置事業	22,110		20,400	26	1,684
		公民館等トイレ改修事業	4,235		3,800		435
		博物館調査研究事業	317			56	261
		博物館教育普及事業	764			21	743
		萩博物館特別展等開催事業	23,253			178	23,075

事	業	内	容
萩反射炉壁面除草業務、萩反射炉周辺樹木等伐採業務			
各種学級や講座等を開設し、市民に学習の機会を提供した。 婦人学級・高齢者教室・教養講座等を開催 各公民館活動（全16公民館）、社会教育関係団体への活動支援、施設維持を行った。 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）68千円 ○使用料（公民館使用料）376千円 ○使用料（コミュニティ施設使用料）1,217千円 ○財産運用収入（行政財産）690千円 ○雑入（複写機使用料）73千円 ○雑入（各講座・教室受講料）613千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）268千円 ○雑入（コミュニティ施設光熱水費等負担金）792千円 ○雑入（公民館光熱水費等負担金）184千円			
公民館等の照明環境の改善と省エネルギー化を図るため、照明器具をLEDに交換した。 福栄農業担い手育成センター、旭活性化センター LED照明設置監理業務・設置工事 【歳入内訳】 ○市債（公民館等LED照明設置事業債）20,400千円 ※過疎債 ○雑入（資源物売払収入）26千円			
公民館等の利用者の利便性向上を図るため、トイレの改修を行った。 旭マルチメディアセンター、旭活性化センター 【歳入内訳】 ○市債（公民館等施設改修事業債）3,800千円 ※過疎債			
萩の自然・歴史・民俗等に関する調査研究を行うとともに、研究報告書を刊行し、調査研究成果を発表した。 【歳入内訳】 ○雑入（刊行物売払収入）56千円			
古文書講座（年8回）と天体観測及び天文講座（毎週金曜日（特別な日を除く）、年46回）を開催した。また、史都萩を愛する会への補助（例会の開催、会報誌の発行）を行った。 【歳入内訳】 ○雑入（各講座・教室受講料）21千円			
特別展（1回）及び企画展（2回）・テーマ展示（3回）を開催した。また、高杉晋作資料室ミニ展示を3回開催した。これらを通じて、時期に応じた記念展示と共に新たな集客体制への調整と市内各所への誘客を意識した展示・広報・関連企画を行った。 事業主体 萩博物館特別展・企画展開催実行委員会 夏 特別展「絶滅動物展」 令和7年7月19日（土）～9月21日（日）※会期中無休 市内外の親子をターゲットに、開催要望が多かった絶滅・絶滅危惧動物をテーマにした展示会を実施し、昨今の自然環境の変化や、郷土の自然の現状を考える契機とした。 秋 企画展「萩に鉄道がやってきたー鉄路でつながるニッポンー」 令和7年10月4日（土）～12月7日（日）※会期中無休 萩駅・東萩駅の開業100年の節目に鉄道の歴史を振り返るとともに、鉄道の父と称される井上勝をはじめ、			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
85							
		萩博物館空調設備改修事業	82,445		82,400		45
		阿武川歴史民俗資料館 運 営 事 業	3,866			23	3,843
		須佐歴史民俗資料館 運 営 事 業	7,101		700	257	6,144

事	業	内	容
秋	鉄道	の発展に尽力した萩ゆかりの人々の実績や鉄道模型ジオラマの展示、ジオラマ制作体験を行った。	
秋	テーマ展「長州萩藩祖 毛利輝元」	令和7年10月4日（土）～12月7日（日）※会期中無休	
		長州萩藩祖となり、以後260年続く城下町萩をひらいた毛利輝元公の没後400年を記念して輝元の業績を紹介するとともに初公開資料も展示した。企画展より小規模なテーマ展で行い、鉄道展と同時併催した。	
冬	テーマ展「明治時代の人と書」	令和7年12月20日（土）～令和8年1月31日（土）	
		※12月30日（火）～1月1日（木・祝）、1月7日（水）～1月28日（水）までの毎週水曜日	
		1月28日（水）～1月30日（金）休館	
		萩博物館に多数寄贈される資料の内、近年寄贈されたものの中から明治時代に活躍した萩ゆかりの人物の書などを選びすぐり初公開した。地域の文化財を利活用し、後世に継承するという博物館の役割を発揮した。	
翌春	テーマ展「海を拓いた萩の人々」	令和7年12月20日（土）～令和8年7月5日（日）	
		※12月30日（火）～1月1日（木・祝）、1月7日（水）～3月11日（水）までの毎週水曜日	
		1月28日（水）～1月30日（金）休館、また、令和8年2月1日（日）～2月28日（土）は空調設備工事のため臨時休館	
		日本漁業の近代化に尽くした萩の人々の技術や先駆的取り組みに注目し、萩を起点とした朝鮮近海フカ漁、捕鯨、東シナ海のフグ漁の資料などを公開した。また、ミンククジラの巨大骨格標本も展示した。	
翌春	企画展「萩・夏みかんアドベンチャー」	令和8年3月7日（土）～7月5日（日）	
		※3月11日（水）は休館	
		夏みかん栽培がはじまって150年目の記念企画展を実施し、「萩の夏みかん栽培の父」小幡高政の情熱と活躍、栽培への挑戦と苦難、没後の生産の発展を数々の資料展示と謎解きミッションで紹介した。	
	高杉晋作資料室ミニ展示「晋作をめぐる群像」	令和7年4月1日（火）～令和8年3月31日（火）	
【歳入内訳】			
○基金繰入金（萩博物館設備整備事業費）178千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
開館から20年以上経過し、老朽化した展示室・収蔵庫系統の空調設備の改修（第2期）を行った。			
空調設備改修工事監理業務、空調設備改修工事			
【歳入内訳】			
○市債（萩博物館空調設備改修事業債）82,400千円 ※過疎債			
阿武川ダムの建設により水没した阿武川地域の生活文化に関する資料の収集・保存・活用を図る施設の管理運営を行った。また、常設展の展示替えを行いテーマ展を行った。			
テーマ展「ふるさとの承継～阿武川流域の暮らし～」			
令和7年10月4日（土）～11月30日（日）※火曜日及び火曜日が祝日の場合は翌日休館			
【歳入内訳】			
○使用料（歴史民俗資料館使用料）23千円			
須佐地域の歴史・文化・民俗に関する資料の収集・保存・活用を図り、文化財保護の意識と理解を深め、もって住民の文化の向上に資するため、施設の管理運営を行った。また、資料収蔵庫の空調設備を整備した。			
【歳入内訳】			
○市債（須佐歴史民俗資料館空調設備整備事業債）700千円 ※過疎債			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
86							
		「近世益田家と須佐」 企 画 展 等 開 催 事 業	1,253				1,253
		図 書 館 管 理 運 営 事 業	118,882		2,600	7,187	109,095
		図 書 館 資 料 整 備 事 業	14,977			592	14,385
		移 動 図 書 館 運 営 事 業	5,376	4,000			1,376

事	業	内	容
○使用料（歴史民俗資料館使用料） 2 4 0 千円 ○雑入（刊行物売払収入） 1 7 千円			
近世益田家と須佐に焦点をあて、益田家が須佐に移封されたことで、地域や町並みがどのように変化したのか、近隣自治体と連携し、益田家と須佐の関係について古文書等を通じて紹介した。また、シンポジウムを開催し、益田家と須佐の歴史を考察するとともに、この歴史文化を生かしたまちづくりについて議論した。 企画展「国境（くにぎかい）を超えた益田家 ～石見からの移封～」 令和7年4月26日（土）～6月16日（月）※月曜日、祝日の翌日休館 シンポジウム 令和7年5月11日（日） 参加人数 230人			
幅広い年齢層に向けた読書啓発活動をととして、暮らしに役立つ図書館づくりを推進した。萩図書館においては、NPO法人との協働により管理運営を行った。須佐図書館においては、経年劣化した空調設備を改修した。 事業内容 図書館の管理運営 読書啓発活動 読書通帳の普及 電子書籍の充実と電子図書館利用の普及啓発 子どもの読書活動の推進 図書館まつり等各種行事の開催 郷土史・維新史レファレンス（調査・相談）専門員制度の推進 須佐図書館空調設備改修工事 【歳入内訳】 ○市債（須佐図書館空調設備改修事業債）2,600千円 ※過疎債 ○負担金（図書館運営費負担金）4,825千円 ※阿武町分 ○使用料（行政財産目的外使用料）328千円 ○財産運用収入（行政財産）1,477千円 ○雑入（複写機使用料）45千円 ○雑入（公衆電話使用料）1千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）130千円 ○雑入（図書館貸出カード発行手数料）28千円 ○雑入（図書館光熱水費等負担金）341千円 ○雑入（読書通帳発行手数料）12千円			
成人・児童向け図書、移動図書館積載図書、逐次刊行物、視聴覚資料、電子書籍の購入及び図書館資料の整理・保存を行った。 購入実績 5,089点（萩図書館・須佐図書館・明木図書館） 所蔵数 301,196点（萩図書館・須佐図書館・明木図書館） 【歳入内訳】 ○負担金（図書館運営費負担金）592千円 ※阿武町分			
生涯学習の一環として、公共施設や学校・保育園などへ移動図書館を運行し、図書館がない地域の子どもたちや市民の身近に本を届けた。須佐図書館においては、移動図書館車（まなぼう号）を更新し、地域のニーズに合ったサービスを提供した。 事業内容 須佐図書館移動図書館車（まなぼう号）の更新			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
86							
		図書館システム管理運営事業	10,929			343	10,586
		世界文化遺産推進事業	9,717			1,322	8,395
87	(教 育 費) 保 健 体 育 費	スポーツ大会等開催事業	2,346				2,346
		スポーツ振興補助事業	12,892	851		1,487	10,554

事	業	内	容
利用実績	萩（わくわく号）	52箇所	8,170人
	須佐（まなぼう号）	9箇所	1,044人
【歳入内訳】			
○県補助金（須佐図書館移動図書館車更新事業費）＜電源立地地域対策交付金＞4,000千円			
図書館システム等の保守管理を行った。また、萩図書館の老朽化した蔵書・入退室管理ゲートを更新し、環境整備を図った。			
事業内容 図書館システムの保守管理			
萩図書館蔵書・入退室管理ゲートの更新			
【歳入内訳】			
○負担金（図書館運営費負担金）343千円 ※阿武町分			
8県11市で構成する世界遺産協議会や内閣官房と協力してユネスコからの勧告の対応を行うとともに、定期報告への対応や産業遺産全体の理解増進、管理保全の充実等を行った。また、令和7年は世界遺産登録10周年の節目の年であり、市内の5つの構成資産についての理解増進及び活用の推進に努めた。			
世界遺産協議会負担金			
総会・幹事会等の開催、世界遺産委員会決議（勧告事項）への対応、ホームページ管理、国内外に向けた広報活動、定期報告への対応、管理保全に係る人材育成など			
世界遺産登録10周年事業			
記念シンポジウムの開催、恵美須ヶ鼻造船所跡帆船「みらいへ」体験航海			
「萩城下町」お宝トレジャーハンター、世界遺産関連イベント開催助成、萩反射炉ライトアップなど			
【歳入内訳】			
○雑入（世界文化遺産登録10周年記念事業助成金）1,310千円			
○雑入（刊行物売払収入）12千円			
市が主催するスポーツ大会やスポーツ教室を開催した。			
大会種目 高校野球、ソフトボール、バレーボール、ソフトバレー			
教室種目 バドミントン、卓球、弓道、カヌー体験			
萩市体育協会及び各種スポーツ団体等との協働により開催される各種スポーツ大会を支援した。また、全国大会等に出場する選手に対し、旅費等の一部を補助した。			
市が大会実行委員会等に補助金を支出して支援した主な大会			
山口県ビーチバレーin萩大会			
実施日 令和7年7月20日（日）・27日（日）			
参加者数 令和7年7月20日（日）35チーム・27日（日）66チーム			
むつみ駅伝大会2025			
実施日 令和7年11月23日（日・祝）			
参加者数 15チーム			
第50回日隈翁記念萩近郷柔道大会			
実施日 令和7年9月15日（月・祝）			
参加者数 115人			
2025カヌー阿武川カップ萩市長杯・ジャパンカップ			
実施日 令和7年8月23日（土）～24日（日）			
参加者数 185エントリー（延べ数）			
維新の里 萩城下町マラソン2025			
実施日 令和7年12月14日（日）			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
87・88							
		スポーツ合宿誘致推進事業	115	58			57
		スポーツ指導者等 地域人材育成事業	4,004	2,002			2,002
		体育施設運営事業	44,641			10,400	34,241
		萩ウェルネスパーク 管理運営事業	60,441	31,914		2,708	25,819

事	業	内	容
参加者数 2, 391人(申込者数 2, 805人) 第75回 萩市駅伝競走大会 実施日 令和8年1月18日(日) 参加者数 99チーム 萩往還ワンデーウオーク2026 実施日 令和8年3月14日(土) 参加者数 784人(申込者数 838人) 【歳入内訳】 ○国庫補助金(スポーツ合宿誘致推進事業費) 204千円 408千円×1/2 ○県補助金(カヌージャパンカップ大会開催支援事業費) 647千円 1,294千円×1/2 ○基金繰入金(スポーツ大会開催補助事業費) 1,487千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
スポーツによる交流人口の拡大及び地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致を推進した。また、合宿を通して、萩市内の児童、生徒、学生、指導者との交流や研修会を行い、競技水準の向上を図った。 補助上限額 5,500円/1人1泊 実績 2件 【歳入内訳】 ○国庫補助金(スポーツ合宿誘致推進事業費) 58千円 115千円×1/2			
スポーツ指導者の育成と競技力の向上を図るため、青山学院大学陸上競技部等と連携し、スポーツ指導者育成カリキュラムに基づく研修会やトップアスリートによるスポーツ教室等を開催した。 【歳入内訳】 ○国庫補助金(スポーツ指導者等地域人材育成事業費) 2,002千円 4,004千円×1/2			
各種体育施設の管理運営を行った。 萩地域 体育館3、ナイター施設3、テニスコート1、相撲場1 川上地域 体育館1、グラウンド1 田万川地域 体育館1、グラウンド1 むつみ地域 体育館1、グラウンド2、プール1 須佐地域 体育館2、グラウンド2 旭地域 体育館1、グラウンド2 福栄地域 体育館2、グラウンド2 【歳入内訳】 ○使用料(体育施設使用料) 8,920千円 ○財産運用収入(行政財産) 1,093千円 ○雑入(複写機使用料) 8千円 ○雑入(有価物売却収入) 4千円 ○雑入(自動販売機電気代負担金) 375千円			
県からの指定管理を受けて、萩ウェルネスパークの管理運営を行った。 萩スタジアム(センター122m 両翼100m) 1万5千人収容可能			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		社会体育施設改修事業	11,980		3,500		8,480
88	(災害復旧費) 農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業	88,792	81,394	3,600	1,185	2,613

事	業	内	容
萩武道館（多目的体育館）	アリーナ・弓道場（近的・遠的）		
萩スポーツ広場（多目的広場）	陸上競技場のほか各種競技場として使用可能		
夏みかんランド（大型複合遊具）			
駐車場	556台駐車可能（普通車517台・バス5台・おもしろ駐車場34台）		
【歳入内訳】			
○県委託金（萩ウェルネスパーク管理費）31,914千円			
○雑入（自動販売機電気代負担金）487千円			
○雑入（自動販売機販売手数料）358千円			
○雑入（萩ウェルネスパーク施設使用料）1,863千円			
利用者の利便性・安全性の向上及び施設の延命化を図るため、社会体育施設の改修等を行った。			
各地域体育施設修繕			
むつみB&G海洋センター体育館LED改修工事			
萩市民体育館照明設備改修設計業務			
萩市民体育館空調機冷却塔修繕			
【歳入内訳】			
○市債（社会体育施設改修事業債）3,500千円 ※過疎債			
豪雨により被災した農地及び農業用施設の災害復旧事業を行った。なお、事業費の一部については、令和8年度に繰り越した。			
令和4年度通次繰越事業（令和4年7月18日から19日までの豪雨）			
川上地域			
補助災害復旧工事 頭首工1箇所			
令和6年度繰越事業（令和6年6月30日から7月1日まで及び7月10日から11日までの豪雨）			
萩地域			
補助災害復旧工事 農地1箇所			
田万川地域			
単独災害復旧工事 道路2箇所			
むつみ地域			
補助災害復旧工事 農地3箇所 水路3箇所			
旭地域			
補助災害復旧工事 農地1箇所 水路1箇所			
単独災害復旧工事 水路2箇所			
令和7年度事業（令和7年8月9日から12日までの豪雨）			
旭地域			
単独災害復旧工事 水路1箇所			
測量設計業務			
土砂流入被害復旧事業補助金 1件（単独）			
【歳入内訳】			
○県補助金（農業施設災害復旧事業費）81,394千円			
88,729千円×8.88/10～9.94/10			
○市債（農業施設災害復旧事業債）3,600千円 ※災害復旧債			
○分担金（農業施設災害復旧事業分担金）1,185千円			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
88		林業施設災害復旧事業	4,072	2,918	900		254
88・89	(災害復旧費) 土木施設 災害復旧費	土木施設災害復旧事業	131,979	83,696	47,800		483

事	業	内	容
豪雨により被災した林道の災害復旧事業を行った。 令和6年度繰越事業（令和6年6月30日から7月2日までの豪雨） 田万川地域 単独災害復旧工事 林道1箇所 旭地域 補助災害復旧工事 林道1箇所 福栄地域 単独災害復旧工事 林道1箇所 【歳入内訳】 ○県補助金（林業施設災害復旧事業費）2,918千円 3,478千円×8.39/10 ○市債（林業施設災害復旧事業債）900千円 ※災害復旧債			
豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧事業を行った。 令和6年度繰越事業（令和5年7月10日から12日まで及び令和6年11月1日から2日までの梅雨前線豪雨） 事業費 129,790千円 萩地域 補助災害復旧工事 道路1箇所、河川4箇所 単独災害復旧工事 河川3箇所 川上地域 補助災害復旧工事 河川1箇所 田万川地域 補助災害復旧工事 道路1箇所 むつみ地域 補助災害復旧工事 道路1箇所 須佐地域 補助災害復旧工事 道路2箇所 単独災害復旧工事 河川2箇所 旭地域 補助災害復旧工事 河川4箇所 単独災害復旧工事 河川3箇所 福栄地域 補助災害復旧工事 道路1箇所、河川3箇所 単独災害復旧工事 道路3箇所、河川1箇所 令和7年度事業 事業費 2,189千円 萩地域 単独災害復旧工事 道路3箇所 旭地域 単独災害復旧工事 道路1箇所 福栄地域 単独災害復旧工事 道路1箇所			

5. 主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		市 営 住 宅 災 害 復 旧 事 業	4,228		4,200		28

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○国庫負担金（土木施設災害復旧事業費）83,696千円 125,482千円×6.67/10 ○市債（土木施設災害復旧事業債）47,800千円 ※災害復旧債			
令和6年7月10日から12日までの梅雨前線豪雨により被災した白上団地の法面を復旧した。 川上地域 白上団地法面復旧工事 施工延長 L=6.6m 【歳入内訳】 ○市債（市営住宅施設災害復旧事業債）4,200千円 ※災害復旧債			

6. 公債費の状況

第1表 市債目的別

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末 残 高 (A)	令和7年度 発 行 額 (B)	令和7年度 償 還 額			令和7年度 末 残 高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
1. 普 通 債	17,052,155	2,081,100	2,293,788	97,816	2,391,604	16,839,467
(1) 総 務	1,591,649	489,700	198,610	9,610	208,220	1,882,739
(2) 民 生	1,413,187	0	116,398	2,901	119,299	1,296,789
(3) 衛 生	606,513	0	136,447	6,908	143,355	470,066
(4) 農 林 水 産 業	499,688	8,400	55,975	6,326	62,301	452,113
(5) 商 工	101,183	0	10,532	236	10,768	90,651
(6) 土 木	1,404,945	86,800	309,535	9,095	318,630	1,182,210
(7) 消 防	1,388,444	256,600	98,477	12,031	110,508	1,546,567
(8) 教 育	2,694,511	0	474,346	15,053	489,399	2,220,165
(9) 辺 地	592,199	157,400	93,618	2,384	96,002	655,981
(10) 過 疎	6,759,836	1,082,200	799,850	33,272	833,122	7,042,186
2. 災 害 復 旧 債	548,192	56,500	81,032	3,666	84,698	523,660
(1) 補 助	250,043	41,900	43,701	1,197	44,898	248,242
(2) 単 独	298,149	14,600	37,331	2,469	39,800	275,418
3. そ の 他	4,342,041	6,600	562,220	14,217	576,437	3,786,421
(1) 財 源 対 策	159,023	4,700	48,576	1,758	50,334	115,147
(2) 減 税 補 て ん	8,650	0	7,144	7	7,151	1,506
(3) 臨 時 財 政 対 策	4,113,716	0	502,109	12,318	514,427	3,611,607
(4) 減 収 補 填	60,652	1,900	4,391	134	4,525	58,161
合 計	21,942,388	2,144,200	2,937,040	115,699	3,052,739	21,149,548

第2表 市債借入先別

(単位：千円)

借入先	令和6年度 末残高	令和7年度 発行額	令和7年度 償還額	令和7年度 末残高	左の利率別内訳			
	(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)	1.0%以下	2.0%以下	5.0%以下	5.0%超
1. 財政融資資金	10,543,162	1,141,700	1,381,876	10,302,986	7,270,248	2,202,031	830,707	0
2. かんぽ生命保険	365,277	0	176,846	188,431	12,706	175,725	0	0
3. ゆうちょ銀行	8,650	0	7,144	1,506	1,506	0	0	0
4. 地方公共団体金融機構	834,626	234,700	111,478	957,848	492,683	197,845	267,320	0
5. 日本政策金融公庫	295,070	0	30,522	264,548	15,538	220,500	27,750	760
6. 山口銀行	3,247,965	58,800	520,212	2,786,553	2,599,653	128,100	58,800	0
7. 西京銀行	2,435,649	0	216,634	2,219,015	1,576,015	643,000	0	0
8. 萩山口信用金庫	2,243,467	93,100	282,204	2,054,363	1,231,671	729,592	93,100	0
9. 山口県農業協同組合	461,884	0	64,735	397,149	349,769	47,380	0	0
10. 山口県漁業協同組合	451,846	243,200	26,164	668,882	477,582	176,500	14,800	0
11. 全国市有物件 災害共済会	0	174,800	0	174,800	0	174,800	0	0
12. 山口県市町村振興協会	1,015,992	128,700	119,225	1,025,467	797,767	99,000	128,700	0
13. 山口県市町村 総合事務組合	38,800	69,200	0	108,000	38,800	69,200	0	0
合計	21,942,388	2,144,200	2,937,040	21,149,548	14,863,938	4,863,673	1,421,177	760

7. 市税の状況

(単位：千円)

区 分 年 度		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増減 (A) － (B)
		調 定 額	決 算 額 (A)	収 納 率 (%)	調 定 額	決 算 額 (B)	収 納 率 (%)	
市 民 税	個 均 等 人 割	65,358	64,933	99.3	73,440	72,739	99.0	△ 7,806
	個 所 得 人 割	1,714,823	1,705,320	99.4	1,502,729	1,489,656	99.1	215,664
	個 滞 納 繰 越 分	34,753	14,826	42.7	40,122	16,634	41.5	△ 1,808
	小 計	1,814,934	1,785,079	98.4	1,616,291	1,579,029	97.7	206,050
	法 均 等 人 割	119,602	119,352	99.8	123,992	123,150	99.3	△ 3,798
	法 税 人 割	138,364	138,290	99.9	153,244	153,187	100.0	△ 14,897
	法 滞 納 繰 越 分	1,320	594	45.0	1,444	964	66.8	△ 370
	小 計	259,286	258,236	99.6	278,680	277,301	99.5	△ 19,065
	計	2,074,220	2,043,315	98.5	1,894,971	1,856,330	98.0	186,985
固 定 資 産 税	土 地	633,321	630,559	99.6	640,608	635,981	99.3	△ 5,422
	家 屋	1,068,676	1,064,016	99.6	1,047,775	1,040,207	99.3	23,809
	償 却 資 産	545,493	543,114	99.6	551,831	547,844	99.3	△ 4,730
	滞 納 繰 越 分	52,564	17,149	32.6	53,245	13,565	25.5	3,584
	交 付 金	42,147	42,147	100.0	43,804	43,804	100.0	△ 1,657
	計	2,342,201	2,296,985	98.1	2,337,263	2,281,401	97.6	15,584
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	12,060	12,060	100.0	11,478	11,478	100.0	582
	種 別 割 現 年 課 税 分	170,161	169,086	99.4	168,142	166,780	99.2	2,306
	種 別 割 滞 納 繰 越 分	3,648	1,297	35.6	3,476	1,127	32.4	170
	旧 法 に よ る 滞 納 繰 越 分	296	0	0	601	85	14.1	△ 85
	計	186,165	182,443	98.0	183,697	179,470	97.7	2,973
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	259,635	259,635	100.0	266,281	266,281	100.0	△ 6,646
入 湯 税	現 年 課 税 分	27,076	27,076	100.0	28,313	28,313	100.0	△ 1,237
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	309,161	307,813	99.6	304,122	301,925	99.3	5,888
	滞 納 繰 越 分	7,255	2,367	32.6	7,403	1,886	25.5	481
	計	316,416	310,180	98.0	311,525	303,811	97.5	6,369
合 計	現 年 課 税 分	5,105,877	5,083,401	99.6	4,915,759	4,881,345	99.3	202,056
	滞 納 繰 越 分	99,836	36,233	36.3	106,291	34,261	32.2	1,972
市 税 合 計		5,205,713	5,119,634	98.3	5,022,050	4,915,606	97.9	204,028

8. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分） 694,190 千円

（歳出）社会保障４経費及びその他の社会保障施策に要する経費 11,576,762 千円

うち一般財源 7,450,942 千円

【社会保障４経費及びその他の社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
社会福祉	社 会 福 祉 費	416,595	43,077	10,000	9,185	354,333
	障 害 者 福 祉 費	2,079,903	1,369,818	0	56,567	653,518
	老 人 福 祉 費	1,295,632	1,599	48,800	44,205	1,201,028
	児 童 福 祉 費	2,792,923	1,310,224	50,300	86,687	1,345,712
	生 活 保 護 費	727,250	496,083	0	1,782	229,385
	小 計	7,312,303	3,220,801	109,100	198,426	3,783,976
社会保険	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計繰出金事業費	498,374	219,155	0	0	279,219
	後期高齢者医療事業費特別会計繰出金事業費	331,996	215,851	0	24,386	91,759
	介護保険事業特別会計繰出金事業費	1,058,732	44,538	0	0	1,014,194
	小 計	1,889,102	479,544	0	24,386	1,385,172
保健衛生	保 健 衛 生 総 務 費	2,013,407	0	0	5,353	2,008,054
	予 防 費	185,163	1,064	0	161	183,938
	母 子 衛 生 費	53,256	18,731	0	422	34,103
	保 健 セ ン タ ー 費	9,597	0	1,200	54	8,343
	医 療 対 策 費	113,934	2,226	60,600	3,752	47,356
	小 計	2,375,357	22,021	61,800	9,742	2,281,794
合 計		11,576,762	3,722,366	170,900	232,554	7,450,942

9. 入湯税の使途状況

(歳入) 入湯税 27,076 千円

(歳出) 入湯税充当事業に要する経費 146,173 千円

うち一般財源 92,085 千円

【入湯税使途状況】

(単位：千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
観 光 振 興	観 光 客 誘 致 宣 伝 事 業	144,688	3,653	47,300	3,090	25,636	65,009
	小 計	144,688	3,653	47,300	3,090	25,636	65,009
基 金 の 積 立 て	萩 市 温 泉 振 興 基 金	1,485	0	0	45	1,440	0
	小 計	1,485	0	0	45	1,440	0
合 計		146,173	3,653	47,300	3,135	27,076	65,009

第3 各種特別会計について

1. 萩市土地取得事業特別会計

A表 予算の執行状況

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	執 行 率
歳 入	1,900,000	1,900,000	1,628,565	85.71%
歳 出	1,900,000	1,900,000	1,628,565	85.71%

B表 前年度決算額との比較

(単位：円)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
歳 入	1. 財 産 収 入	1,628,565	976,972	651,593
	歳 入 合 計	1,628,565	976,972	651,593
歳 出	1. 土 地 取 得 事 業 費	1,628,565	976,972	651,593
	歳 出 合 計	1,628,565	976,972	651,593
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0

決算概況

本年度の決算額は、歳入歳出ともに1,628,565円となりました。

歳入については、財産貸付収入194,966円及び利子及び配当金1,433,599円で合計1,628,565円となりました。

歳出については、土地開発基金積立金1,618,365円及び土地貸付に係る消費税及び地方消費税10,200円で合計1,628,565円となりました。

主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
98	(土地取得事業費) 土地取得事業費	土 地 開 発 基 金 管 理 事 業	1,629			1,629	

事	業	内	容
土地開発基金の運用収入（土地貸付収入及び土地開発基金利子）を基金に積み立てた。また、土地貸付に係る消費税及び地方消費税を納税した。 【歳入内訳】 ○財産運用収入（土地貸付収入） 1 9 5 千円 ○財産運用収入（土地開発基金利子） 1 , 4 3 4 千円			

2. 萩市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

A表 予算の執行状況

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	執 行 率
歳 入	6, 150, 700, 000	6, 149, 441, 000	5, 875, 990, 549	95. 55%
歳 出	6, 150, 700, 000	6, 149, 441, 000	5, 875, 340, 549	95. 54%

B表 前年度決算額との比較

(単位：円)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
歳 入	1. 国 民 健 康 保 険 料	840, 200, 594	838, 506, 991	1, 693, 603
	2. 使用料及び手数料	356, 980	360, 500	△ 3, 520
	3. 県 支 出 金	4, 501, 269, 544	4, 700, 581, 924	△ 199, 312, 380
	4. 財 産 収 入	742, 816	486, 000	256, 816
	5. 繰 入 金	521, 006, 148	648, 976, 845	△ 127, 970, 697
	6. 繰 越 金	313, 000	92, 000	221, 000
	7. 諸 収 入	6, 113, 467	10, 404, 103	△ 4, 290, 636
	8. 国 庫 支 出 金	5, 988, 000	4, 556, 000	1, 432, 000
	歳 入 合 計	5, 875, 990, 549	6, 203, 964, 363	△ 327, 973, 814
歳 出	1. 総 務 費	117, 503, 287	124, 075, 300	△ 6, 572, 013
	2. 保 険 給 付 費	4, 269, 684, 892	4, 457, 524, 880	△ 187, 839, 988
	3. 国民健康保険事業費納付金	1, 325, 514, 187	1, 449, 944, 622	△ 124, 430, 435
	4. 保 健 事 業 費	78, 780, 676	82, 452, 958	△ 3, 672, 282
	5. 基 金 積 立 金	742, 816	486, 000	256, 816
	6. 諸 支 出 金	83, 114, 691	89, 167, 603	△ 6, 052, 912
	歳 出 合 計	5, 875, 340, 549	6, 203, 651, 363	△ 328, 310, 814
歳 入 歳 出 差 引 額		650, 000	313, 000	337, 000

C表 国庫負担金、補助金の交付状況

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	92, 000	4, 556, 000	△ 4, 464, 000
子ども・子育て支援事業費補助金	5, 896, 000	0	5, 896, 000
計	5, 988, 000	4, 556, 000	1, 432, 000

D表 県負担金、補助金の交付状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
保険給付費等交付金 (普通交付金)	4,259,873,544	4,448,483,924	△188,610,380
保険給付費等交付金 (特別交付金のうち保険者努力支援交付金分)	21,970,000	25,163,000	△3,193,000
保険給付費等交付金 (特別交付金のうち特別調整交付金分)	107,777,000	110,442,000	△2,665,000
保険給付費等交付金 (特別交付金のうち都道府県繰入金分)	100,193,000	103,717,000	△3,524,000
保険給付費等交付金 (特別交付金のうち特定健康診査等負担金分)	10,310,000	10,360,000	△50,000
保険給付費等交付金 (特別交付金のうち特定健康診査等負担金分) (前年度精算に伴う追加交付分)	1,146,000	2,416,000	△1,270,000
計	4,501,269,544	4,700,581,924	△199,312,380

E表 保険料の収納状況

(単位：円)

区 分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度分	841,900,590	815,204,422	695,440	0	27,391,608	96.75%
滞納繰越分	65,906,996	24,996,172	0	6,797,404	34,113,420	37.93%
計	907,807,586	840,200,594	695,440	6,797,404	61,505,028	92.48%

F表 保険給付費の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
療養給付費	3,628,052,073	3,780,498,828	△152,446,755	△4.03%
療 養 費	16,912,705	26,592,422	△9,679,717	△36.40%
高額療養費	605,285,121	635,742,992	△30,457,871	△4.79%
高額介護合算療養費	221,309	262,144	△40,835	△15.58%
審査支払手数料	9,593,684	5,700,494	3,893,190	68.30%
出産育児一時金	6,000,000	5,488,000	512,000	9.33%
葬 祭 費	3,620,000	3,240,000	380,000	11.73%
計	4,269,684,892	4,457,524,880	△187,839,988	△4.21%

決算概況

本年度の決算額は、歳入5,875,990,549円、歳出5,875,340,549円となり、650,000円を翌年度に繰り越しました。

歳入については、保険料840,200,594円、県支出金4,501,269,544円、一般会計繰入金498,373,979円及びその他の収入13,514,263円、また、22,632,169円を基金から繰入れ、合計5,875,990,549円となりました。

歳出については、総務費117,503,287円、保険給付費4,269,684,892円、事業費納付金1,325,514,187円、保健事業費78,780,676円及びその他の支出83,857,507円で合計5,875,340,549円となりました。

主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款) 項	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
109	(総 務 費) 総 務 管 理 費	国民健康保険電算システム 改 修 事 業	5,988	5,988			
111	(国民健康保険 事業費納付金) 医 療 給 付 費 分	医 療 給 付 費 分 納 付 金 事 業	926,591				926,591
112	(国民健康保険 事業費納付金) 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 納 付 金 事 業	306,490				306,490
112	(国民健康保険 事業費納付金) 介 護 納 付 金 分	介 護 納 付 金 分 納 付 金 事 業	92,434				92,434
112	(保健事業費) 保 健 事 業 費	保 健 衛 生 普 及 事 業	8,792	7,848			944
112		疾 病 予 防 事 業	17,547	10,850			6,697
112		糖尿病性腎症重症化予防事業	1,379	1,379			
112・113	(保健事業費) 特定健康診査等 事 業 費	特 定 健 康 診 査 等 事 業	48,499	48,499			

事	業	内	容
「子ども・子育て支援納付金」が新設されることから、国民健康保険システムの改修を行った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（子ども・子育て支援事業費） 5, 9 8 8 千円 5, 9 8 8 千円×1 0／1 0			
国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定した事業費納付金を納付した。			
国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定した事業費納付金を納付した。			
国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定した事業費納付金を納付した。			
国民健康保険制度の周知や健康づくりを推進するため、被保険者に対し、パンフレット等を配布した。また、医療費の適正化を図るため、医療費通知、後発医薬品差額通知及び服薬情報通知を行った。 制度周知・健康パンフレット（年1回）被保険者世帯に配布 医療費通知（年6回） 3 1, 2 6 0 通 後発医薬品差額通知（年2回） 5 5 4 通 服薬情報通知（年1回） 4 4 2 通 【歳入内訳】 ○県補助金（保険者努力支援分） 4 8 2 千円 ○県補助金（特別調整交付金分） 1, 5 6 0 千円 ○県補助金（県繰入金分（2号分）） 5, 8 0 6 千円			
国民健康保険被保険者対象の人間ドック、任意検査及び歯科検診費用の助成を行い、疾病の早期発見及び重病化の防止を推進することにより、医療費の抑制を図った。また、健診受診の意識付けを図るため、特定健診対象の初年となる40歳被保険者を対象とした自己負担なしの簡易人間ドックを行った。 宿泊等人間ドック 1 9 3 件、日帰り人間ドック・脳検査 2 8 2 件、4 0 歳人間ドック 7 件 任意検査 9 5 9 件 【歳入内訳】 ○県補助金（県繰入金分（2号分）） 1 0, 8 5 0 千円			
糖尿病の重症化するリスクの高い方に対し、医療機関への受診勧奨通知を行い、併せて保健師、管理栄養士による電話相談、訪問相談を行った。 勧奨通知対象者 3 1 人 【歳入内訳】 ○県補助金（保険者努力支援分） 1, 3 7 9 千円			
特定健康診査等事業 被保険者のＱＯＬ（生活の質）の向上を通じた将来的な医療費の適正化を図るため、40～74歳までの被保険者を対象に特定健診を実施した。指導が必要な方に対しては、特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を実施し、生活習慣病の予防を図った。また、特定健診の受診率向上を目的に自己負担額の無料化を引き続き行った。 特定健診 2, 9 5 4 人、動機付け支援 3 6 人、積極的支援 1 0 人			

主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事	業	内	容
特定健康診査未受診者勧奨事業 山口県国民健康保険団体連合会の共同処理を活用し、人工知能とソーシャルマーケティングの技法を用いた個々の特性に応じた、より効果的な未受診勧奨を行った。 未受診者勧奨通知（年３回） 延べ１２，０３６通（勧奨パターン 全７種類） 【歳入内訳】 ○県補助金（保険者努力支援分）５，０７９千円 ○県補助金（特別調整交付金分）２，０８５千円 ○県補助金（県繰入金分（２号分））３１，０２５千円 ○県補助金（特定健康診査等負担金）１０，３１０千円 １５，４６６千円×２／３			

3. 萩市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

A表 予算の執行状況

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	執 行 率
歳 入	686,100,000	724,205,000	654,675,254	90.40%
歳 出	686,100,000	724,205,000	654,675,254	90.40%

B表 前年度決算額との比較

(単位：円)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
歳 入	1. 診 療 収 入	276,474,381	283,703,449	△ 7,229,068
	2. 使用料及び手数料	1,346,001	1,650,830	△ 304,829
	3. 県 支 出 金	10,953,000	9,526,000	1,427,000
	4. 財 産 収 入	4,500	4,500	0
	5. 繰 入 金	316,491,926	291,352,990	25,138,936
	6. 諸 収 入	7,134,626	7,889,734	△ 755,108
	7. 市 債	25,500,000	24,100,000	1,400,000
	8. 寄 附 金	16,770,820	6,190,140	10,580,680
	歳 入 合 計	654,675,254	624,417,643	30,257,611
歳 出	1. 総 務 費	411,954,519	414,036,110	△ 2,081,591
	2. 医 業 費	207,139,366	178,034,799	29,104,567
	3. 公 債 費	35,581,369	32,346,734	3,234,635
	歳 出 合 計	654,675,254	624,417,643	30,257,611
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0

決算概況

本年度の決算額は、歳入歳出ともに654,675,254円となりました。

歳入については、診療収入276,474,381円、使用料及び手数料1,346,001円、県支出金10,953,000円、財産収入4,500円、繰入金316,491,926円（一般会計繰入金236,345,926円及び事業勘定繰入金80,146,000円）、諸収入7,134,626円、市債25,500,000円及び寄附金16,770,820円で合計654,675,254円となりました。

歳出については、総務費411,954,519円、医業費207,139,366円及び公債費35,581,369円で合計654,675,254円となりました。

主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
124 ↳ 126	(総 務 費)	見島診療所運営事業(医科)	103,238	552	8,400	14,982	79,304
	施 設 管 理 費	見島診療所運営事業(歯科)	34,275			2,675	31,600
	研 究 研 修 費	見島診療所宇津分室運営事業	18,000			9	17,991
	(医 業 費)	大 島 診 療 所 運 営 事 業	86,204			1,708	84,496
	医 業 費	川 上 診 療 所 運 営 事 業	78,931	4,721	7,600	91	66,519
	(公 債 費)	田 万 川 診 療 所 運 営 事 業	39,713			263	39,450
	公 債 費	む つ み 診 療 所 運 営 事 業	59,217			67	59,150
		須佐診療センター運営事業	72,636	3,480	5,600	11	63,545
		弥富診療センター運営事業	103,833	2,200	3,500	4,094	94,039
		佐々並診療所運営事業	14,279		400		13,879
		福 川 診 療 所 運 営 事 業	44,349			10	44,339

事	業	内	容
見島（医科・歯科）、見島宇津分室、大島、川上、田万川、むつみ、須佐、弥富、佐々並、福川診療所の管理運営を行った。			
主な医療機器の整備			
見島診療所	ベッドサイドモニター、電子内視鏡装置一式、歯科用サクション一式		
大島診療所	自動小型分包機		
川上診療所	超音波画像診断装置、X線骨密度測定装置		
須佐診療センター	F P D装置画像管理システム一式		
弥富診療センター	医療用画像情報システム一式		
見島診療所改修事業			
事業費	7, 7 5 5 千円		
事業内容	出入口ドア改修工事		
【歳入内訳】			
○県補助金（見島診療所（医科）医療器具整備事業費）5 5 2 千円			
1, 1 0 4 千円×1／2			
○県補助金（川上診療所医療器具整備事業費）4, 7 2 1 千円			
9, 4 4 2 千円×1／2			
○県補助金（須佐診療センター医療器具整備事業費）3, 4 8 0 千円			
6, 9 6 0 千円×1／2			
○県補助金（弥富診療センター医療器具整備事業費）2, 2 0 0 千円			
4, 4 0 0 千円×1／2			
○市債（見島診療所出入口ドア改修事業債）7, 7 0 0 千円 ※辺地債			
○市債（佐々並空調設備整備事業債）4 0 0 千円 ※過疎債			
○市債（見島診療所（医科）医療器具整備事業債）7 0 0 千円 ※辺地債			
○市債（川上診療所医療器具整備事業債）7, 6 0 0 千円 ※過疎債			
○市債（須佐診療センター医療器具整備事業債）5, 6 0 0 千円 ※過疎債			
○市債（弥富診療センター医療器具整備事業債）3, 5 0 0 千円 ※辺地債			
○財産運用収入（行政財産）4 千円			
○雑入（公衆電話使用料）2 千円			
○雑入（容器売払収入）1 6 5 千円			
○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）2 9 千円			
○雑入（インフルエンザ予防接種助成金）2 2 千円			
○雑入（福祉複合施設やまびこ光熱水費等負担金）4, 0 8 1 千円			
○雑入（学校保健委員会出務手当）1 5 0 千円			
○雑入（死体検案謝金）3 千円			
○雑入（臨床実習謝金）1 5 千円			
○雑入（地域医療従事医師養成事業交付金）1, 7 9 6 千円			
○雑入（田万川診療所光熱水費負担金）2 3 9 千円			
○雑入（検診結果通知事務手数料）1 1 千円			
○雑入（資源物売払収入）5 3 2 千円			
○雑入（大島診療所医師看護師住宅光熱水費負担金）9 0 千円			
○寄附金（離島診療所医療器具整備事業費）1 6, 7 7 1 千円			

4. 萩市休日急患診療事業特別会計

A表 予算の執行状況

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	執 行 率
歳 入	99,900,000	98,140,000	88,208,275	89.88%
歳 出	99,900,000	98,140,000	88,208,275	89.88%

B表 前年度決算額との比較

(単位：円)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
歳 入	1. 診 療 収 入	20,505,240	22,900,966	△ 2,395,726
	2. 分担金及び負担金	4,779,692	5,069,323	△ 289,631
	3. 使用料及び手数料	30,310	16,780	13,530
	4. 繰 入 金	52,881,376	55,402,052	△ 2,520,676
	5. 諸 収 入	111,657	8,800	102,857
	6. 市 債	9,900,000	11,600,000	△ 1,700,000
	歳 入 合 計	88,208,275	94,997,921	△ 6,789,646
歳 出	1. 総 務 費	74,212,726	77,167,813	△ 2,955,087
	2. 医 業 費	13,879,803	17,830,108	△ 3,950,305
	3. 公 債 費	115,746	0	115,746
	歳 出 合 計	88,208,275	94,997,921	△ 6,789,646
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0

C表 受診状況

(1) 延べ受診者数

区 分	診療日数	受診者数	1日平均受診者数	1日最大受診者数	1日最小受診者数
内 科	71日	1,741人	25人	59人	9人
歯 科		1,070人	15人	22人	7人

(2) 時間帯別受診者数【内科】

区 分	受診者数	割 合
午前9時～午後4時	1,249人	71.74%
午後5時～午後10時	492人	28.26%

(3) 年齢別受診者数【内科】

区 分	受診者数	割 合
0 歳～1 5 歳	521人	29.92%
1 6 歳～6 4 歳	746人	42.85%
6 5 歳以上	474人	27.23%

(4) 地域別受診者数【内科】

区 分	受診者数	割 合
萩 市	1,523人	87.48%
阿武町	76人	4.36%
その他	142人	8.16%

(5) 症状別受診者数【内科】

区 分	受診者数	割 合	備 考
軽 度	1,496人	85.93%	診察又は処方箋のみ
中 度	147人	8.44%	センター内での注射・点滴等の処置
重 度	98人	5.63%	二次救急医療機関等への紹介

(6) 地域別受診者数【歯科】

区 分	受診者数	割 合
萩 市	846人	79.07%
阿武町	64人	5.98%
その他	160人	14.95%

(7) 症例別受診者数【歯科】

区 分	受診者数	割 合
紹 介	963人	90.00%
救 急	107人	10.00%

決算概況

本年度の決算額は、歳入歳出ともに88,208,275円となりました。

歳入については、診療収入20,505,240円、分担金及び負担金4,779,692円、使用料及び手数料30,310円、繰入金52,881,376円、諸収入111,657円及び市債9,900,000円で合計88,208,275円となりました。

歳出については、総務費74,212,726円、医業費13,879,803円及び公債費115,746円で合計88,208,275円となりました。

主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
135・136	(総 務 費)	休日急患診療センター	74,212		1,800	4,920	67,492
	施設管理費 研究研修費	運 営 事 業					
	(医 業 費)	休日急患診療センター	13,880		8,100	2	5,778
	医 業 費	診 療 事 業					

事	業	内	容
休日の一時救急を担う休日急患診療センターの管理運営を行った。 【施設概要】 診療科目 内科（外科、小児科）・歯科 診療日 日曜日、祝日及び年末年始（１２月３１日～１月３日） １２月３０日は萩市医師会及び萩市歯科医師会に一次救急医療業務を委託 診療時間 内科 午前９時から午後４時まで、午後５時から午後１０時まで 歯科 午前９時から正午まで、午後１時から午後３時まで 診療体制 内科 医師 １人、看護師 ３～５人 ゴールデンウィーク（５月３日～５月５日）及び年末年始（１２月３１日～１月３日） 医師 ２人（午前９時から午後４時まで）、看護師 ４～６人 歯科 医師 １人、歯科衛生士 ２人 医師派遣協力医療機関 山口大学医学部附属病院第１～３内科・第１外科・歯科口腔外科 山口県立総合医療センターへき地医療支援部、萩市医師会所属開業医、市立診療所等 令和７年度実績 診療日数 ７１日 受診者数 内科 １，７４１人 歯科 １，０７０人 医療機器の更新 X線画像システム診断装置 施設改修工事 高圧ケーブル更新工事 【歳入内訳】 ○市債（休日急患診療センター医療器具整備事業債）８，１００千円 ※過疎債 ○市債（休日急患診療センター電気設備改修事業債）１，８００千円 ※過疎債 ○負担金（休日急患診療センター運営費負担金）４，７８０千円 ※阿武町分 ○手数料（文書料）３０千円 ○雑入（自動車損害共済災害共済金）１０３千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）４千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種助成金）３千円 ○雑入（医薬材料費返還金）２千円			

5. 萩市後期高齢者医療事業特別会計

A表 予算の執行状況

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	執 行 率
歳 入	1,139,400,000	1,164,784,000	1,173,988,638	100.79%
歳 出	1,139,400,000	1,164,784,000	1,154,358,256	99.10%

B表 前年度決算額との比較

(単位：円)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
歳 入	1. 後期高齢者医療保険料	813,010,313	754,740,570	58,269,743
	2. 使用料及び手数料	83,000	92,700	△ 9,700
	3. 繰 入 金	331,995,959	344,027,147	△ 12,031,188
	4. 繰 越 金	21,454,508	15,958,971	5,495,537
	5. 諸 収 入	3,880,858	1,381,458	2,499,400
	6. 国 庫 支 出 金	3,564,000	0	3,564,000
	歳 入 合 計	1,173,988,638	1,116,200,846	57,787,792
歳 出	1. 総 務 費	21,055,020	17,076,722	3,978,298
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,132,440,224	1,077,155,502	55,284,722
	3. 諸 支 出 金	863,012	514,114	348,898
	歳 出 合 計	1,154,358,256	1,094,746,338	59,611,918
歳 入 歳 出 差 引 額		19,630,382	21,454,508	△ 1,824,126

C表 保険料の収納状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
現 年 度 分	812,682,506	811,513,616	746,037	0	1,914,927	99.76%
滞納繰越分	3,286,614	1,496,697	0	485,895	1,304,022	45.54%
計	815,969,120	813,010,313	746,037	485,895	3,218,949	99.55%

D表 療養給付の状況

(単位：円)

区 分	入院・食事療養	入 院 外	歯 科	調 剤
全 体	6,561,464,667	2,428,306,282	361,597,809	1,543,115,357
現役並み所得分再掲	132,085,078	80,489,811	14,771,642	62,053,126

区 分	訪 問 看 護	療 養 費 等	計
全 体	75,540,762	27,666,936	10,997,691,813
現役並み所得分再掲	463,078	1,167,726	291,030,461

E表 被保険者数（各年度末時点）

（単位：人）

区 分	被 保 険 者 数		
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
75歳以上の者	11,088	10,961	127
障害認定を受けた者(65歳以上75歳未満)	86	100	△ 14
合 計	11,174	11,061	113

決算概況

本年度の決算額は、歳入1,173,988,638円、歳出1,154,358,256円となり、19,630,382円を翌年度に繰り越しました。

歳入については、保険料813,010,313円、使用料及び手数料83,000円、繰入金331,995,959円、前年度繰越金21,454,508円、諸収入3,880,858円及び国庫支出金3,564,000円で合計1,173,988,638円となりました。

歳出については、総務費21,055,020円、後期高齢者医療広域連合納付金1,132,440,224円及び諸支出金863,012円で合計1,154,358,256円となりました。

主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款) 項	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
148	(総 務 費) 総 務 管 理 費	後期高齢者医療電算システム 改 修 事 業	3,564	3,564			
148・149	(後期高齢者医療 広域連合納付金) 後期高齢者医療 広域連合納付金	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,132,440				1,132,440

事	業	内	容
「子ども・子育て支援納付金」が新設されることから、後期高齢者医療システムの改修を行った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（子ども・子育て支援事業費） 3, 5 6 4 千円 3, 5 6 4 千円×1 0／1 0			
後期高齢者医療広域連合納付金事業 市で徴収した後期高齢者医療保険料・後期高齢者医療保険料延滞金を山口県後期高齢者医療広域連合に納付した。 なお、保険料率は、山口県後期高齢者医療広域連合が医療費の状況などにより2年毎に改定され、令和6年度に改定された。 山口県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療保険基盤安定負担金を納付した。 山口県後期高齢者医療広域連合の運営に係る共通経費（広域連合特別会計）に対し、県下19市町で負担した。			

6. 萩市介護保険事業特別会計

A表 予算の執行状況

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	執 行 率
歳 入	6,162,400,000	6,419,506,000	5,810,507,729	90.51%
歳 出	6,162,400,000	6,419,506,000	5,591,529,106	87.10%

B表 前年度決算額との比較

(単位：円)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
歳 入	1. 介 護 保 険 料	1,040,050,701	1,038,614,345	1,436,356
	2. 使用料及び手数料	91,500	112,200	△ 20,700
	3. 国 庫 支 出 金	1,353,703,110	1,397,528,276	△ 43,825,166
	4. 支 払 基 金 交 付 金	1,321,991,000	1,405,343,000	△ 83,352,000
	5. 県 支 出 金	756,069,348	784,887,861	△ 28,818,513
	6. 財 産 収 入	691,927	371,000	320,927
	7. 繰 入 金	1,058,732,349	1,057,862,310	870,039
	8. 繰 越 金	256,650,925	98,353,717	158,297,208
	9. 諸 収 入	22,526,869	24,701,614	△ 2,174,745
	歳 入 合 計	5,810,507,729	5,807,774,323	2,733,406
歳 出	1. 総 務 費	141,822,189	141,355,851	466,338
	2. 保 険 給 付 費	4,627,515,010	4,765,265,489	△ 137,750,479
	3. 地 域 支 援 事 業 費	563,840,235	545,173,551	18,666,684
	4. 基 金 積 立 金	101,427,264	371,000	101,056,264
	5. 諸 支 出 金	156,924,408	98,957,507	57,966,901
	歳 出 合 計	5,591,529,106	5,551,123,398	40,405,708
歳 入 歳 出 差 引 額		218,978,623	256,650,925	△ 37,672,302

C表 保険料収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
現 年 度	特 別 徴 収	972,965,270	973,852,820	888,440	0	890	99.99%
	普 通 徴 収	65,678,230	64,569,877	27,910	0	1,136,263	98.27%
	計	1,038,643,500	1,038,422,697	916,350	0	1,137,153	99.89%
滞 納 繰 越 分		3,639,549	1,628,004	0	401,460	1,610,085	44.73%
合 計		1,042,283,049	1,040,050,701	916,350	401,460	2,747,238	99.70%

D表 保険給付費の状況（財源内訳）

（単位：円）

区 分	歳入額①	保険給付費 充 当 額 ②	構成比	保 険 給 付 費 以 外 の 充 当 先	保 険 給 付 費 以 外 の 充 当 額 ③	充 当 額 計 ④ (② + ③)	繰 越 額 ① - ④
介 護 給 付 費 負 担 金 (国)	874,660,305	812,463,774	17.56%	-	-	812,463,774	62,196,531
介 護 給 付 費 交 付 金 (支 払 基 金)	1,282,010,000	1,249,374,469	27.00%	-	-	1,249,374,469	32,635,531
介 護 給 付 費 負 担 金 (県)	705,746,000	691,412,900	14.94%	-	-	691,412,900	14,333,100
調 整 交 付 金	352,870,000	352,870,000	28.00%	-	-	352,870,000	0
保 險 料	1,040,050,701	883,241,159		地域支援事業等	47,175,353	931,425,332	108,625,369
				介護給付費準備 基金積立金	0		
				そ の 他	1,008,820		
低所得者介護保険 料軽減事業繰入金	59,382,790	59,382,790		-	-	59,382,790	0
介護給付費準備 基 金 繰 入 金	0	0		-	-	0	0
延 滞 金	153,650	153,650		-	-	153,650	0
介 護 給 付 費 繰 入 金 (一 般 会 計)	578,414,106	578,414,106	12.50%	-	-	578,414,106	0
合 計	4,893,287,552	4,627,312,848	100.00%		48,184,173	4,675,497,021	217,790,531

E表 保険給付費の状況（サービス種類別）

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
保 険 給 付 額	4,627,515,010	4,765,265,489	△ 137,750,479	△2.89%

F表 第1号被保険者数・要介護認定者数等

（単位：人）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増 減 率
第1号被保険者数（3月末時点）		18,443	18,732	△ 289	△1.54%
要支援・要介護認定者数（3月末時点）		3,518	3,504	14	0.40%
内 訳	第1号被保険者	3,475	3,462	13	0.38%
	第2号被保険者	43	42	1	2.38%
サービス利用者数（3月末時点）		2,706	2,751	△ 45	△1.64%
内 訳	居宅サービス利用者	1,876	1,844	32	1.74%
	地域密着型サービス利用者	261	288	△ 27	△9.38%
	施設サービス利用者	569	619	△ 50	△8.08%

(単位：円)

区 分		給 付 費	サ ー ビ ス 種 類	給 付 費
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	1,552,300,882	訪問介護（ホームヘルプサービス）	213,582,422
			訪問入浴介護	7,419,768
			訪問看護	96,148,822
			訪問リハビリテーション	9,042,879
			通所介護（デイサービス）	689,466,509
			通所リハビリテーション（デイケア）	84,231,208
			福祉用具貸与	135,077,831
			居宅療養管理指導	18,903,742
			短期入所生活介護（福祉施設ショートステイ）	128,989,536
			短期入所療養介護（医療施設ショートステイ）	2,564,899
			特定施設入居者生活介護	166,873,266
	地域密着型介護サービス給付費	472,001,853	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	225,461,898
			認知症対応型共同生活介護（短期利用）	606,447
			地域密着型介護老人福祉施設	51,260,279
			認知症対応型通所介護	1,767,114
			小規模多機能型居宅介護	66,242,560
			定期巡回・随時対応型訪問介護看護	25,931,875
			地域密着型通所介護	100,731,680
	特例地域密着型介護サービス給付費	4,452,867	大島・相島デイサービス	4,452,867
	施設介護サービス給付費	1,956,076,568	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1,291,463,255
			介護老人保健施設（老人保健施設）	361,644,924
			介護医療院	302,968,389
	居宅介護福祉用具購入費	6,023,306		6,023,306
	居宅介護住宅改修費	5,737,314		5,737,314
	居宅介護サービス計画給付費	210,238,280		210,238,280
	小 計	4,206,831,070		4,206,831,070
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	135,298,427	介護予防訪問看護	19,316,799
			介護予防訪問リハビリテーション	1,218,510
			介護予防通所リハビリテーション（デイケア）	56,682,338
			介護予防福祉用具貸与	36,007,067
			介護予防短期入所生活介護（福祉施設ショートステイ）	4,070,048
			介護予防短期入所生活介護（医療施設ショートステイ）	41,787
			介護予防居宅療養管理指導	1,707,908
			介護予防特定施設入居者生活介護	16,253,970
	地域密着型介護予防サービス給付費	6,292,962	介護予防小規模多機能型居宅介護	3,162,807
			介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	3,130,155
	介護予防福祉用具購入費	2,612,847		2,612,847

区 分		給 付 費	サ ー ビ ス 種 類	給 付 費
	介護予防住宅改修費	4,884,261		4,884,261
	介護予防サービス計画給付費	30,660,220		30,660,220
	小 計	179,748,717		179,748,717
その他諸費	審査支払手数料	6,174,550		6,174,550
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	93,946,329		93,946,329
	高額介護予防サービス費	188,038		188,038
	小 計	94,134,367		94,134,367
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	12,527,339		12,527,339
	高額医療合算介護予防サービス費	99,251		99,251
	小 計	12,626,590		12,626,590
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	127,883,050		127,883,050
	特定入所者介護予防サービス費	116,666		116,666
	小 計	127,999,716		127,999,716
合 計		4,627,515,010		4,627,515,010

G表 介護保険事業計画で定めた給付見込額と保険給付実績の比較

(単位：円)

区 分	金 額
介護保険事業計画における保険給付費推計①	5,469,242,000
保 険 給 付 費 実 績 ②	4,627,515,010
増 減 (②－①)	△ 841,726,990
率 (②－①) / ①	△ 15.39%

決算概況

本年度の決算額は、歳入5,810,507,729円、歳出5,591,529,106円となり、218,978,623円を翌年度に繰り越しました。

歳入については、保険料1,040,050,701円、国庫支出金1,353,703,110円、支払基金交付金1,321,991,000円、県支出金756,069,348円、一般会計繰入金1,058,732,349円、前年度繰越金256,650,925円及びその他の収入23,310,296円で合計5,810,507,729円となりました。

歳出については、総務費141,822,189円、保険給付費4,627,515,010円、地域支援事業費563,840,235円、基金積立金101,427,264円及び諸支出金156,924,408円で合計5,591,529,106円となりました。

主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決算書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
166・167	(地域支援事業費) 介護予防・生活 支援サービス 事業費	介護予防・生活支援 サービス事業	166,218	57,119		36,385	72,714
167	(地域支援事業費) 一般介護予防 事業費	一般介護予防事業	6,484	2,271		1,447	2,766
167・168	(地域支援事業費) 包括的支援等 事業費	包括的支援等事業	371,014	94,895		22,010	254,109

事	業	内	容
介護予防・日常生活支援総合事業において、その提供主体に対し、補助等を行った。 訪問型サービス・通所型サービス（住民主体） 高齢者の生活支援サービス提供を行う住民主体の団体に対し、実施にかかる経費を補助 訪問型サービス 14箇所（三見、大井、大島、見島、木間、越ヶ浜・後小畑地区、川上、江崎、小川、むつみ、須佐、弥富、明木、佐々並） 通所型サービス 17箇所（三見、大井、大島、見島、木間、相島、椿地区、川上、江崎、小川、むつみ、須佐、弥富、明木、佐々並、福川、紫福） その他の生活支援サービス（給食サービス） 高齢者の見守り、栄養改善を目的とした給食サービスを実施 延べ15,550食 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業））40,274千円 ○県補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業））16,845千円 ○支払基金交付金（地域支援事業交付金）36,385千円			
高齢者が介護予防に取り組みながら、できるだけ長く生きがいをもち地域で自立した生活を送ることができるように、介護予防教室の開催や医師・歯科医師等による認知症予防・転倒予防・口腔ケアなどの指導を実施し、介護予防事業の普及啓発を行った。 介護予防事業の実施 延べ2,202人 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業））1,601千円 ○県補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業））670千円 ○支払基金交付金（地域支援事業交付金）1,447千円			
地域包括支援センター運営等事業 地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上及び生活の安定のために必要な援助・支援を包括的に行う中核機関である地域包括支援センターの運営を行った。また、地域における高齢者の相談窓口及び地域包括支援センターの補助機関である在宅介護支援センターの運営を行った。 地域包括支援センターの運営 1箇所 在宅介護支援センターの運営 14箇所 新しい包括的支援事業（社会保障充実分） 新しい包括的支援事業として位置づけられた、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、在宅医療・介護連携推進事業、地域ケア会議推進事業の4事業を推進した。 生活支援体制整備事業 地域の生活支援サービス提供体制づくりを支援する「地域ささえあい推進員」の配置 21箇所 地域の生活支援サービス提供に向けた情報共有及び連携強化の場となる「協議体」の設置 21箇所 認知症施策推進事業 認知症初期集中支援チーム員会議 12回 認知症サポーター養成講座 13回 368人（累計10,362人） 認知症ガイドブックMC I 予防編の全戸配布、認知症カフェの運営支援 2箇所 在宅医療・介護連携推進事業 萩市医師会が導入した地域医療連携情報システム利用料の負担			

主要施策並びに事務事業実施状況

(単位：千円)

決 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事	業	内	容
地域ケア会議推進事業			
地域ケア推進会議 2回、地域ケア生活圏域別会議 61回、地域ケア個別会議 16回			
成年後見制度利用支援事業			
認知症や知的・精神障がい等により、判断能力が不十分な方の権利や財産を守るため、相談支援を行うとともに地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度の利用促進を図った。			
萩市成年後見制度利用促進協議会 6回			
成年後見市長申立て 5件 成年後見人等への報酬助成 4件			
生活支援・家族支援事業			
生活支援・家族支援に係る各種サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行の予防に努めた。また、高齢者の介護を行う家族の経済的・精神的な負担の軽減を行った。			
生活支援ショートステイ 延べ24日			
見島ショートステイ 延べ40日			
生活支援給食サービス 延べ32,843食			
生活支援ハウス運営事業（居住部門5箇所）			
シルバーハウジング生活援助員派遣事業（3箇所）			
緊急通報体制整備事業 91台（新規分）			
訪問理美容サービス事業 83回			
リフト付タクシー券支給事業 59人			
介護用品・生活支援用具給付等事業 188人			
地域リハビリテーション推進事業			
かがやきリハビリテーション機能強化事業			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（地域支援事業交付金（包括的支援等事業））62,930千円			
○国庫補助金（成年後見制度利用促進体制整備推進事業）500千円			
○県補助金（地域支援事業交付金（包括的支援等事業））31,465千円			
○雑入（介護予防支援収入等）22,010千円			

7. 公債費の状況

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

第1表 市債目的別

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末 残 高 (A)	令和7年度 発 行 額 (B)	令和7年度償還額			令和7年度 末 残 高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
国民健康保険事業 (直診勘定)債	225,098	25,500	34,807	774	35,581	215,791

第2表 市債借入先別

(単位：千円)

借 入 先	令和6年度 末 残 高 (A)	令和7年度 発 行 額 (B)	令和7年度 償 還 額 (C)	令和7年度 末 残 高 (A)+(B)-(C)	左 の 利 率 別 内 訳			
					1.0%以下	2.0%以下	5.0%以下	5.0%超
1. 財政融資資金	210,998	25,500	31,987	204,511	154,911	24,100	25,500	0
2. 地方公共団体金融機構	14,100	0	2,820	11,280	11,280	0	0	0
合 計	225,098	25,500	34,807	215,791	166,191	24,100	25,500	0

休日急患診療事業特別会計

第1表 市債目的別

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末 残 高 (A)	令和7年度 発 行 額 (B)	令和7年度償還額			令和7年度 末 残 高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
休日急患診療事業債	11,600	9,900	0	116	116	21,500

第2表 市債借入先別

(単位：千円)

借 入 先	令和6年度 末 残 高 (A)	令和7年度 発 行 額 (B)	令和7年度 償 還 額 (C)	令和7年度 末 残 高 (A)+(B)-(C)	左 の 利 率 別 内 訳			
					1.0%以下	2.0%以下	5.0%以下	5.0%超
1. 財政融資資金	11,600	8,100	0	19,700	0	11,600	8,100	0
2. 地方公共団体金融機構	0	1,800	0	1,800	0	0	1,800	0
合 計	11,600	9,900	0	21,500	0	11,600	9,900	0

定額基金の運用状況に関する調書

第1 萩市土地開発基金

令和7年度基金の運用状況に関する調書

1. 運用の状況

(単位：円)

基金名	基金の額	運用額				
		区分	前年度末現在高	当年度中増加高	当年度中減少高	当年度末現在高
萩市土地 開発基金	1,297,194,318	現金	1,104,959,785	ア 1,618,365	0	1,106,578,150
		土地	190,616,168	0	0	190,616,168
		計	1,295,575,953	1,618,365	0	1,297,194,318

備考 アの内訳 (歳入) 土地貸付料 194,966 円
 預金利子 1,433,599 円
 歳入 計 1,628,565 円

(歳出) 土地貸付にかかる消費税及び地方消費税 10,200 円

歳入－歳出 1,618,365 円

2. 土地の増減状況

用途別	増減状況			
	前年度末現在高	当年度中増加高	当年度中減少高	当年度末現在高
道路建設用地	16,845.71 m ² (51,171,556 円)	0 (0)	0 (0)	16,845.71 m ² (51,171,556 円)
福祉施設建設予定地	3,998.00 m ² (22,000,000 円)	0 (0)	0 (0)	3,998.00 m ² (22,000,000 円)
大照院駐車場 整備用地	1,843.61 m ² (20,017,266 円)	0 (0)	0 (0)	1,843.61 m ² (20,017,266 円)
図書館建設予定地	2,023.00 m ² (101,150 円)	0 (0)	0 (0)	2,023.00 m ² (101,150 円)
住宅建設予定地	27,623.00 m ² (43,357,677 円)	0 (0)	0 (0)	27,623.00 m ² (43,357,677 円)
工場用地	2,734.00 m ² (4,158,600 円)	0 (0)	0 (0)	2,734.00 m ² (4,158,600 円)
史跡保存用地	622.74 m ² (832,302 円)	0 (0)	0 (0)	622.74 m ² (832,302 円)

用 途 別	増 減 状 況			
	前年度末現在高	当年度中増加高	当年度中減少高	当年度末現在高
駐 車 場 用 地	1,218.00 m ² (17,304,520 円)	0 (0)	0 (0)	1,218.00 m ² (17,304,520 円)
ゲートボール場・ キャンプ場用地	19,700.00 m ² (7,392,487 円)	0 (0)	0 (0)	19,700.00 m ² (7,392,487 円)
農 業 施 設 用 地	2,445.00 m ² (6,931,600 円)	0 (0)	0 (0)	2,445.00 m ² (6,931,600 円)
浦中傾斜地崩壊防止 工 事 用 地	1,476.00 m ² (1,166,040 円)	0 (0)	0 (0)	1,476.00 m ² (1,166,040 円)
弥富住宅道路用地	961.65 m ² (2,121,580 円)	0 (0)	0 (0)	961.65 m ² (2,121,580 円)
自然公園集団施設 整 備 事 業 用 地	214.00 m ² (1,143,320 円)	0 (0)	0 (0)	214.00 m ² (1,143,320 円)
保 健 セ ン タ ー 前 駐 車 場 用 地	290.00 m ² (3,253,956 円)	0 (0)	0 (0)	290.00 m ² (3,253,956 円)
池 ケ 原 用 地	2,520.54 m ² (3,705,193 円)	0 (0)	0 (0)	2,520.54 m ² (3,705,193 円)
そ の 他	30,529.59 m ² (5,958,921 円)	0 (0)	0 (0)	30,529.59 m ² (5,958,921 円)
合 計	115,044.84 m ² (190,616,168 円)	0 m ² (0 円)	0 m ² (0 円)	115,044.84 m ² (190,616,168 円)

第2 萩市用品調達基金

令和7年度基金の運用状況に関する調書

1. 運用の状況

基金名	基金の額	運用額			
		区分	前年度末現在高	当年度中増加高	当年度中減少高
萩市用品調達基金	3,000,000	現金	2,324,720	ア 25,531,326	イ 25,595,438
		用品	675,280	30,613,259	30,746,443
		計	3,000,000	56,144,585	56,341,881

(単位：円)

運用額				
区分	債権（未収金）	債務（未払金）	一般会計払出金	当年度末現在高
現金	5,215,931	5,017,821	814	2,457,904
用品	0	0	0	542,096
計	5,215,931	5,017,821	814	3,000,000

※参考

(単位：円)

アの内訳		イの内訳	
事項	金額	事項	金額
当年度中用品払出分収入済額	25,526,240	当年度中用品購入分支払済額	25,595,438
預金利子	5,086		
合計	25,531,326	合計	25,595,438

2. 用品の異動状況及び年度末在庫高

(単位：円)

区分		前年度末現在高 (在庫高)	当年度中増加高 (購入高)	当年度中減少高			当年度末現在高 (在庫高)
				当年度中払出額	当年度中廃棄処分額 当年度中単価調整額	計	
(1)	用紙類	0	13,887,890	13,887,890	0	13,887,890	0
	紙製用品	0	1,901,323	1,901,323	0	1,901,323	0
	筆記用品	0	884,189	884,189	0	884,189	0
	事務用品	0	2,735,098	2,735,098	0	2,735,098	0
	OA用品	0	4,180,390	4,180,390	0	4,180,390	0
	収録・整理用品	0	2,779,095	2,779,095	0	2,779,095	0
	その他の用品	0	2,912,470	2,912,470	0	2,912,470	0
(2)	庁内共通用品	675,280	1,332,804	1,456,340	10,348 △ 700	1,465,988	542,096
合計		675,280	30,613,259	30,736,795	9,648	30,746,443	542,096

備考 上記の数値は仕入原価による。

令和7年度
各 会 計 決 算 関 係 資 料

萩市総務部財政課

Tel 0838-25-3131 (代表)
0838-25-3349 (直通)